とでその特徴をみてきた。マクロの農業生産計画にかかわるGPEPなどの政策にかかわる研修も本部レベルで強調され、そのテーマの研修がFTCレベルでも多くなっている。しかしながら、トップダウン型の研修内容ばかりでは農民や地域の農業技術者の現状とは差があり、どちらかといえば、収穫後の加工技術や料理としての利用法など自家消費的な観点での技術指導が研修の内容になっていたりする。

農民組合のような対処の仕方についての研修も多く見られる。農民組合の性格もどちらかといえば日本のような生産組合であるよりも消費生活組合の性格が強い。こうしてみたATIの活動において我が国の生活改善普及事業との関連性は多分野にわたる。

しかしながら、研修対象となる生活的な農林業を含めて農村生活の現状を把握する過程がATIに欠如している。そのために、農民のニーズを反映するプロセスを欠いてしまっている。研修機関としての機能のみの組織化が行われているために、試験研究機関の成果などを充分に反映するような連携が困難な状況にあると考えられる。特に、ATIが主要な研修対象としているRICも農村生活を通じての収穫後加工作業や貯蔵加工などをベースにして所得創出活動を組み込んでいる。農村生活の現状をとらえるプロセスが制度上欠如しているが、これらの補完的な活動を用意して、実際の農林漁業生産を含めた総合的な農村生活の考え方の元に研修を組み立て直すことが肝要であろう。

3－4　PCMワークショップ

調査を行った全レベル（国内、ボホール州の村落・町・ATI農民研修センター、ATI本部）においてプロジェクト・サイクル・マネージメント（PCM）手法を導入し、下記のような異なる目的、参加者からなるワークショップを実施した。PCM手法は近年JICAで採用され始めたプロジェクト管理手法の一つであり、本プロジェクトのフレームワーク案策定のために導入された。しかし、その段階的な分析作業、参加型、視覚的アプローチといった特徴が現状調査にも有効であると思われたため、今回の長期調査全般にわたって取り入れられることとなった。

(1)　国内事前ワークショップ

フィリピンでの調査に先立ち、調査員他の関係者で国内事前ワークショップを行った。これにより、PCM手法に関する理解を深め、現地で行うワークショップのイメージをつかむとともに、それまでに収集した情報を整理し、追加調査項目を検討した。

(2)　ボホールでのワークショップ

ボホールにおける調査の一部として、3レベル（村落、町、ATI農民研修センター）にて合計5つのワークショップを実施した。ワークショップは基本的にはPCMによる参加型計画手法をとったが、各ワークショップの目的に応じて同手法の一部を応用して用いた。また、ワークショップの結果は他の調査結果とともに、本プロジェクト立案のための情報とし

て用いられた。

(3) ATI本部におけるワークショップ

上記調査を終えてマニラに戻った後、ATI本部にてPCM参加型計画ワークショップを開催し、それまでの調査結果を整理・分析するとともにプロジェクト・フレームワーク案を策定した。このフレームワーク案はロジカル・フレームワーク（「プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）」と呼ばれる）の形で整理され、続く協議の原案として用いられた。

ワークショップ概要

レベル	タイトル	日時	会場	目的	参加者
日本側関係者	国内準備ワークショップ	7月25～26日（各半日）	JICA会議室	・参加型計画手法の理解 ・分析、立案を進めるにあたって必要な情報、論点の整理	長期調査員 JICA農業技術協力課 農林水産省
バランガイ（村落）	問題分析1	8月11日（2時間）	ボホール州コレリア町カナプナパン・バランガイホール	農村生活において住民の感じているニーズ及び問題点の明確化	RICメンバー20名
	問題分析2	8月11日（2.5時間）			非RICメンバー13名（うち女性8名）
	問題分析3	8月12日（2.5時間）			非RICメンバー15名（うち女性11名）
町	問題分析 目的分析	8月15～16日	ボホール州コレリア町役場	普及活動におけるニーズ及び問題点の明確化	5名（普及員、助産婦等）
州（ATI地方センター）	問題分析 目的分析 プロジェクトの選択	8月21～23日	ATIボホール農民研修センター（FTC）	・FTCの持つニーズ及び問題点の明確化 ・プロジェクトの戦略案の検討	17名（FTCスタッフ、ATI本部スタッフ、州農業事務所、町農業事務所、JICA等）
ATI本部	PCM参加型計画	8月25及び28～31日	ATI本部	・ATIの活動における問題点の明確化及び分析 ・プロジェクト・フレームワーク案の策定（PDM作成）	22名（ATI本部スタッフ、FTCスタッフ、農業省、JICA）

ワークショップ結果要約

ワークショップ	参加者分析	問題分析	目的分析	プロジェクトの選択	PDM
国内準備	・受益者、協力者、実施者、潜在的反対者を類別 ・住民女性（受益者）の分析	中心問題「ATIの研修が農村生活向上につながらない」	中心問題が改善された状態「農村生活向上に効果的なATI研修が行われる」	―――	―――
村落1	―――	水不足、低収量、グループ活動の問題等	―――	―――	―――
村落2	―――	水不足、低収量、低収入、衛生問題等	―――	―――	―――
村落3	―――	水不足、低農業生産、栄養不良、収入活動、青少年活動の問題等	―――	―――	―――
町	―――	中心問題「クライアントに質の高い普及サービスを供給できない」	中心問題が改善された状態「クライアントに質の高い普及サービスを供給できる」	―――	―――
ボホールFTC	―――	中心問題「ATIセンターが不十分なサービスしか提供できない」	中心問題が改善された状態「センターが質の高い十分なサービスを提供できる」	・データベース ・政策促進 ・研修効果 ・人材育成 ・施設機材拡充	―――
ATI本部	・受益者、実施機関、執行機関、出資機関、協力・連携機関、潜在的反対者を類別 ・ATI、MAO及び普及員、村落住民を分析	中心問題「クライアントが受けるATIの研修サービスが限られている」	中心問題が改善された状態「クライアントがATIの質の高い十分なサービスを受けられる」	・自治体及びNGOとの連携 ・研修効果 ・データベース ・政策 ・研究活用 ・人材開発 ・施設機材向上	プロジェクト目標「農民、漁民、女性、青少年及び普及員が参加型アプローチを通してATIの質の高い十分な研修サービスを受ける」

3－4－1　国内準備ワークショップ

(1) 概　要

下記の通り合計5時間の国内準備ワークショップを開催した。ワークショップは、日本側関係者がPCM参加型計画手法について知ることを第一目的としていたため、限られた時間ながら同手法の全体をカバーするものとなった。また、実際にプロジェクト・フレームワークを策定する現地ワークショップの際に先入観を持つのを避けるために、演習は参加者分析、問題分析及び目的分析までにとどめ、続く分析過程であるプロジェクトの選択、プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）、活動計画については概要の説明のみ行った。

① 日　　時：1995年7月25日（火）15:30～17:00及び7月26日（水）13:30～17:00

② 会　　場：JICA会議室

③ 目　　的：日本側関係者が参加型計画手法を理解する

分析・立案を進めるにあたって必要とされる情報や論点を整理する

④ プログラム：第1日　PCM参加型計画手法の概要説明

参加者分析（本件にかかわる機関、団体、人々等の類別と分析）

第2日　問題分析（本件の背景となる問題の因果関係の分析）

目的分析（上で明らかにされた問題の解決手段に関する分析）

プロジェクトの選択の概要解説

プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）の概要解説

活動計画書（PDMより詳細な実施計画）の概要解説

⑤ 出　席　者：ワークショップ参加者：長期調査員予定者

JICA農業開発協力部農業技術協力課

その他プロジェクト関係者

モデレーター　：長期調査員

(2) ワークショップ結果

〈参加者分析〉

プロジェクトに関わる人々、グループ、機関等をカードに書いてボードに貼り、それらがどのようにプロジェクトに関わるかを分析し、①受益者、②プロジェクトへの協力者、③プロジェクト実施者、④潜在的反対者の4つに分類した。結果は下表の通りとなった。

プロジェクトと関わる個人、グループ、機関等の類別

受益者	協力者	プロジェクト実施者	潜在的反対者
住民女性 （村落でプロジェクトが行われる場合、あるいはプロジェクトによって普及事業が改善される場合） 住民男性 住民の子供 RIC 市・町農業事務所 普及員（AT） （普及員養成がプロジェクトに含まれる場合） ATI地方センタースタッフ （ATI研修機能強化がプロジェクトに含まれる場合） ATI本部スタッフ （プロジェクトによる直接の受益者）	州政府 市町政府 農業省 農業省地域事務所 NEDA 市町農業事務所 専門技術員 NGO 大学研究機関 他国ドナー専門家 国際機関専門家	農林水産省 JICA ATI本部 ATI地方センター 専門技術員 （専門技術員の種類、資格の取り方の詳細について現地調査する）	加工業者 （加工業者の規模、流通形態がどうなっているかについて現地調査する） 住民男性 NGO バイヤー 土地なし農民 住民・子供 対象地区外住民

次に、上記のうち重要な受益者の一つである住民女性を取り上げ、特徴やニーズ等を検討した。結果は以下の通りであるが、情報不足のため仮説的なものにとどまっている。

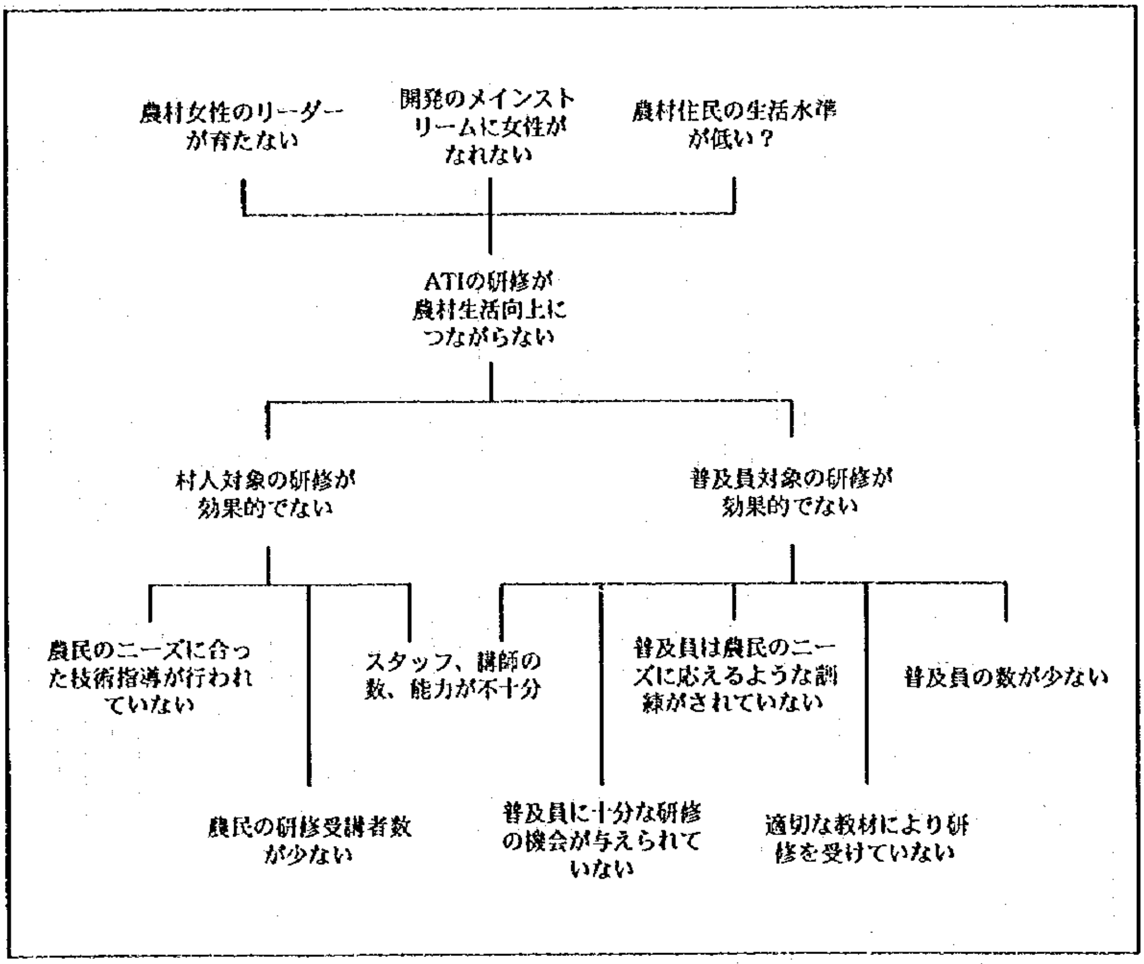
住民女性の分析

社会的特徴	ニーズ・関心	可能性・弱点	プロジェクト立案との関連
かなり社会的地位が高い 生活体系を持っている その他（現地調査）	お金に強い関心がある 工業製品（TVなど） その他（現地調査）	資金ソースが限られている 時間に制約がある 過重労働である その他（現地調査）	普及員とコンタクトが少ない その他（現地調査）

〈問題分析〉

参加者分析で直接の受益者とされたATIの問題で現在分かっているものを挙げて原因と結果を分析した。本案件では農村生活改善のためのATIの研修事業改善を目指したプロジェクトが想定されているため、まず「ATIの研修が農村生活向上につながらない」という問題を中心問題と設定し、その原因（農民研修、普及員研修それぞれの問題点）と結果を樹形図の形で視覚化した。結果は後掲の問題系図、あるいは下図の要約の通りである。

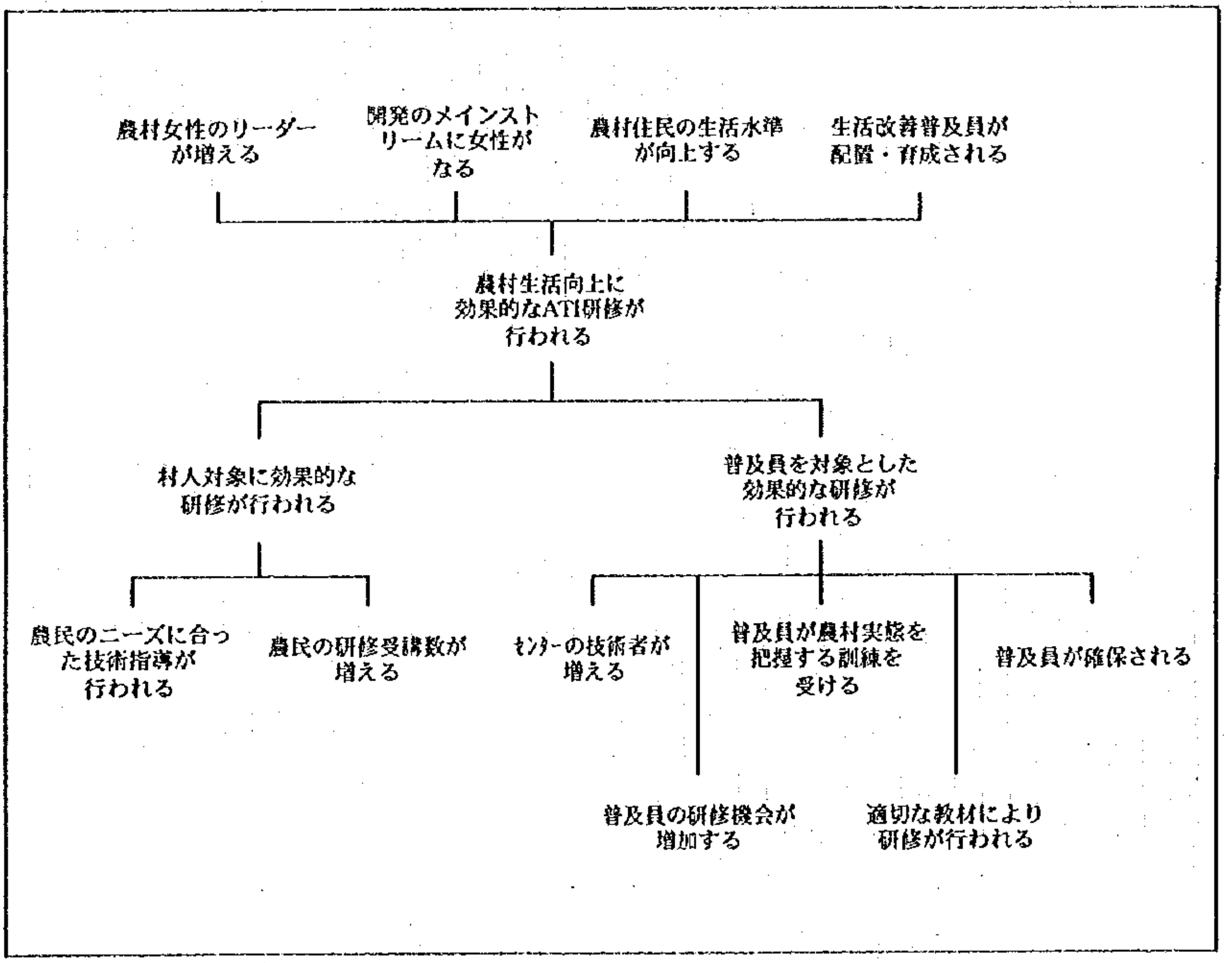
国内ワークショップ　問題系図要約



〈目的分析〉

続いて、問題分析で指摘された諸問題が改善された状態とそれを達成するための手段を目的系図の形で整理した（下図及び後掲の目的系図参照）。上述の中心問題が改善された状態は「農村生活向上に効果的なATI研修が行われる」というカードに表された。時間不足のため系図の論理性について議論を尽くすことはできなかったが、本ワークショップは現地ワークショップのための練習であるということで、そのまま残された。

国内ワークショップ　目的系図要約



3－4－2　村落レベルでのワークショップ

(1) 概　　要

下記の通りカナプナパン・パランガイにて3回のワークショップを開催した。ワークショップは調査の一環として、住民の問題意識を視覚化してもらう目的で住民のみを対象に行った。枠組みとしてはPCMの問題分析を応用して用い、問題系図（対象地の問題の原因－結果関係を表す樹形図）を作成した。ただし他の調査活動と平行した情報収集とい

う、通常のPCM立案ワークショップとは異なった位置づけのワークショップであったので、参加者の理解程度や状況に応じて分析手順やモデレーションの仕方を変えた。また、参加者の意見を尊重し、問題系図の論理性（原因－結果関係）について詳細に詰めることは行わなかった。

英語を話せない参加者が多かったので、現地語であるビサヤ語を話すボホールFTCのスタッフ2名が副モデレーター兼通訳、翻訳を担当した。また、オブザーバーとして共同調査チームのメンバーの一部に加え、ボホールFTC所長、コレリア町の農業事務所長（代行）が出席した。

〈ワークショップ1：RICメンバーによる問題分析〉

① 日　　時：1995年8月11日(金) 10:00～12:00

② 会　　場：カナブナパン・バランガイホール（ボホール州コレリア町）

③ 目　　的：農村生活においてRICメンバーの感じているニーズ及び問題点の明確化

④ プログラム：導入（紹介、カードを用いた意見の視覚化の演習）
問題分析（問題系図の作成）

⑤ 出　席　者：ワークショップ参加者：RICメンバー（全員女性）　20名

オブザーバー　：Carolyn May Daquio (ATIボホールFTC所長)
Felixia T. Mumar (コレリア町MAO代行)
共同調査チーム

モデレーター　：原口　孝子（長期調査員）
Artemia A. Gotardo (ATIボホールFTCスタッフ)
Graciana B. Fementira (同上)

〈ワークショップ2：非RICメンバーによる問題分析〉

① 日　　時：1995年8月11日(金) 14:00～16:30

② 会　　場：カナブナパン・バランガイホール（ボホール州コレリア町）

③ 目　　的：農村生活において住民男女（非RICメンバー）の感じているニーズ、問題点の明確化

④ プログラム：ワークショップ1に同じ

⑤ 出　席　者：ワークショップ参加者：カナブナパン村民　13名(女性8名、男性5名)
オブザーバー及びモデレーター：ワークショップ1に同じ

〈ワークショップ3：非RICメンバーによる問題分析〉

① 日　　時：1995年8月12日(土) 14:00～16:30

② 会　　場：カナブナパン・バランガイホール（ボホール州コレリア町）

③ 目　　的：農村生活において主に女性住民（非 RIC メンバー）の感じているニーズ、問題点の明確化

④ プログラム：ワークショップ１に同じ

⑤ 出 席 者：ワークショップ参加者：カナプナパン村民　15名（女性11名、男性４名）
オブザーバー及びモデレーター：ワークショップ１に同じ

(2) 結果及び考察

〈導入およびカードを用いた視覚化の演習〉

PCM の概要や背景の説明は一切省き、ワークショップの目的と手順を簡単に説明した。ワークショップでは、参加者の意見は全てカード（今回は大型の付箋紙タイプ）に書いて会場前方に設置したボードに貼り視覚化する。まず最初にこの作業になれてもらうために、各参加者の名前、年令、土地所有面積（耕地及び居住地）をカードに書いてボードに貼ってもらった。結果は下記の通りである。

村落レベルワークショップ　参加者リスト

ワークショップ１（RICメンバー）

女性:	年令:	女性:	年令:
1. Candida Tajantajam	86 years old	11.Eutiquia Ighot	59 years old
2. Eutiquia Talisic	80 "	12.Anecita LAo ay	58 "
3. Asuncion Neste	76 "	13.Procomia Sayon	53 "
4. Juama Gasco	75 "	14.Julita Ighot	50 "
5. Maria Salome	75 "	15.Pablita T. Malayao	49 "
6. Simeona Gawala	69 "	16.Esperanza Violon	49 "
7. Saledad Aguhob	68 "	17.Teresita Tasamtasam	44 "
8. Purification Alimgig	68 "	18.Eutiquia G. Tasmantasam	44 "
9. Susana Talisic	68 "	19.Amtonia Japay	42 "
10.Adolfa Apale (President)	62 "	20.Adelaida L. Sayon	39 "

合計： 20名

ワークショップ２（非RICメンバー）

女性:	年令:	男性:	年令:
1. Delfina Aguhab	75 years old	1. Aniano Colot	67 years old
2. Serapia Jumawan	60 "	2. Pedro Ceballos	60 "
3. Teofista Albeza	54 "	3. Castorio Jabay	56 "
4. Ignacia Baro	46 "	4. Lucresio Tajantajan	53 "
5. Petra Sayon	43 "	5. Emeterio Sayon	51 "
6. Antonia Tajantajan	40 "		
7. Agustina C. Durac	33 "		
8. Julita Baro	25 "		

合計　13名

ワークショップ３（非RICメンバー）

女性:	年令:	男性:	年令:
1. Rosa Ongcoy	59 years old	1. Ariston Dajao	63 years old
2. Juanita Nesle	42 "	2. Julian Albeza	59 "
3. Ciara Gbinez	41 "	3.Bartholomew Colot	37 "
4. Marcela Agosto	41 "	4. Teofanes Violon	33 "
5. Sisinia Bermudez	33 "		
6. Monica Jabajab	32 "		
7. Nelia Apale	24 "		
8. Rufina Mosqueda	20 "		
9. Liza Violon	16 "		
10.Vivian Saplot	14 "		
11.Ginalyn Sayon	14 "		

合計　15名

参加者の年令構成

年令	ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ 1	ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ 2		ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ 3	
	女性	女性	男性	女性	男性
10-19	0	0	0	3	0
20-29	0	2	0	2	0
30-39	1	2	0	3	1
40-49	5	3	0	3	0
50-59	4	1	3	1	1
60-69	5	1	2	0	1
70-79	3	1	0	0	0
80-89	2	0	0	0	0
合計	20	10	5	12	3

住居の敷地面積

面積	ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ 1	ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ 2	ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ 3
-99 m2	1	2	0
100 m2	3	4	5
150 m2	0	1	0
200 m2	0	1	3
400 m2	1	2	2
1,250 m2 (1/8 ha)	8	0	0
2,500 m2 (1/4 ha)	2	2	1
3,300 m2 (1/3 ha)	1	0	1
5,000 m2 (1/2 ha)	2	0	1
7,500 m2 (3/4 ha)	1	0	0
10,000 m2 (1 ha)	1	1	1

畑の面積

面積	ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ 1	ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ 2	ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ 3
1/4 ha	2	0	1
1/2 ha	3	1	0
1 ha	10	5	3
1.5 ha	0	3	2
2 ha	4	2	3
2.5 ha	0	1	2
3 ha	1	1	1
200 ha-*	0	0	2

＊カードに書かれた通り。

〈参加者の日常の活動の視覚化〉

続いて、問題分析への導入の目的で、参加者自身が日常行っている活動をカードに書いてもらった。RICメンバーからなるワークショップ1ではクラブの活動を、また、男女混合のワークショップ2、3では男女別に活動を視覚化した。その結果、次のような点が観察された。

① RICメンバーは、生活資源の価値を非メンバーより意識している。

- 「家庭菜園を作る」という活動はRICメンバーにしか挙げられなかったが、村での観察の結果、他の多くの非メンバーによっても行われている。非メンバーは家庭菜園づくりをあまり意識せずに行っている可能性が考えられる。
- 「野菜を作る」という活動は全てのワークショップで挙げられていたが、作物の中で、特産物の一つであるムラサキウビを挙げたのはRICメンバーのみであった。RICは小規模収入活動のひとつとしてムラサキウビの栽培をとくに意識していることがうかがえる。

② 男女の役割分担がカードに表れている。

- 男性、女性どちらにも挙げられた活動：水汲み、野菜栽培、養鶏、牛・ヤギの飼育
- 女性のみに挙げられた活動：水汲み以外の家事全般、バスケット作り
- 男性のみに挙げられた活動：畑の地ならし、豆の支柱作り、大工仕事、水牛の飼育、トゥバ（ココナッツワイン）の採取。村に入ってみると男性が洗濯する姿が多く見られたが、それを自発的に日常の活動としてカードに書く男性はいなかった。

参加者の日常の活動

RICの活動 ワークショップ1	日常の活動　ワークショップ2		日常の活動　ワークショップ3	
	男性	女性	男性	女性
・料理 ・家庭菜園作り ・野菜の栽培 ・ムラサキウビの栽培 ・豚の飼育 ・会合 ・バスケット作り ・栄養月間の料理デモンストレーション・コンテストに参加(1位を獲得)	・水汲み ・畑の草取り、掃除 ・地ならし、土起こし ・豆の種蒔き、栽培 ・トウモロコシの栽培 ・豆の支柱作り ・トゥバ（ココナッツワイン）を集める ・水牛、ヤギの飼育 ・鶏の餌やり ・大工仕事	・家の清掃 ・料理 ・洗濯 ・裁縫 ・ココナッツの殻で炭を作る ・養鶏 ・牛の飼育	・畑に行く ・土を耕す ・牛の飼育 ・水牛の飼育 ・ヤギの飼育 ・鶏の飼育 豚の飼育	・家とその周りの掃除 ・料理 ・洗濯 ・水汲み ・豆の栽培 ・牛の飼育 ・ヤギの飼育 ・バスケット作り ・豚の飼育

〈農村生活に関して参加者の持っているニーズと問題点〉

PCM手法を用いて通常行われている問題分析では、まず分析の出発点となる中心問題を1つ設定し、その原因及び結果を探っていくことによって問題系図を作成する。しかし、

この中心問題の概念を参加者が理解するのには時間的に難しいと予想されたので、今回は中心問題の設定は行わなかった。手順としては、参加者はまず上記作業で作成した活動プロファイルを見ながら、それらの活動を行う際に感じている困難を1人1つずつカードに書いていった。次に、内容の重複したカードを整理し、また関連する問題は近くに並べ、それらの因果関係がわかるものは上下に配置した。こうしてできた大まかな原因－結果関係の系図を出発点とし、各問題の原因及び結果を順番に検討していくことによって分析を進めた。

各ワークショップで作成された問題系図は後掲の通りであるが、主な問題点としては以下のような点が議論された。

1）ワークショップ1

① 主要な問題点として「収穫量が少ない」が出された。

原因：

● 水源が不足しており乾季に野菜が栽培できない。

● 資金不足、融資へのアクセスが不足しており肥料を十分買えない。

結果：

● 食料が不足している。それにより、健康、栄養、労働の状況が悪い。

② 次に、「農作物が高い値段で売れない」という問題点が議論された。

原因：

● 市場への道路が悪いので買い手がすぐに来られず、作物が劣化してしまう。

● 移動手段が限られており、作物が新鮮なうちに市場に運ぶことができない。

結果：

● RICメンバーの収入が低い。

③ 他の問題としては、「収入活動がうまくいかない」ことが挙げられた。

原因：

● 食品加工活動において調理器具が不足している。

結果：

● 家族への追加的な収入が得られない。

④ また、「医者にすぐかかれない」という問題が議論された。

原因：

● 交通手段が不足しているので、病人が出たら長時間歩いてまず移動手段を手配しなければならない。

結果：

● 保健医療サービスを受けるのが遅れ、死亡率が高くなっている。

2）ワークショップ2

① 主な問題点は、「家庭の収入が低い」ことであった。

原因：

- 土地耕起に動物を用いているが、機械よりも作業効率が悪い。
- 教育が十分でないため農業に依存するしかなく、農業以外の収入源がない。
- 水不足による衛生面の問題（トイレの水がない）のため健康状態が悪く、沢山働けない。
- 水不足他の理由により収穫量が少ない。
- 水不足の原因は灌漑がないこと、乾季が長いこと、木をむやみに切っていることである。

結果：

- 子供に服を買ってやれない。
- 子供を高等教育にやれない。
- 生活水準が低い。

② 上記の原因の一つである「低収量」については多くの議論がなされた。

原因：

- 農薬や薬が買えないため、作物や家畜が害虫の被害にあったり病気にかかっている。
- 水供給が限られている。
- 土壌が悪い。
- 農業技術、器具が不足している。

結果：

- 収入が低い。
- 食物が不足し栄養不良になっている。

3）ワークショップ3

① 最も議論になった問題は前2つのワークショップと同様、「（農業）生産量が少ない」であった。他のワークショップで挙げられた以外の低生産の原因、結果は以下の通りである。

原因：

- 焼畑、流失、過剰使用により土壌が劣化している。
- 資金不足により労働者を十分雇えない。
- 肥料を与えるのに必要な水が不足している。
- 農協は最近できたばかりなので、十分機能していない。
- 気象条件が好ましくない。

結果：

● 家族の食料が十分でないため栄養不良となり、産まれる子供の知能が低い。

② 参加者に女性が多かったため、女性の収入活動に関して「バスケットの生産量が非常に少ない」という問題点が指摘・議論された。

原因：

● バスケットの材料が不足している。村に生えている材料では足りないし、買うお金はない。

● 道路が悪く交通手段が少ないので買い手が村に来ず、生産する人も少ない。

③ 10代の参加者（女性）が数人含まれており、青少年グループ（SK）の活動に関連して「サウンドシステムのレンタル料が高い」という問題が挙げられた。

原因：

● 資金が不足している。

結果：

● ベネフィット・ダンス（資金集めとレクリエーションを兼ねたダンスパーティー）による収入が少ない。

〈ワークショップに対する参加者の反応〉

参加者は付箋紙タイプのカードとペンを用いた作業を非常に面白がり、緊張しながらも喜んで参加してくれた。ワークショップ終了後には感想をカードに書いて貼ってもらったが、その結果（下表参照）もおおむね良好であり、「考えていることが表面化された」といった、当方の意図が伝わったと思われる感想も得られた。

ただし、ニーズ調査一般でよく見られる「自分たちが表明した問題を調査に来た人々が解決してくれるのではないか」という期待が参加者の感想に表れている。今回は問題分析しか行わず、それらの問題がどう解決されるのか（目的分析）について検討を行わなかったので、このような感想は自然であろう。これに対し、オブザーバーとして参加したコレリア町の普及員は、「住民にとってみれば、自分たちの問題を主体的に外部の人々に表明したのは初めてである。表明したことで彼らの問題の一部は解決されたようなものだ」といった感想を残した。今後同様のワークショップを行う際には問題分析に続いて目的分析を行い、解決策とそのフィージビリティをも住民自らに検討してもらうというステップを追加すれば、PCM手法を住民自身による問題発見・解決のためのプロセスとして利用できるようになると思われる。

村落レベルワークショップに対する参加者の感想

ワークショップ1	ワークショップ2	ワークショップ3
・楽しかった（3人） ・明快でわかりやすかった ・私達のバランガイの問題に直面した ・私達の問題が空気にさらされてよかった ・私達のバランガイで将来の状況改善のためにセミナーワークショップを行い、訪問者一同に感謝する ・私達の問題に介入してくれてよかった ・私達の収入向上を支援して欲しい ・理解できた。支援を期待している ・支援を得られよかった ・感謝する	・楽しかった（3人） ・情報を得た（2人） ・生活の新しいアイデアを得た ・私達に将来への希望を与えてくれた ・私達の問題が話し合われたのでよかった ・私達の金銭の問題を改善するための支援をして欲しい ・楽しかった。何らかの支援を期待している	・楽しかった（4人） ・私達の問題を表明できてよかった ・あなた達が訪問してくれ、私達が自分の問題を表明して、とてもよかった ・このワークショップは自分たちの問題を皆で知ることができるので良い ・全ての問題に解決策があって欲しい ・私達の問題を支援して欲しい ・感謝する（4人） ・サポートを感謝する ・協力を感謝する ・このワークショップを行ってくれた人々に感謝する

3－4－3　町レベルでのワークショップ

(1) 概　要

① 日　　時：1995年8月15日(火) 9:00～15:30及び8月16日(水) 9:00～12:30

② 会　　場：コレリア町役場会議場（ボホール州）

③ 目　　的：農業普及員及び他の普及担当者が普及活動において感じている問題、ニーズの明確化

④ プログラム：第1日　導入（紹介及びカードによる視覚化の演習）
　　問題分析（問題系図の作成）
　第2日　目的分析（目的系図の作成）

⑤ 出　席　者：ワークショップ参加者：コレリア町農業普及担当者　3名
(計5名)　コレリア町農村保健所（RHU）　1名
　MAFC／BAFC議長　1名
　オブザーバー　：合同調査チーム
　モデレーター　：原口　孝子（長期調査員）
　Artemia A. Gotardo（ボホールFTCスタッフ）

(2) 結果及び考察

〈導入およびカードを用いた視覚化の演習〉

まず、参加者の自己紹介とカード書きの練習を兼ね、各人の名前、所属、専門分野及び過去の研修受講歴をカードに書いて、壁に貼ったクラフト紙に貼ってもらった（結果は下表の通り）。研修受講歴に関しては、各参加者とも非常に多くの研修を受けており、全て

は列挙できないとのことであったので、主なものを3つ選んでかくよう指示した。参加者のほとんどはボホールFTCによる研修を受講したことがある。

町レベルワークショップ　参加者リスト

名前	性別	所属	専門
Felixia T. Mumar	女	コレリア町農業普及事務所	生活改善
Estelito N. Poliquit	男	コレリア町農業普及事務所	米、トウモロコシ栽培技術
Alvin Malanog	男	コレリア町農業普及事務所	作物防除
Sotera O. Toroy	女	コレリア町農村保健所(RHU)	助産婦
Diego T. Talisic	男	MAFC/ BAFC　議長	農業

主な研修受講歴

参加者	研修科目	主催者
農業普及事務所	米、トウモロコシ、野菜栽培及び家畜飼育	農業省
	作物防除	農業省
	栄養	農業省
	作物防除	Fertilizer Pest Authority (農業省関連機関)
	ポストハーベスト技術	ATI
	持続的農業技術	ATI
	企業としての農業	ATI
	マンゴー栽培	C&N Nursery (民間機関)
農村保健所	予防接種	保健省
	急性呼吸器感染症対策	保健省
	下痢症対策	保健省
MAFC/ BAFC	苗畑経営	ATI
	作物防除	ATI
	バイオインテンシブ栽培	ATI

〈参加者の行っている活動の列挙〉

次に、各参加者が日常行っている活動（業務）をカードに書いて貼ってもらった。結果は下表の通りである。

参加者の日常業務

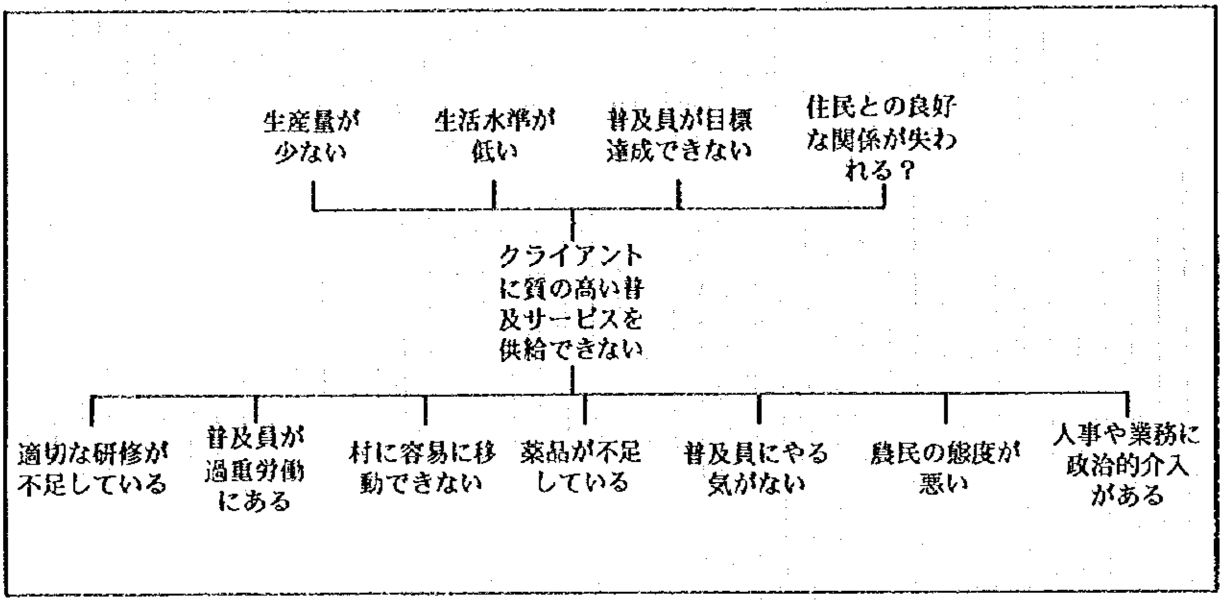
農業普及事務所	・訪問者の案内、付き添いをする ・農民とのミーティングを開く ・RIC、FA、4Hのミーティングに出席する ・RICに対する研修を行う ・協同組合をフォローアップする ・料理レシピのデモンストレーション ・作物栽培を指導する ・苗畑を管理する ・家畜の予防接種を行う ・家畜の病気治療を行う ・豚の人工受精を行う
農村保健所	・妊産婦講習を開く ・予防接種を行う ・病人の治療を行う ・妊産婦ケアを行う ・唾液による検診を行う ・体重を測って0～6歳児発育状態をチェックする ・哺乳を行う
MAFC／BAFC議長	・定例会合に出席する ・農業プロジェクトを実施する ・農業プロジェクトのモニタリングを行う

〈普及活動に関する問題分析〉

PCM手法の概要について簡単に説明した後、上記の通り作成した活動プロファイルを参照しながら、それらの業務遂行にあたっての問題点を分析し、問題系図を作成した。系図の出発点となる中心問題には、「(普及員が) 住民に質の良いサービスを供給できない」ことが選ばれた。その直接の原因として、研修の問題、普及員の問題、農民の問題等、7つの問題点がカードに書かれ、中心問題の下位に並べられた。これらの問題のそれぞれについて、さらに原因を検討し、問題系図を下方向に発展させていった。

また、質の良い普及サービスを提供できない結果として引き起こされている4つの問題点が明らかにされた。その中の一つに「生活水準が低い」という問題があったので、その具体的な内容を書いてもらったところ、基本的ニーズが満たされていないことから贅沢ができないことまで、参加者は生活水準について幅広い解釈を持っているようだった。

町レベル問題系図の中心部分



参加者によれば、普及に関するほとんどの問題は地方移管と町政府の予算不足が原因である。上記7つの問題点それぞれについて主に以下のような点が議論された。

① 適切な研修が不足している原因

● 確かに過去には非常に多くの研修を受けたが、それはほとんど全て地方移管前の受講である。移管後の研修機会は激減した。それは教材不足や資金不足に原因がある。そして、地方移管は資金不足の原因でもある。

● また、自治体からの資金援助が不足していることも研修不足の原因である。これは、予算が全体的に不足していることに加え、コレリア町がボホール州で最小（第6位）の町でありプライオリティが低いことが原因である。

② 普及員の過重労働の原因

● 移管後多くの人員がやる気をなくし辞職したからである。コレリア町農業事務所長（MAO）もその一人である。（参加者の一人であるMAO代行の普及員が）自分も早く辞めたいと思っている。

③ 村に頻繁に行かれない原因

● オートバイ等の移動手段を持っていない普及員が多いので、村に行くときは公共交通機関を使わなければならない。

● オートバイを持っていても、ガソリン代が支給されない。

● 支給される旅費も非常に少ない。

● 給料が低いことも原因の一つであるが、それは地方移管のせいである。ここ2年間、給料は1ペソも上がっていない。

④ 薬が不足している原因

● 保健スタッフとしては薬が足りないことは大きな問題であるが、保健サービスの優先順位は3番目と低い。

● また、薬の価格が上昇していることと、地方移管によって中央からの資金が立たれたことによる資金不足も大きな原因である。

● 州政府の支援もたまにしかない。

⑤ 普及員にやる気がない原因

● 給料は低いし、移管された職員に対する「正当な補償」もなされていない。

● インフラが最優先で農業開発に関心のない自治体職員が多い。

● コレリア町には保健省から4人（うち1人が今回参加)、農業省から3人（うち2人が今回参加)、社会福祉省から1人が移管されたが、町政府はこれらの人員に冷たい。

⑥ 農民の態度が悪い原因

● 農民は研修をあまり受講しない。

● それは、資金的困難あるいは関心が薄いことにより、現在行っている伝統的農法以外の技術を導入するのが困難な農民が多いからである。

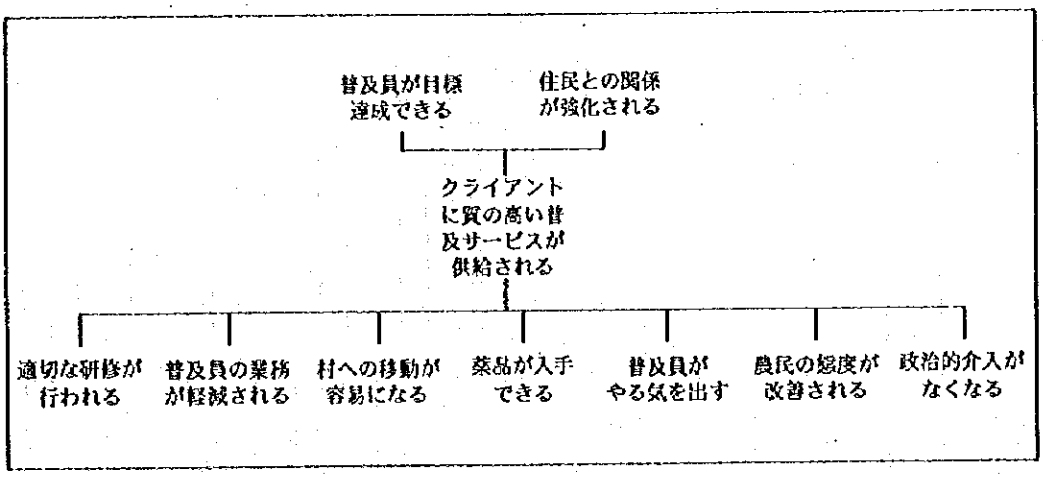
⑦ 政治的介入がある原因

● 農業事務所長（MAO）は任意ポストであり、身分が不安定である。

〈普及活動の問題解決に関する目的分析〉

目的分析では、諸問題が改善された状態を検討し、後掲の目的系図を作成した。まず、中心問題であった普及サービス供給の問題が改善された状態は「住民に質の良い（普及）サービスを提供できる」というカードに書き換えられた。そのような状態を達成するための手段として、問題分析で挙げられた7つの問題点がそれぞれ改善された状態に書き換えられた（下図参照)。

町レベル目的系図の中心部分



分析の過程で以下のような点が議論された。

- これらの状態を達成するためには、問題分析で二大原因とされた予算と地方移管の問題が改善される必要がある。しかし、移管については普及員レベルではどうすることもできない。
- 町政府の収入を増やすには、税収を増やすか地場産業を育成するか、2通りの手段が考えられる。しかし、現在の状況では前者は実現可能性が低いため、産業育成しか手段がない。
- 地場産業育成については、食品加工、あるいは現在タンダイ・バランガイですでに行われているフルイの生産を町全体に広げることが考えられる。
- 保健分野での研修へのアクセスが増すためには、新たに研修機関が設置される必要がある。
- 薬がより手に入るようになるためには、薬の価格が低下する必要があるが、代替的な手段として、村で手に入る薬草をさらに広く使用してもよい。
- もし農民がセミナー受講にもっと関心を持てば研修をより多く受講し、新技術を受け入れて態度が向上すると思われる。農民が受講に関心を持つためには、普及員による農家訪問や会合、講習会がもっと行われるべきである。

〈ワークショップに対する参加者の反応〉

作業としては問題分析及び目的分析しか行わなかったが、参加者は分析結果がどのように用いられるのかに強い興味を示した。よって、ワークショップの最後でPCM参加型計画の流れを簡単に説明したところ、参加者はその段階的な分析作業に感心していた。また、カードを用いた意見の視覚化にも興味を持ち、次回の農民対象のセミナーで同様の手法を用いてみたいと言った参加者もいた。

ワークショップの最後にカードに書いてもらった感想は下表にまとめたとおりである。

町レベルワークショップに対する参加者の感想

第1日目	第2日目
・とても楽しかった ・非常に興味深い ・非常に価値があった ・非常に教育的 ・ブレーンストーミングになった ・考えていることが表に出された ・もう一度ワークショップに参加したい ・この後どうなるのか？ ・どんな成果が出るのか？ ・結果が知りたい	・非常に興味深かった ・多くのことを学んだ ・理解しやすかった ・非常に単純かつ詳細なやり方だ ・完全に理解した ・楽しかった ・（モデレーターに）会えて良かった ・再会したい ・感謝する

3－4－4　農業研修局ボホール研修センターでのワークショップ

(1) 概　　要

下記の通りATIボホール農民研修センター（FTC）におけるワークショップを開催した。参加者にはFTCスタッフに加え、他の州レベル研修関係者や農業研究機関、普及関係者をも含めた。また、それまでのワークショップでの議論を反映させるため、村落レベルワークショップのオブザーバーであり町レベルワークショップの参加者であるコレリア町普及員（農業事務所長代行）も出席した。ATI地方センターは本プロジェクト実施主体の一つとなることがこれまでの協議で確認されていたため、本ワークショップでは現状分析（問題分析及び目的分析）にとどまらず、問題解決のための複数のアプローチとそのフィージビリティについての検討（プロジェクトの選択）も行った。

① 日　　　時：1995年8月21日(月) 9:00～15:30
　　　　　　　8月22日(火) 9:00～15:30
　　　　　　　8月23日(水) 9:00～12:00

② 会　　　場：ATIボホール農民研修センター（FTC）

③ 目　　　的：ATIセンターにおけるニーズ・問題点の明確化及び分析
　　　　　　　複数のプロジェクト戦略の明確化及び分析

④ プログラム：第1日　導入及び視覚化アプローチの演習
　　　　　　　　　　　問題分析（問題系図の作成）
　　　　　　　第2日　問題分析　続き
　　　　　　　　　　　目的分析（目的系図の作成）
　　　　　　　第3日　プロジェクトの選択（問題解決のための戦略の検討）

⑤ 出　席　者：参加者　計17名
- ATIボホール農民研修センター（FTC）　7名
- ボホール州研修諮問委員会（PTAC）　1名
- ボホール州農業技術機関（PTIA）／ボホール農業大学　1名
- ボホール州農業事務所（PAO）　1名
- コレリア町農業事務所（DA-LGU、MAO）　1名
- ATI本部　2名（共同調査チーム）
- 農業省IADCCO　1名（共同調査チーム）
- JICA長期調査　3名（共同調査チーム）

　　　　　　　ワークショップ・モデレーター（JICA長期調査／共同調査チーム）

(2) 結果と考察

〈導入及び視覚化アプローチの演習〉

まず、PCM手法の概要を説明し、参加型計画の手順を簡単に話した。その後、それまでのワークショップの結果を配布し、特に議論になった点等を簡単に説明した。

また、自己紹介とカードによる意見の視覚化の演習を兼ね、各参加者に名前、所属及び専門分野を書いて、クラフト紙で覆ったボードの上に貼ってもらった。結果は以下の通りである。

ボホールFTCワークショップ　参加者リスト（名前の後のカッコは専門分野）

農業研修局ボホール農民研修センター（ATI-FTC-BOHOL）

Carolyn M. O. Daquio, Training Center Superintendent（農業普及）

Precioso A. Patindol, Training Specialist III/ Chief of Operations（作物防除）

Lourdino B. Sale, Artist Illusrator/ Budget Officer Designate（美術・イラスト／ 予算管理）

Artemia A. Gotardo, Agriculturist II/ Acting Cashier/ PMEU Head（アグリビジネス）

Graciana B. Fementira, Senior Agriculturist/ SSU Head（食品加工）

Jorge Fat Trinidad, Domitory Manager/ Accountant（会計）

Marietta R. Mission, Administrative Officer/ Personnel Officer（行政・事務）

ボホール州研修諮問委員会（PTAC）

Marcial T. Lim, City Agricultural & Fishery Council Chairman（マンゴー、切り花生産）

ボホール州農業技術機関（PTIA）／ボホール農業大学（BAC）

Jose G. Labonite（農学）

ボホール州農業事務所

Usualda S. Trabajo, Agricultural Technologist/ PMEU（家政）

コレリア町農業事務所

Felixia T. Mumar, Municipal Agricultural Officer/ Officer-in-Charge（家政）

農業研修局本部（ATI-CO）

Edarlina Perdido, Senior Agriculturist/ SSU（生活普及／ 食品・栄養計画）

Edena P. Sayson, Economist III/ PMEU（統計）

農業省（IADCCO, DA）

Cecilia Q. Astilla, Development Management Officer（プロジェクト策定／人的資源開発）

JICA長期調査員

Kinko Horike（普及／ 生活改善）

Shonosuke Tomita（文化人類学）

Keiko Itagaki-A.（村落開発）

Takako Haraguchi (PCM) -ワークショップ・モデレーター

〈問題分析〉

次に、それまでのワークショップにおける問題分析の結果を踏まえた上でFTCの研修に関する問題点を指摘してもらい、それらの原因と結果を分析した。

まず、分析の出発点となる中心問題を選択した。いくつかの候補の中から、「(FTCは)不十分なサービスしか提供できない」という問題点が中心問題として選ばれた。不十分なサービスとは、FTCのサービスを構成する以下の4つのプログラム実施にあたっての困難のことである。

① 研修研究プログラム

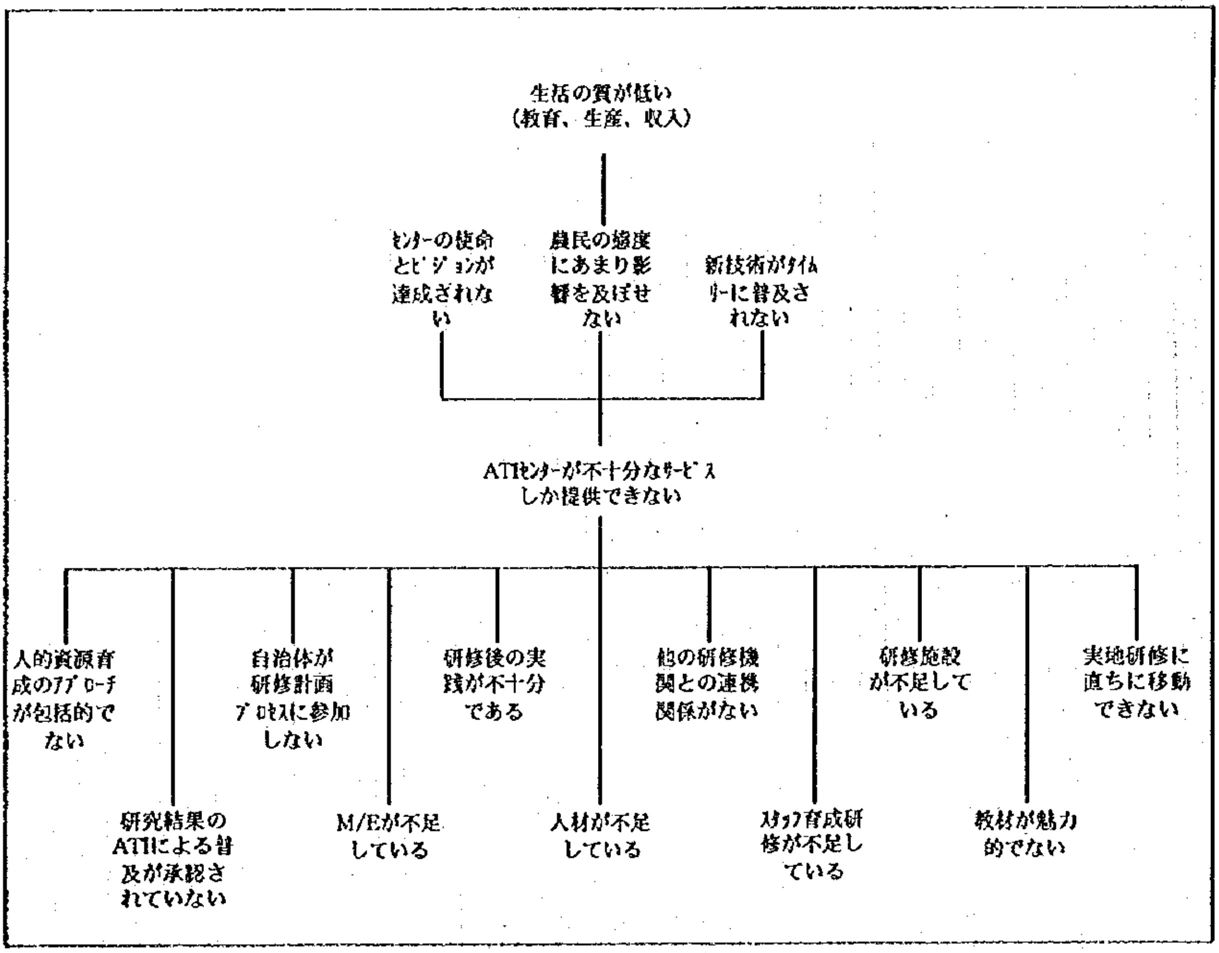
② 開発支援コミュニケーションプログラム (DSCP)

③ センターネットワーク開発プログラム (CNDP)

④ 農業人材育成プログラム (AMDP)

上記4プログラム実施が限られたものとなっていること（中心問題）の原因は下図の通りである

FTC問題系図の中心部分



それぞれの原因について、以下のような点が議論された。

① ATIの農業人的資源育成のためのアプローチが包括的でない

原因：

● 農村生活データが不足している。これは、(i)農村生活データを集め、整理し、利用するシステムがないこと、(ii)農業が消費者ではなく生産者の視点のみより考えられていること、(iii)農民の研修ニーズが把握されていないので農民はもっぱら「生産の機械」とみなされていることを理由としている。

● 品目ベースのアプローチが（機能ベースのアプローチより）重視されている。これは、(i)政策が農業でなく工業化を重視しており、また農業政策では生産のインプットとアウトプットしか重視しないこと、(ii)市場指向が重視されていないこと、が原因である。

② 研究結果のATIによる普及が正式に承認されていない

原因：

● 農業省機関のスタッフ交換プログラムがない。

● 研究機関とATIセンターとの連携が不十分で、研究成果が定期的・体系的にATIに伝達されていない。

● NGOと研究機関の連携が不十分であり、研究の中で、しばしば農民のニーズが考慮されていない。

● 研究分野に関する研究機関とのコンサルテーションシステムがない。

③ 自治体が研修活動の計画プロセスにあまり参加しない。

原因：

● 自治体と農業省関連機関との連携関係が不十分である。

● 自治体の政策に継続性がなく、農業開発が指向されていないケースがある。

● 自治体における人材不足により、計画能力が不十分なことがある。

④ 実施した研修のモニタリング／評価（M/E）が不足している。

原因：

● ATIにおいてM/Eの標準的手法が開発されていない。

⑤ 教えた技術が研修後に十分実践されていない。

原因：

● ATIによる農民への研修後支援が不十分なので、農民も動機に欠ける。

⑥ 人材が不足している。

原因：

● 人材削減法（1991年～1996年、延長の可能性有り）により、空席を補充できない。

- 配置されている人数が不十分である。

⑦ 政府、民間の研修機関との間の連携関係がない。

原因：

- ATIをライバル視する民間機関がある。
- 広報不足により、民間機関のプログラムが適切に普及していない。
- 州研修諮問委員会（PTAC）において民間代表の割合が不十分である

⑧ ATIのスタッフ育成研修が不足している。

原因：

- ATI本部の人的資源育成ユニット／プログラムが不十分である。
- 資金的、政策的問題で、スタッフの研修枠が限られている。

⑨ 研修施設が不足している。

原因：

- 予算が限られている。
- 展示圃については市街地に設置することが望ましいが、土地が戦略的に取得されておらず、設置できていない。

⑩ 指導教材、研修用ハンドアウトが魅力的でない。

原因：

- 資機材が不足している。
- 機材を用いるための技能訓練が不足している。

⑪ 実地研修の現場に直ちに移動できない。

原因：

- 現在は他機関の車輌を借りてやりくりしているが、各機関ともそれぞれのスケジュールやプライオリティを持っているので自由に実地研修に移動できない。
- 他機関の協力を得られないときは公共交通機関を用いているが、バスやジープの定まった運行スケジュールがないので非常に時間がかかる。
- 道路状態が非常に悪い。
- 借り上げ車はコストが高い。

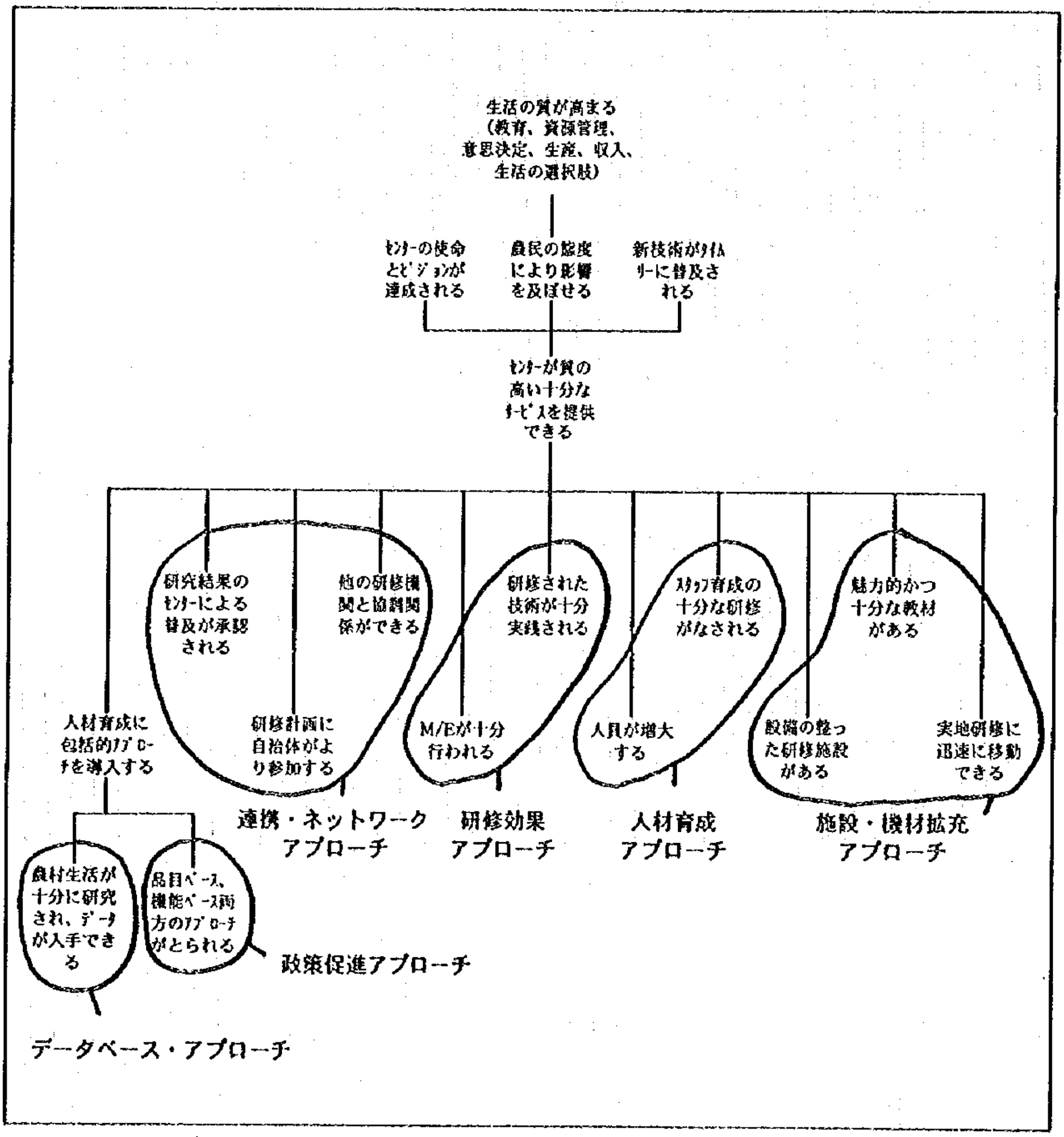
〈目的分析・プロジェクトの選択〉

目的分析では、中心問題の否定的な状態が「センターが質の高い十分なサービスを提供できる」という望ましい状態に書き換えられ、これを中心として分析を進めた。その結果、下図に要約したような目的系図が得られた。

引き続きプロジェクトの選択を行い、目的系図の中より、センターのサービスが向上す

るための複数のアプローチを丸で囲み、下図のように名前を付けた。その後、それぞれについて(i) ATI が自力で実施可能か、(ii)自力で実施できない場合、どのような外部援助が必要か、を検討した。その結果は次ページの表にまとめたとおりである。

FTC 目的系図の中心部分



各アプローチに関する検討の結果

アプローチ	目的	主なコンポーネント	実行可能性
データベース	ATIが人材育成に包括的なアプローチを導入する	農村生活データ収集	・ATIのみで実行可 ・ただし外部から社会学者が必要
政策促進	同上	政策の変更	ATI本部と農業省の協力で実行可
連携・ネットワーク	・研究結果のATIセンターによる普及が承認される ・研修計画に自治体がより参加する ・他の研修機関との連携関係ができる	政府・民間の研究機関、自治体、政府・民間の研修機関との連携強化	農業省、自治体他の機関の協力が必要
研修効果	・M/Eが十分行われる ・研修された技術が十分実践される	M/E手法の開発、研修後支援	外部の援助が必要 （M/E技術、コンピューター、車輌、必要物資）
人材開発	・人員が増大する ・スタッフ育成の十分な研修がなされる	空席の補充、HRDプログラムの実施	技術援助が必要
施設・機材拡充	・設備の整った研修施設がある ・魅力的かつ十分な教材がある ・実地研修に直ちに移動できる	資金調達、技能訓練	外部援助が必要 （研修技術、機材の維持管理、施設、車輌、視聴覚・印刷機材）

なお、目的分析の過程では、センターのサービスが向上が貢献する、より高位の目的についても議論がなされた。その結果、センターのサービス向上が住民の生活の質の向上に資するための目的－手段関係が、以下のように考えられた。

- 質の高い十分なサービスを供給することにより、センターは農民の態度により影響を及ぼせるようになる。
- すると、農民の生活資源管理能力が向上し、また農民の意思決定力が向上する。
- これらにより利用できる生活資源が増大し、生産量が増し、他の経済活動も開発される。
- すると、農民の収入が向上する。
- 収入向上により、生活の仕方を自分で選択できるようになる。
- そのような自己決定権があることにより、生活の質が向上したと言える。

〈ワークショップに対する参加者の反応〉

本ワークショップでは、州レベルの農業研修と様々な関わり方をしている多様な機関から参加者を得ることができた。村落、町レベルのワークショップではオブザーバーであったATI本部・農業省スタッフや日本側長期調査員も、本ワークショップでは参加者として作業に加わり、3日間にわたって非常に活気ある議論が展開された。

実際にプロジェクトに関わることが確実である参加者が含まれていたことと、プロジェクトの選択を行ってアプローチの実行可能性を検討したことにより、作業の現実味が増したようだった。問題分析の頃は興味半分で分析を行っていた参加者も、プロジェクトの選択になると非常に真剣に各アプローチを検討していた。参加者のほとんどが全日程にわたりかなり集中して作業した結果、最終日には下表に示したとおり満足を得たようであった。

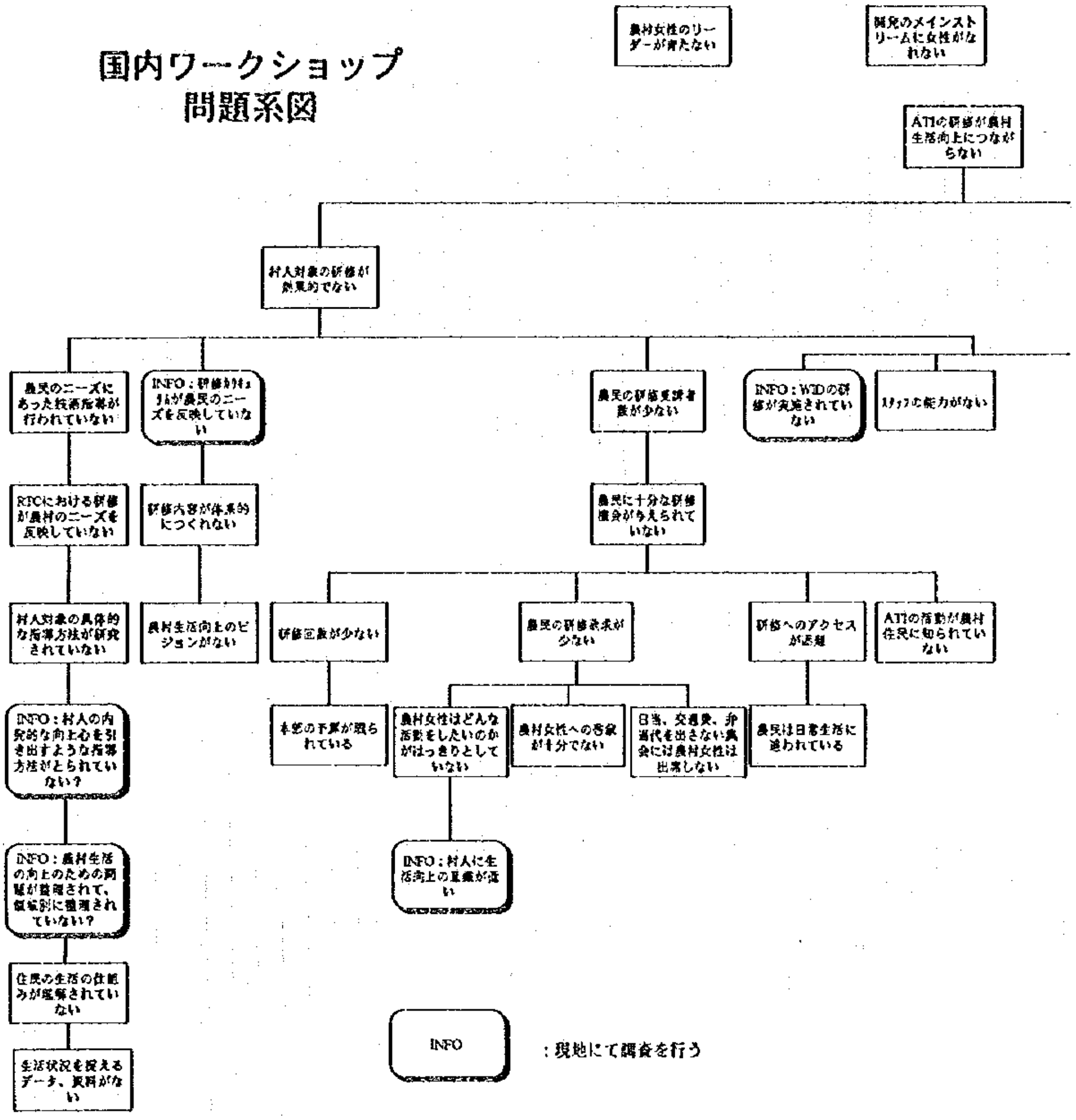
ポホールFTCワークショップに対する参加者の感想

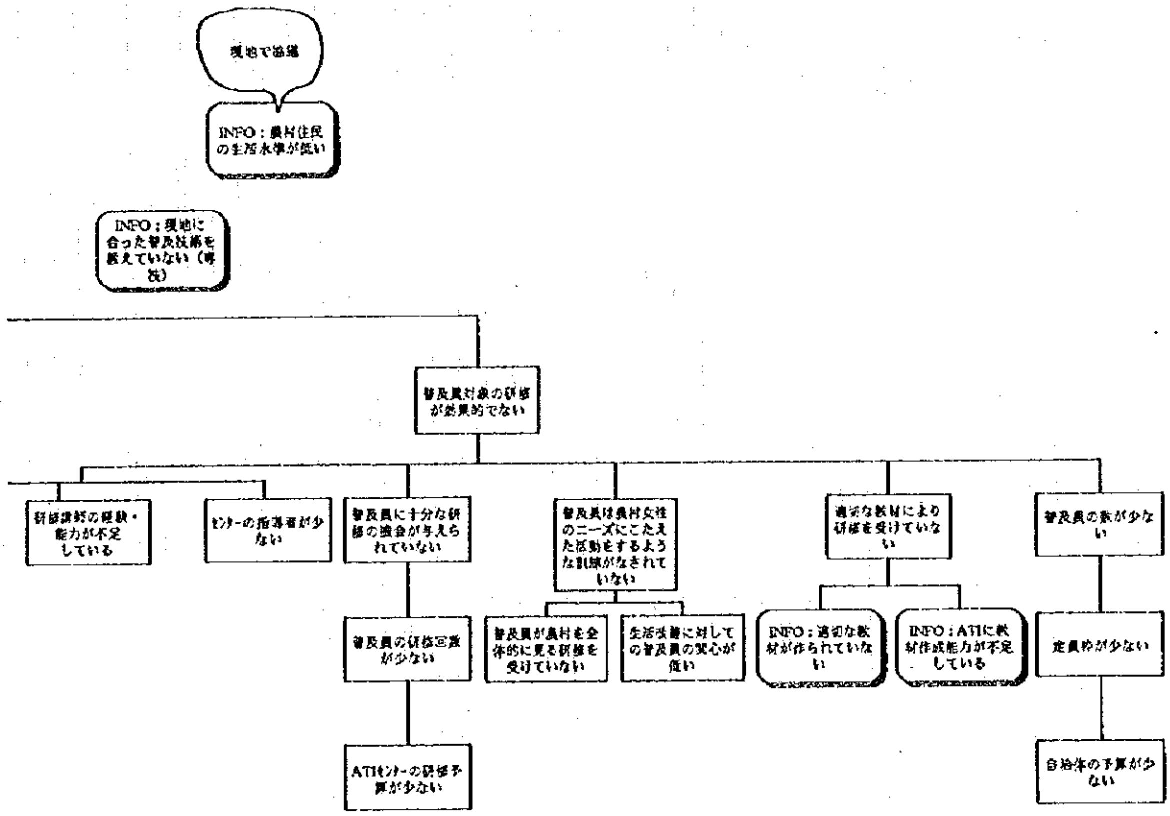
第3日目終了時の感想		
・興味深い ・非常に興味深く、ためになった ・多くを学んだ ・非常に教育的 ・非常に価値があった ・参加者はベストを尽くした ・良い結果を期待している	・思考を明確化するのを助ける ・ブレーンストーミングになった ・頭の体操になった ・参加者のアイデアが体系だった方法で進められる ・一つの論理を持ったアプローチだ ・参加型計画は意味がある	・これまでとは違った計画スタイルだ ・ｾﾝﾀｰの研修ﾆｰｽﾞ調査に利用できる ・PCM作業は楽しいが疲れる。しかしよかった ・PCMは複雑だ ・ﾓﾃﾞﾚｰﾀｰが各カードの関係を容易に把握できる場合のみ適用できる

国内準備ワークショップ　作成系図

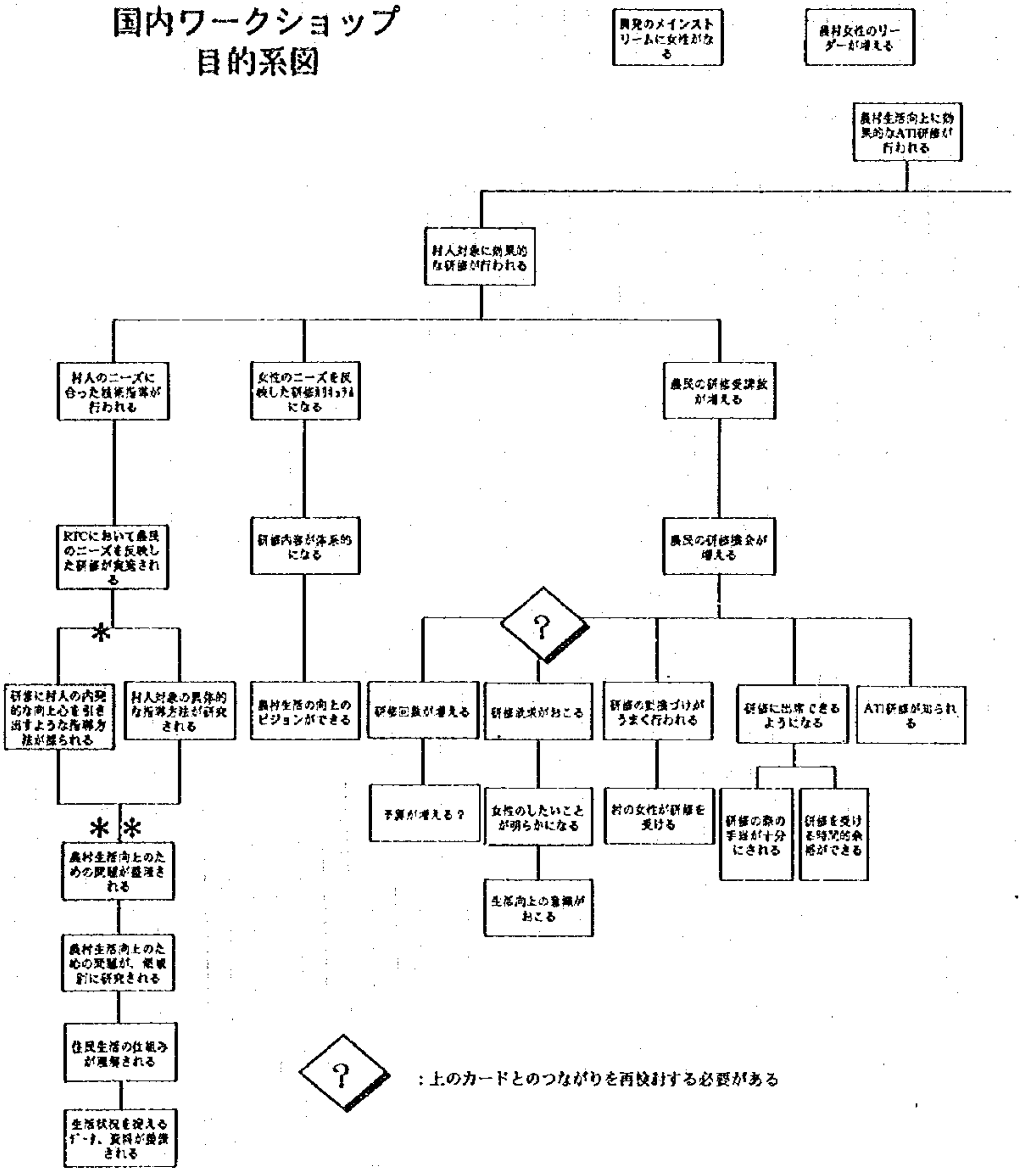
・問題系図
・目的系図

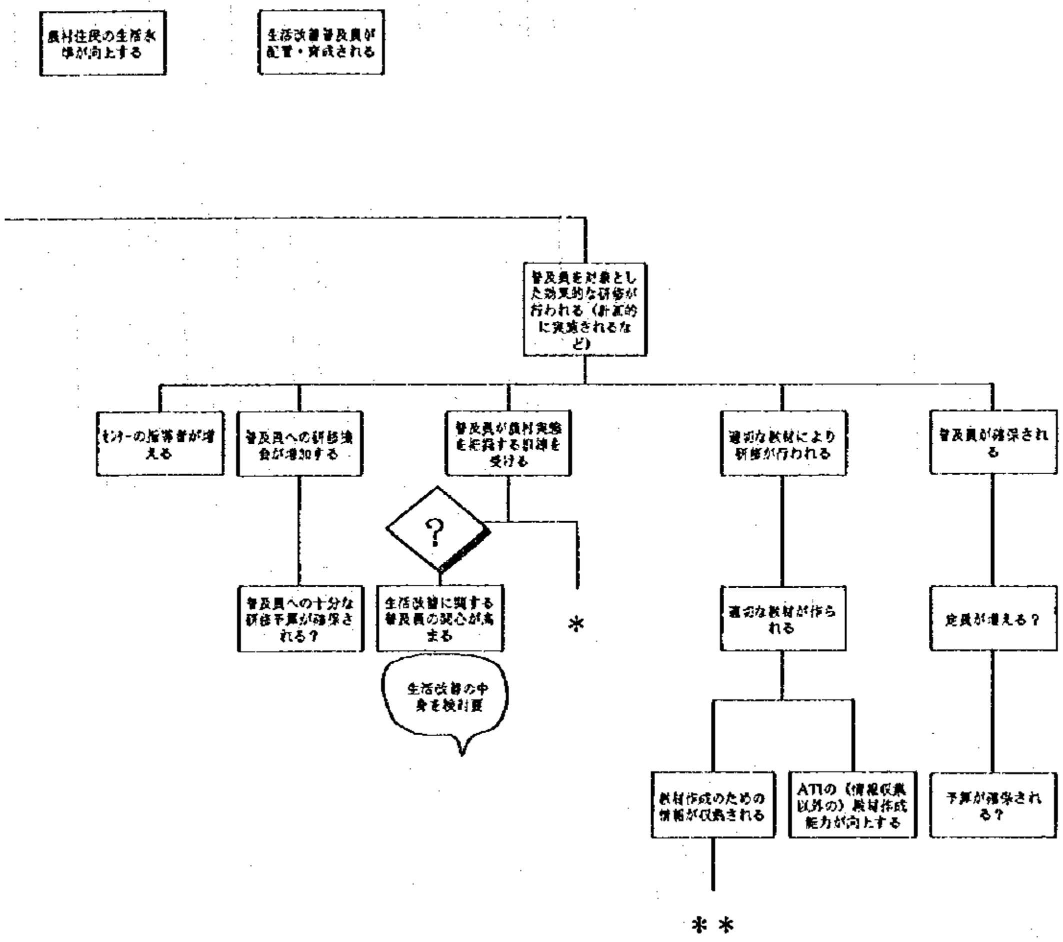
国内ワークショップ
問題系図




現地で協議
INFO：農村住民の生活水準が低い
INFO：現地に合った普及技術を教えていない
普及員対象の研修が効果的でない
研修講師の経験・能力が不足している
ｾﾝﾀｰの指導者が少ない
普及員に十分な研修の機会が与えられていない
普及員は農村女性のニーズにこたえた活動をするような訓練がなされていない
適切な教材により研修を受けていない
普及員の数が少ない
普及員の研修回数が少ない
ATIｾﾝﾀｰの研修予算が少ない
普及員が農村を全体的に見る研修を受けていない
生活改善に対しての普及員の関心が低い
INFO：適切な教材が作られていない
INFO：ATIに教材作成能力が不足している
定員枠が少ない
自治体の予算が少ない

国内ワークショップ
目的系図

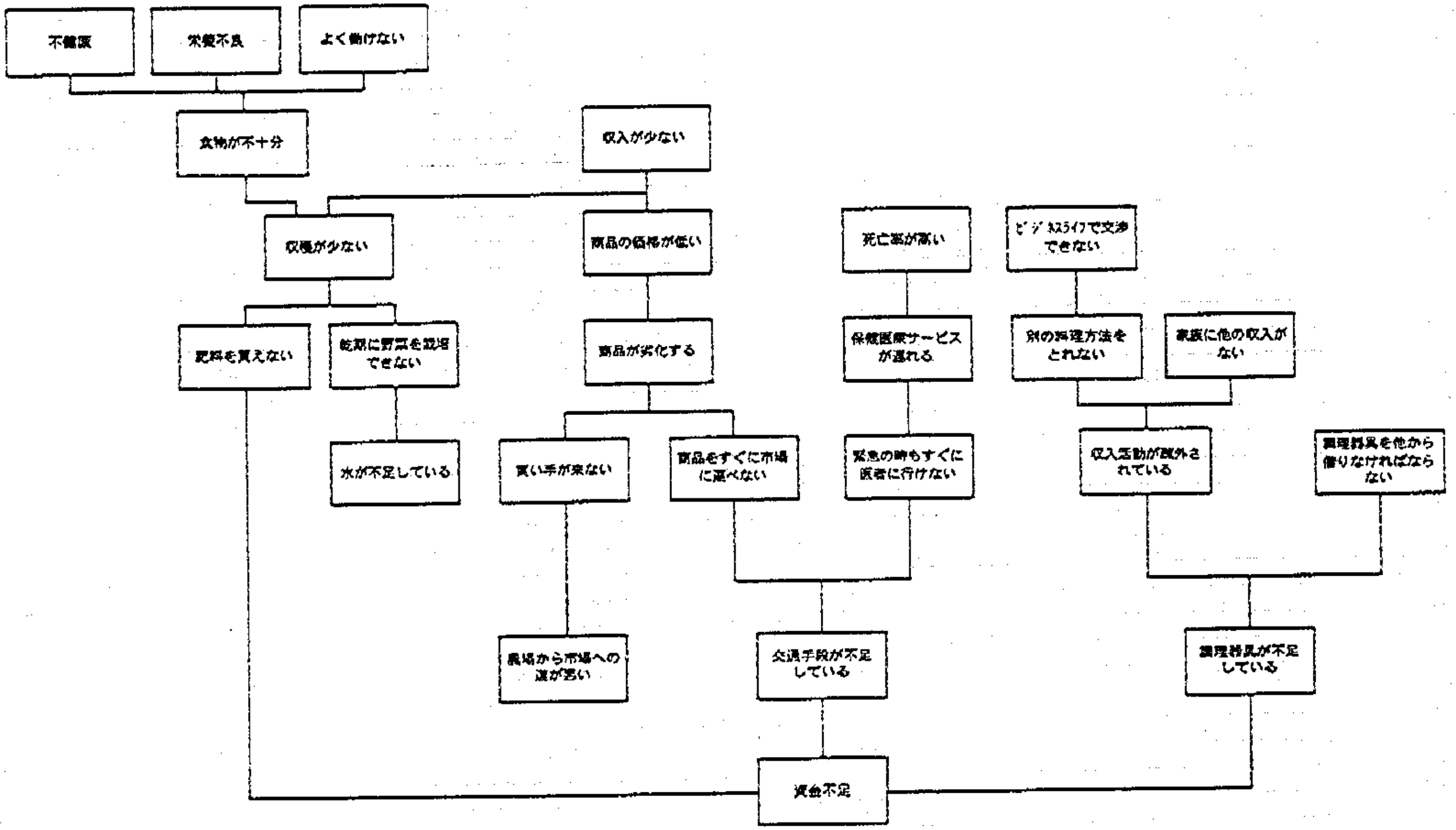



農村住民の生活水準が向上する
生活改善普及員が配置・育成される
普及員を対象とした効果的な研修が行われる（計画的に実施されるなど）
センターの指導者が増える
普及員への研修機会が増加する
普及員が農村実態を把握する訓練を受ける
適切な教材により研修が行われる
普及員が確保される
?
普及員への十分な研修予算が確保される？
生活改善に関する普及員の関心が高まる
*
適切な教材が作られる
定員が増える？
生活改善の中身を検討要
教材作成のための情報が収集される
ATIの（情報収集以外の）教材作成能力が向上する
予算が確保される？
**

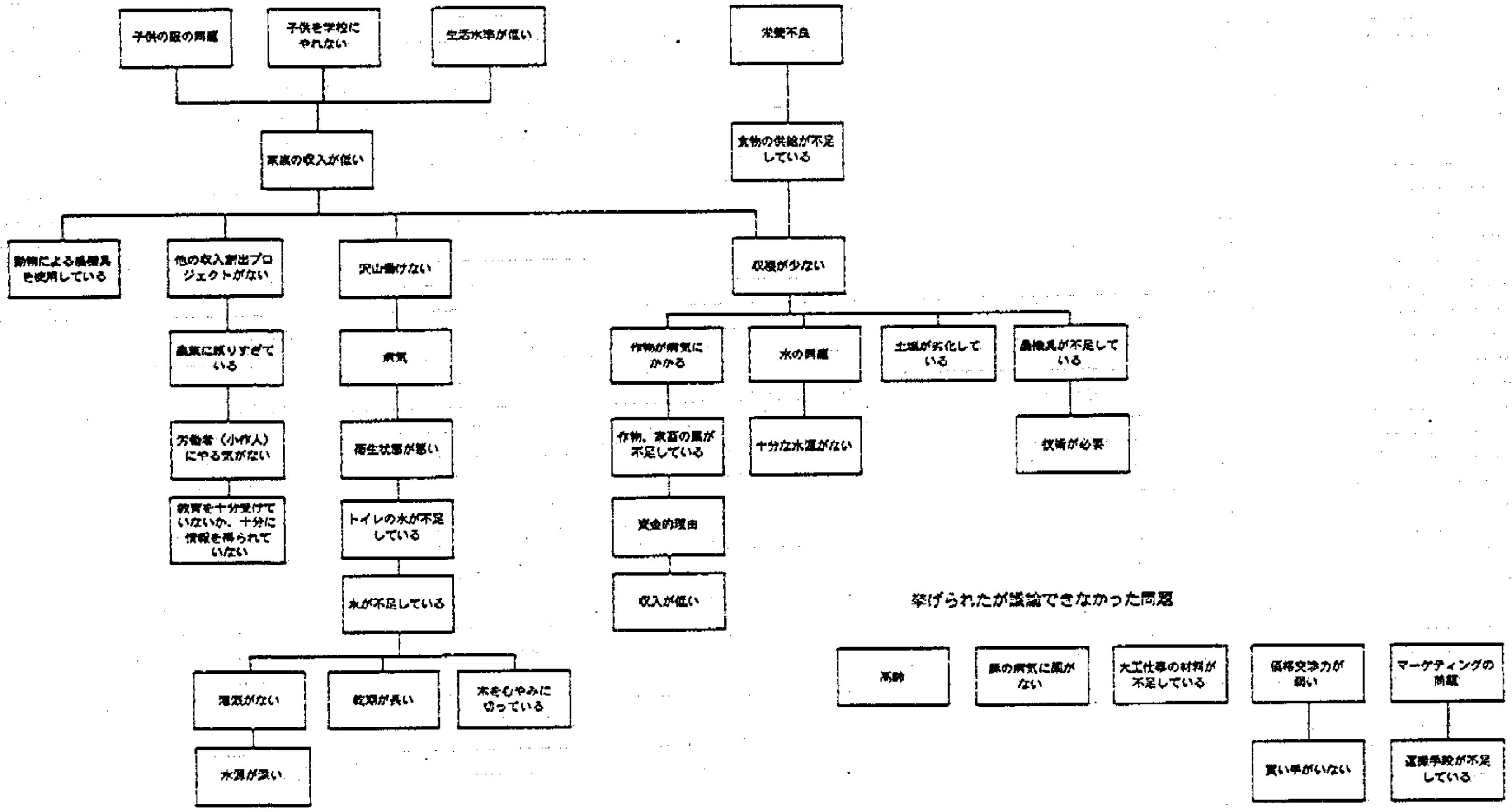
村落レベルワークショップ　作成系図

・ワークショップ１　問題系図
・ワークショップ２　問題系図
・ワークショップ３　問題系図

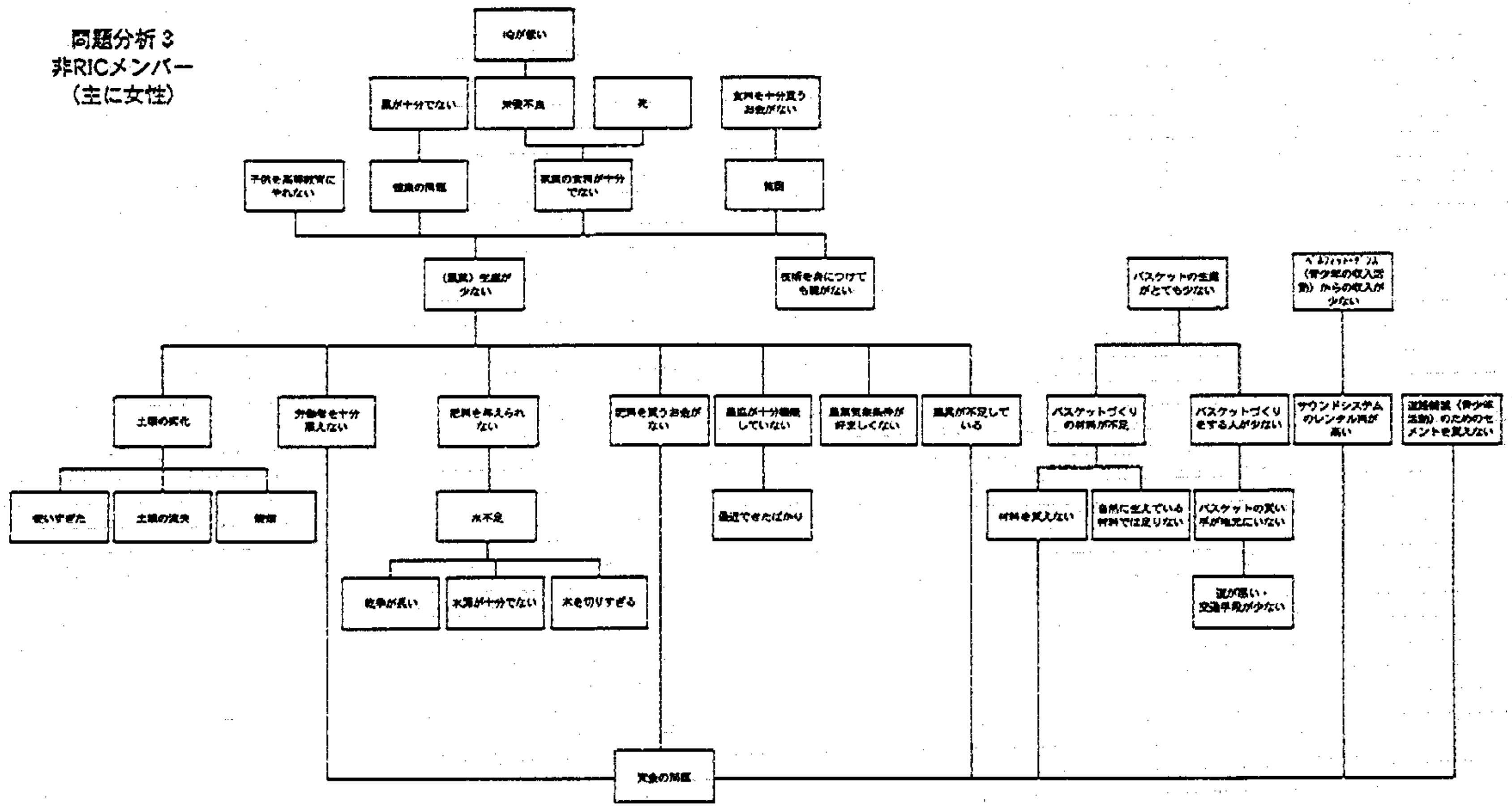
問題分析
RICメンバー



問題分析２
非RICメンバー男女



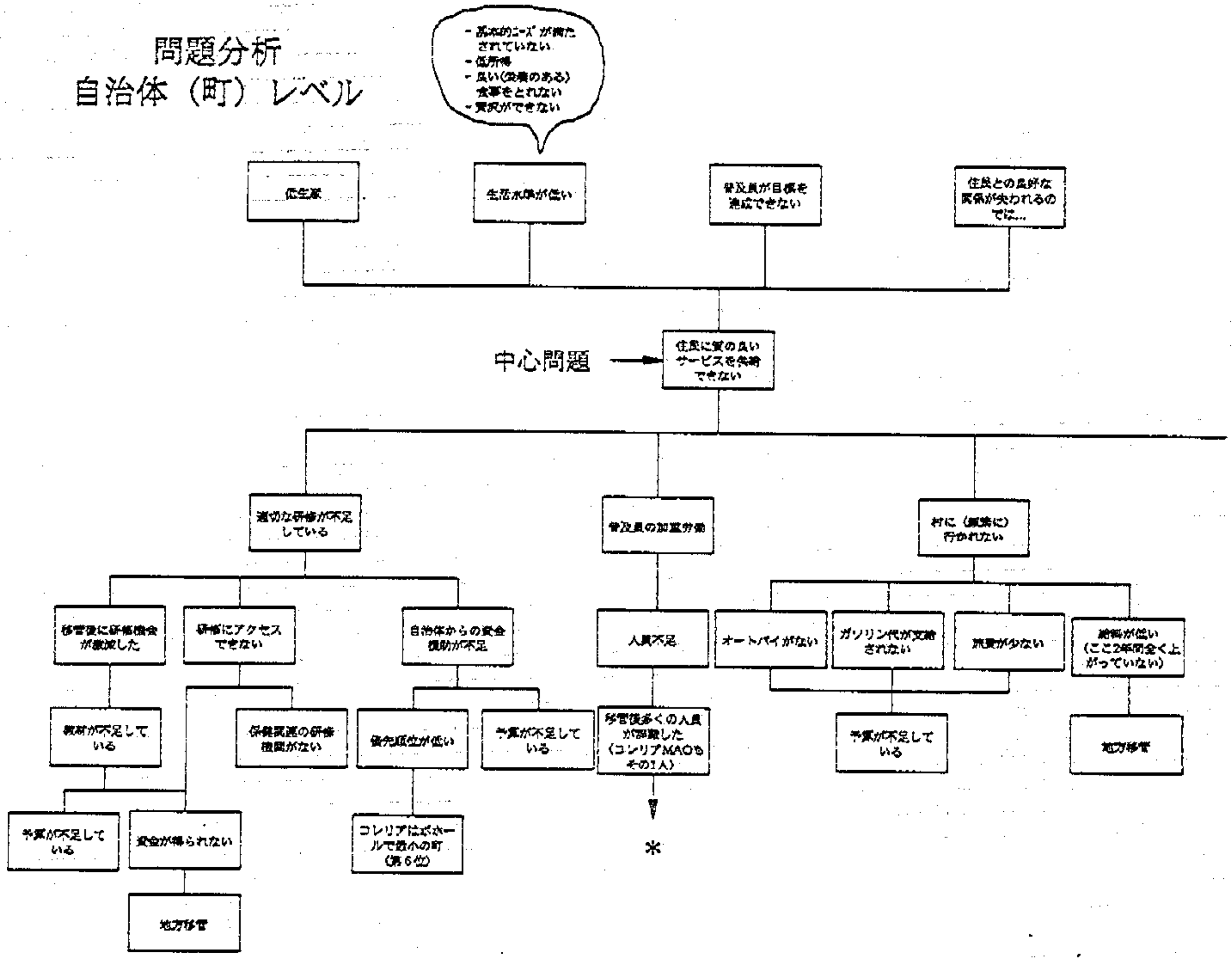
問題分析３
非RICメンバー
（主に女性）

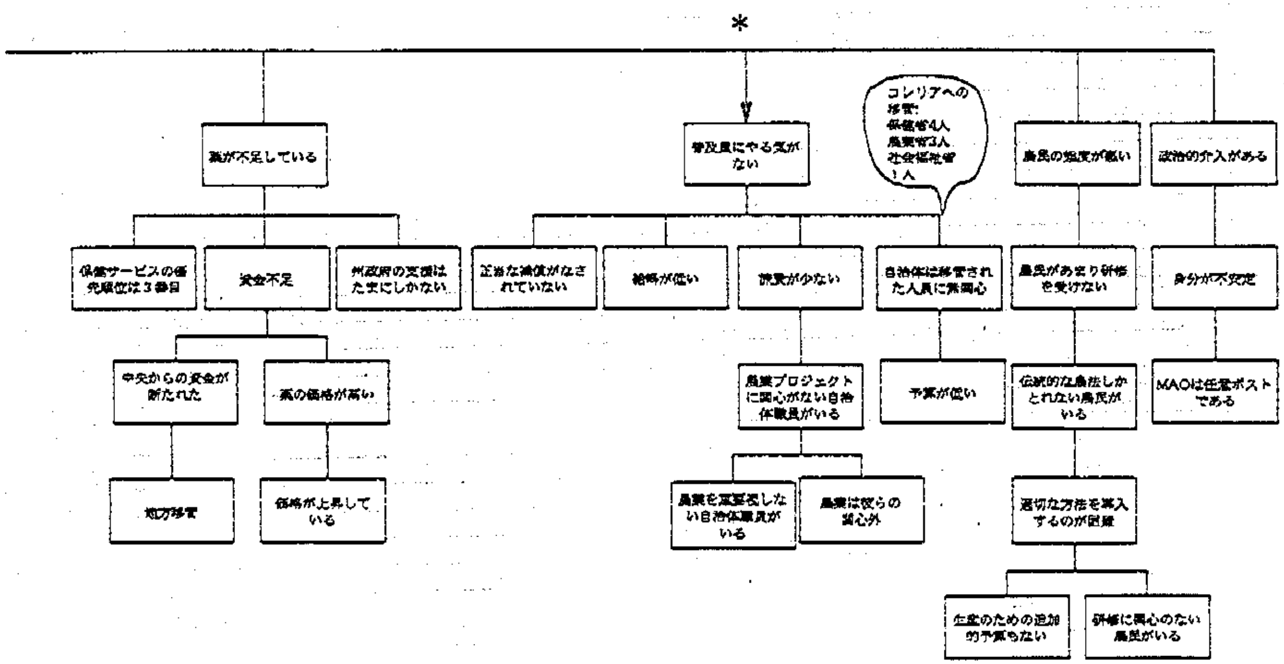


町レベルワークショップ　作成系図

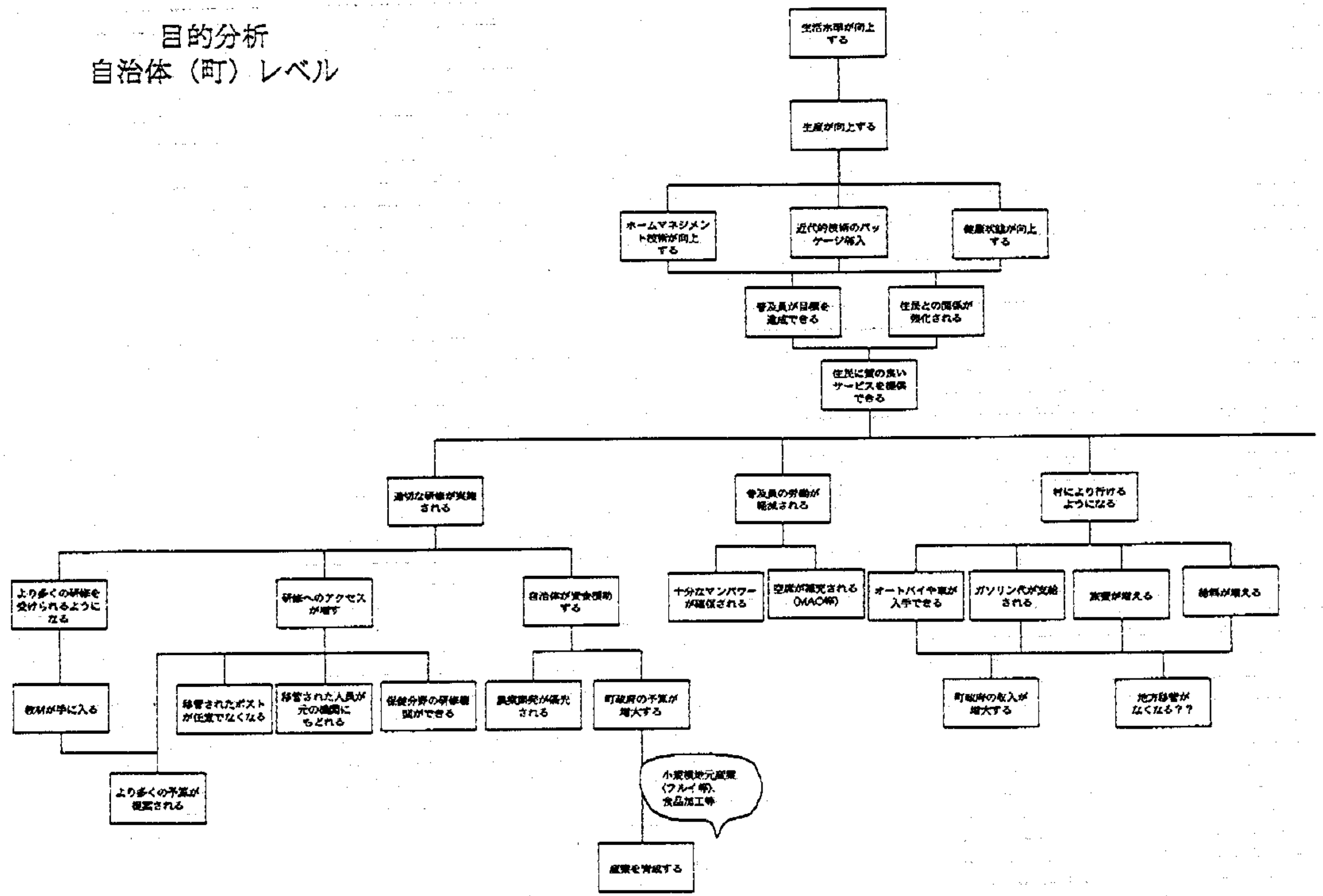
・問題系図
・目的系図

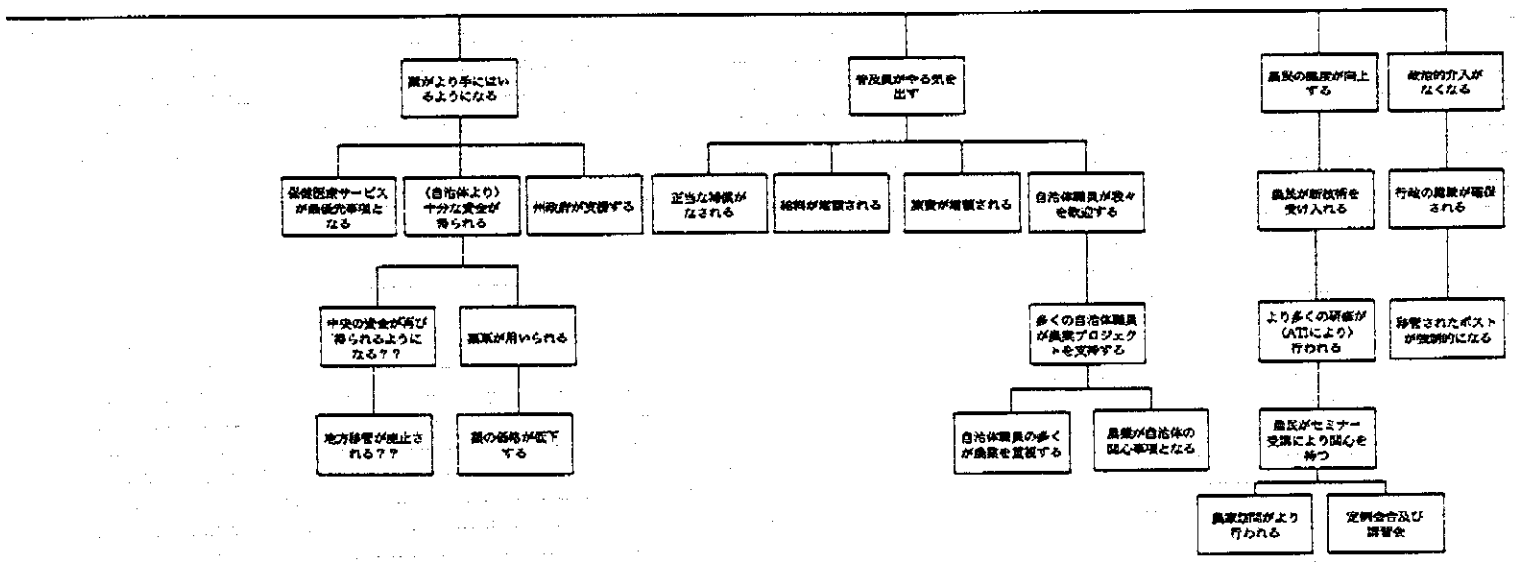
問題分析
自治体（町）レベル




*
薬が不足している
保健サービスの優先順位は3番目
資金不足
州政府の支援はたまにしかない
中央からの資金が断たれた
薬の価格が高い
地方移管
価格が上昇している
普及員にやる気がない
正当な補償がなされていない
給料が低い
訓練が少ない
自治体に移管された人員に無関心
コレリアへの移管:
保健省4人
農業省3人
社会福祉省1人
農業プロジェクトに関心がない自治体職員がいる
予算が低い
農業を重要視しない自治体職員がいる
農業は彼らの関心外
農民の態度が悪い
農民があまり研修を受けない
伝統的な農法しかとれない農民がいる
適切な方法を導入するのが困難
生産のための追加的予算もない
研修に関心のない農民がいる
政治的介入がある
身分が不安定
MAOは任意ポストである

目的分析
自治体（町）レベル

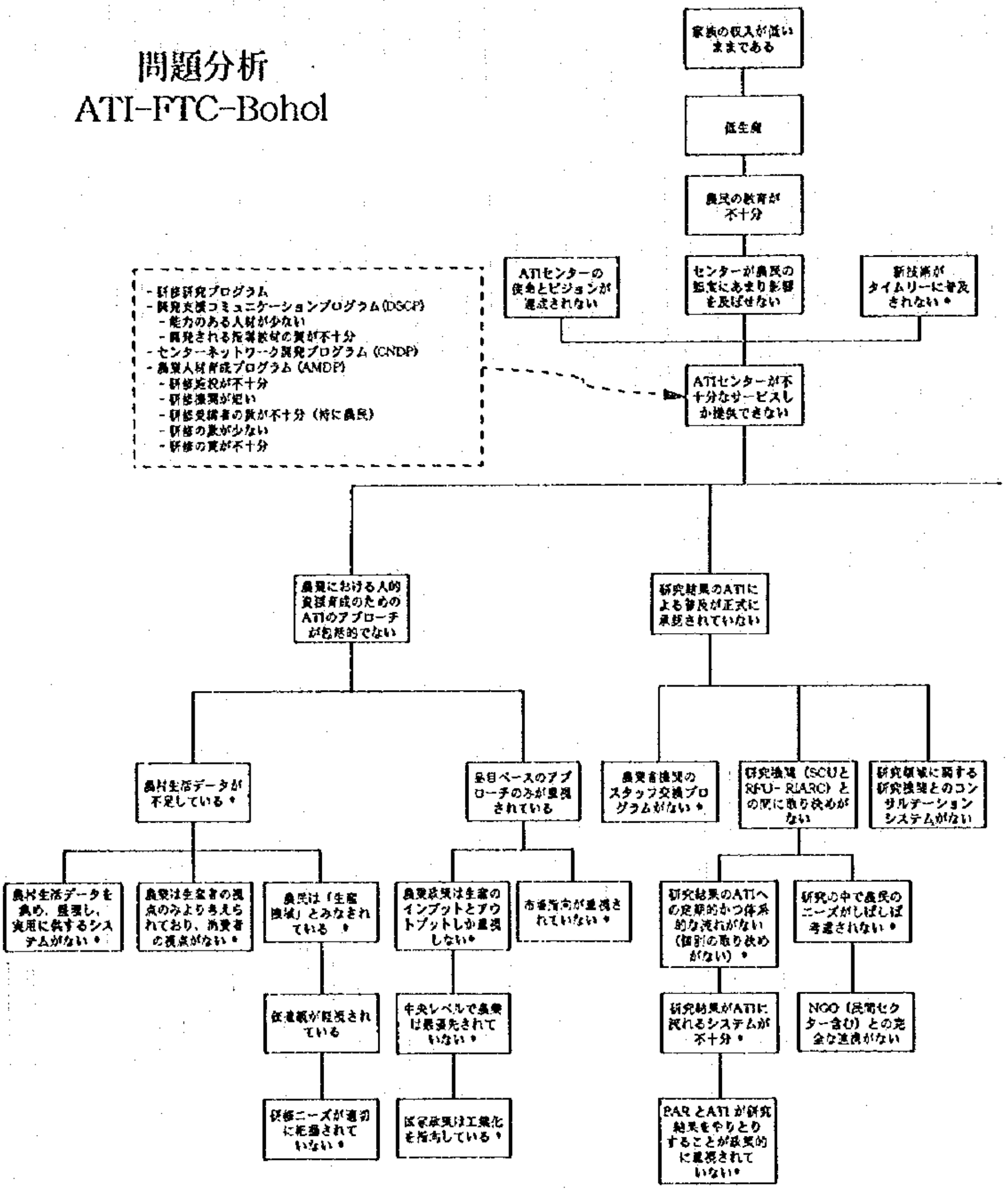



薬がより手にはいるようになる
保健医療サービスが最優先事項となる
（自治体より）十分な資金が得られる
州政府が支援する
中央の資金が再び得られるようになる？？
地方移管が廃止される？？
薬の価格が低下する
普及員がやる気を出す
正当な補償がなされる
給料が増額される
旅費が増額される
自治体職員が我々を歓迎する
多くの自治体職員が農業プロジェクトを支持する
自治体職員の多くが農業を重視する
農業が自治体の関心事項となる
政治的介入がなくなる
農民が新技術を受け入れる
より多くの研修が（ATIにより）行われる
農民がセミナー受講により関心を持つ
農家訪問がより行われる
定例会合及び講習会

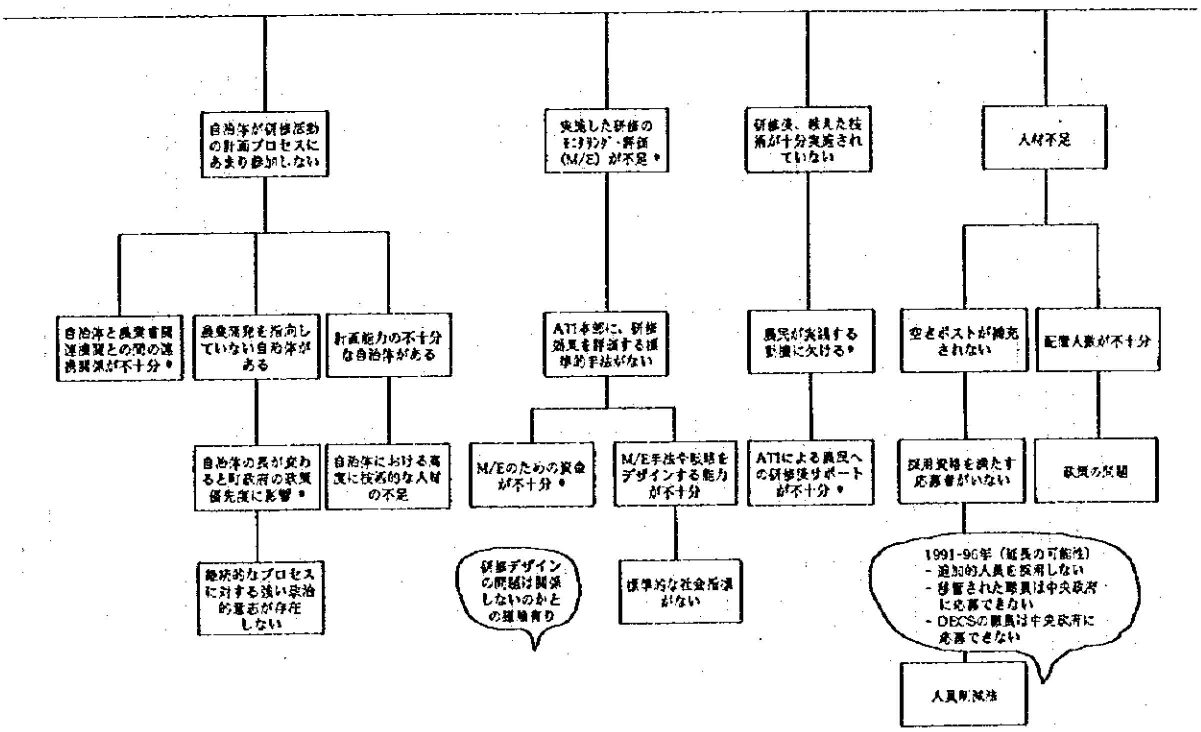
ATIボホール研修センターワークショップ　作成系図

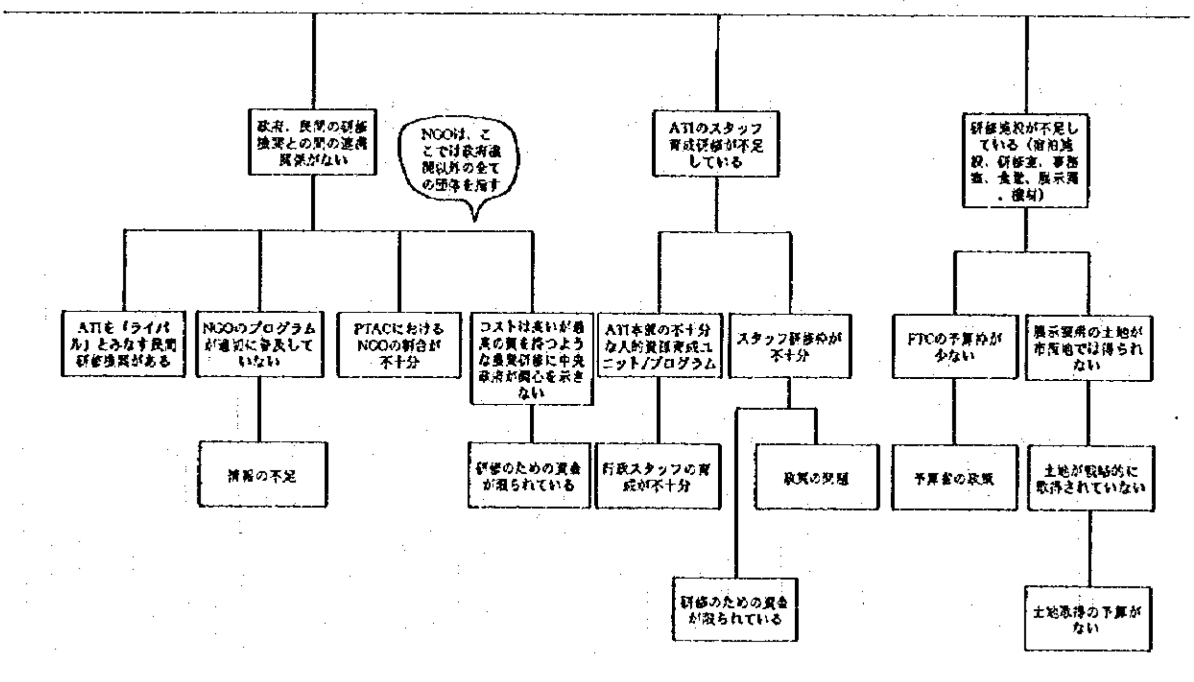
・問題系図
・目的系図、プロジェクトの選択

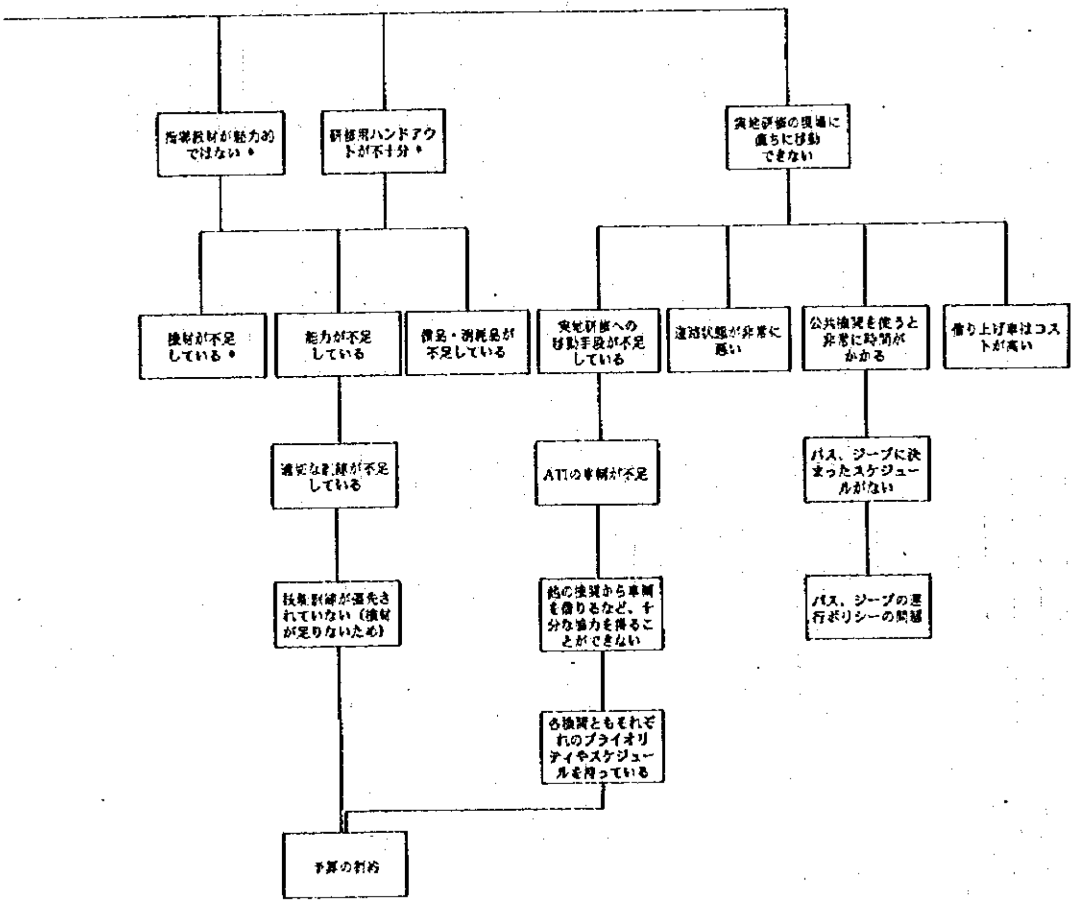
問題分析
ATI-FTC-Bohol



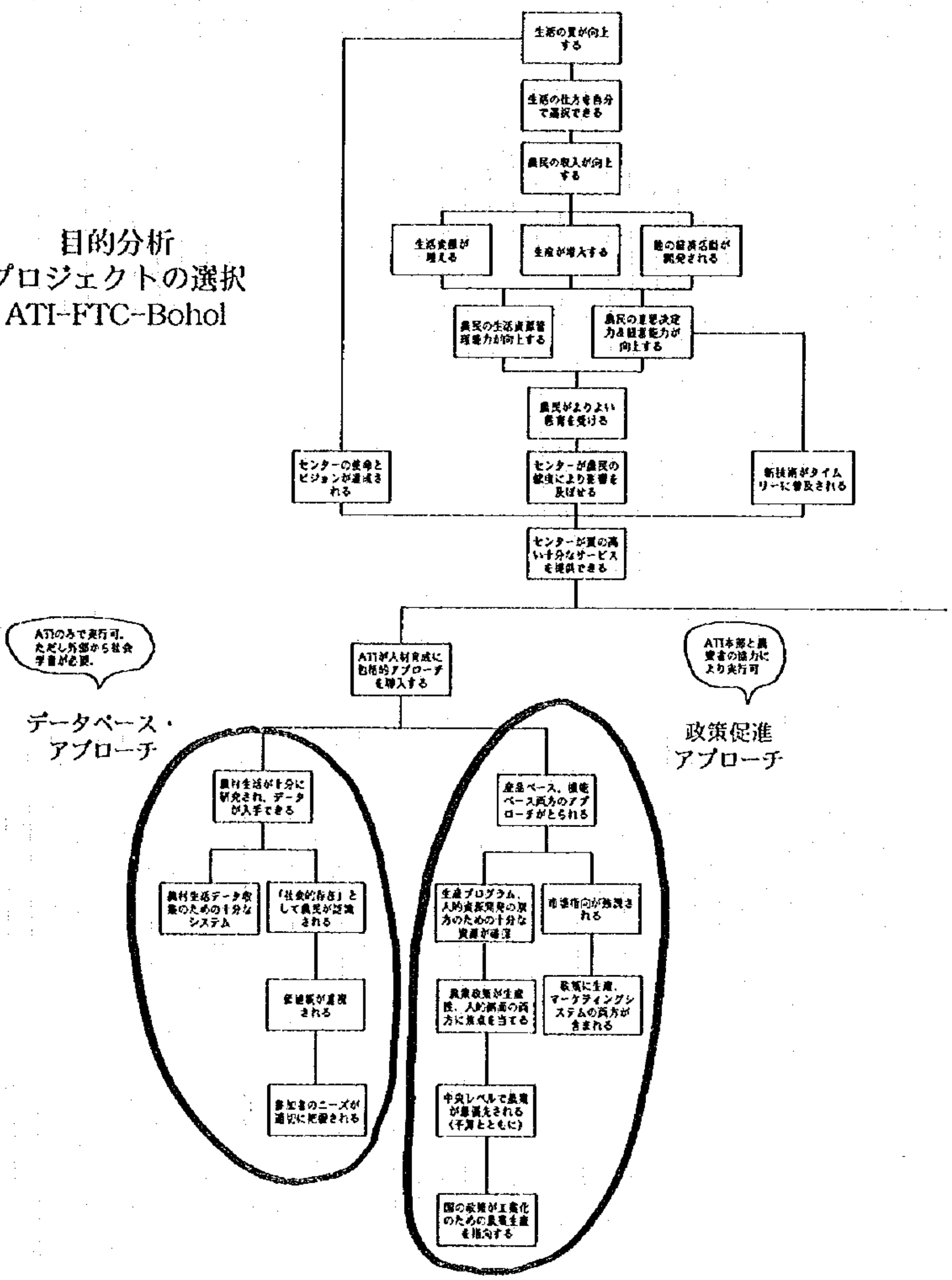
＊：共同調査チームにより書かれたカード


自治体が研修活動の計画プロセスにあまり参加しない
自治体と農業省関連機関との間の連携関係が不十分 *
農業開発を指向していない自治体がある
計画能力の不十分な自治体がある
自治体の長が変わると町政府の政策優先度に影響 *
自治体における高度に技術的な人材の不足
継続的なプロセスに対する強い政治的意志が存在しない
実施した研修のモニタリング・評価(M/E)が不足 *
ATI本部に、研修効果を評価する標準的手法がない
M/Eのための資金が不十分 *
M/E手法や戦略をデザインする能力が不十分
研修デザインの問題は関係しないのかとの議論有り
標準的な社会指標がない
研修後、教えた技術が十分実施されていない
農民が実践する動機に欠ける *
ATIによる農民への研修後サポートが不十分 *
人材不足
空きポストが補充されない
配置人数が不十分
採用資格を満たす応募者がいない
1991-96年（延長の可能性）
- 追加的人員を採用しない
- 移管された職員は中央政府に応募できない
- DECSの職員は中央政府に応募できない
人員削減法


政府、民間の研修機関との間の連携関係がない
NGOは、ここでは政府機関以外の全ての団体を指す
ATIのスタッフ育成研修が不足している
研修施設が不足している（宿泊施設、研修室、事務室、食堂、展示場、機材）
ATIを「ライバル」とみなす民間研修機関がある
NGOのプログラムが適切に普及していない
PTACにおけるNGOの割合が不十分
コストは高いが最高の質を持つような農業研修に中央政府が関心を示さない
ATI本部の不十分な人的資源育成ユニット/プログラム
スタッフ研修枠が不十分
FTCの予算枠が少ない
展示農場の土地が市街地では得られない
情報の不足
研修のための資金が限られている
行政スタッフの育成が不十分
政策の問題
予算省の政策
土地が戦略的に取得されていない
研修のための資金が限られている
土地取得の予算がない

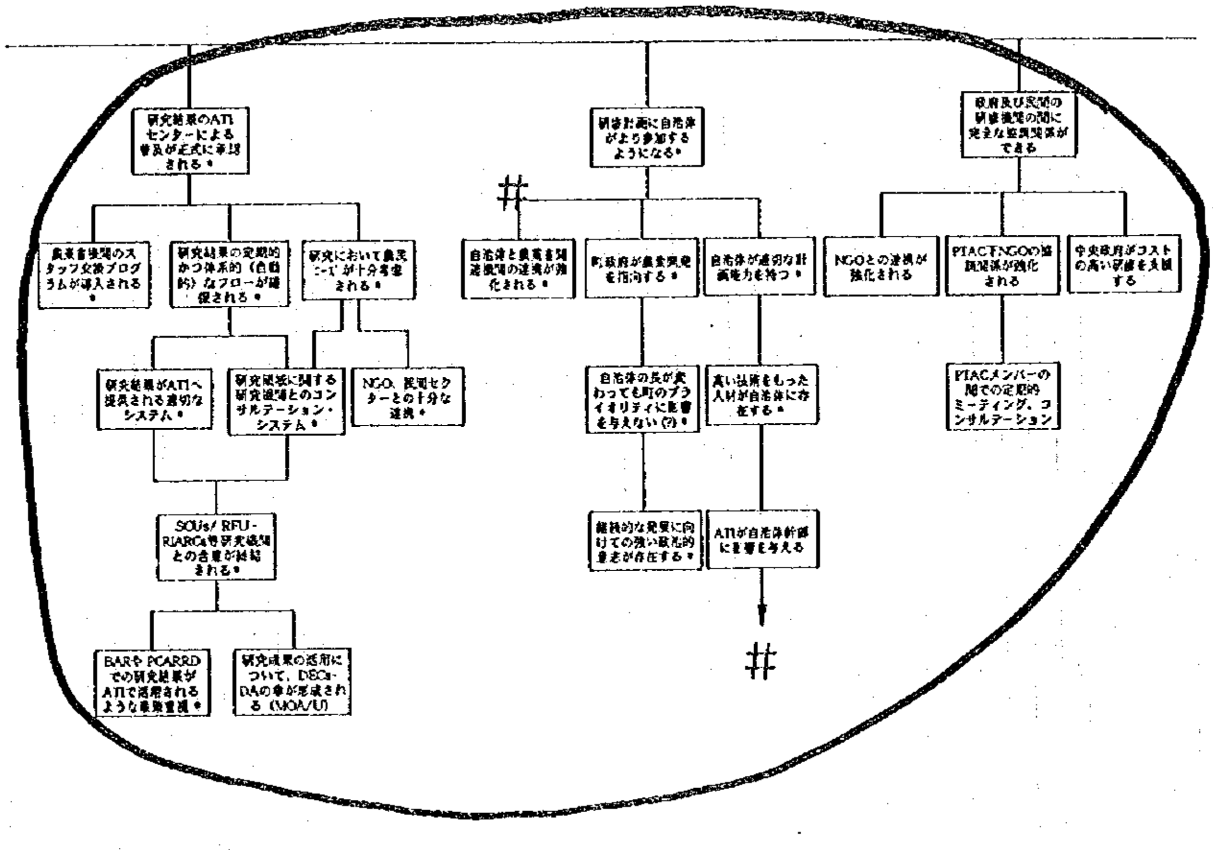

指導教材が魅力的ではない＊
研修用ハンドアウトが不十分＊
実地研修の現場に直ちに移動できない
機材が不足している＊
能力が不足している
備品・消耗品が不足している
実地研修への移動手段が不足している
道路状態が非常に悪い
公共機関を使うと非常に時間がかかる
借り上げ車はコストが高い
適切な訓練が不足している
ATIの車両が不足
バス、ジープに決まったスケジュールがない
技能訓練が優先されていない（機材が足りないため）
他の機関から車両を借りるなど、十分な協力を得ることができない
バス、ジープの運行ポリシーの問題
各機関ともそれぞれのプライオリティやスケジュールを持っている
予算の制約

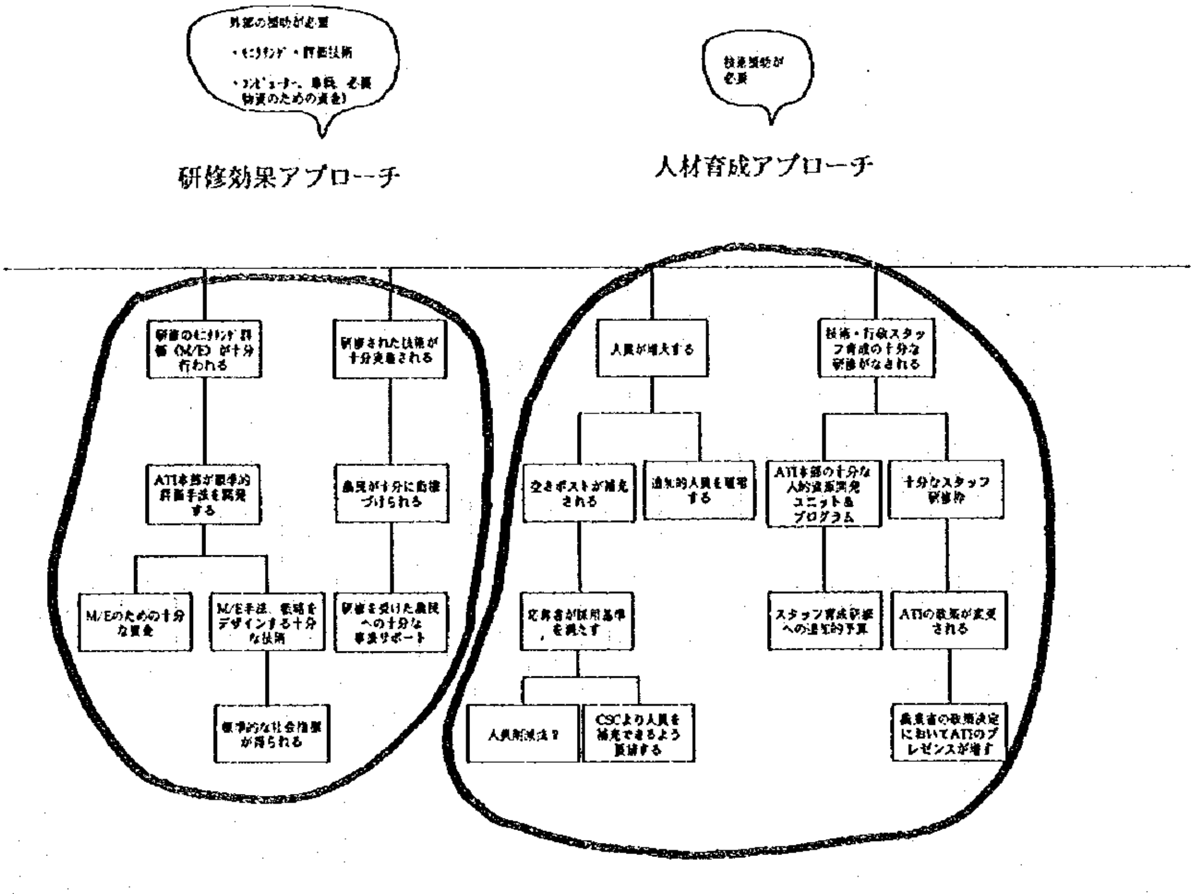
目的分析
プロジェクトの選択
ATI-FTC-Bohol

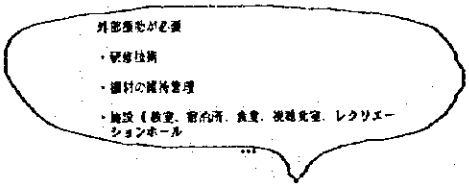


*：共同調査チームにより書かれたカード

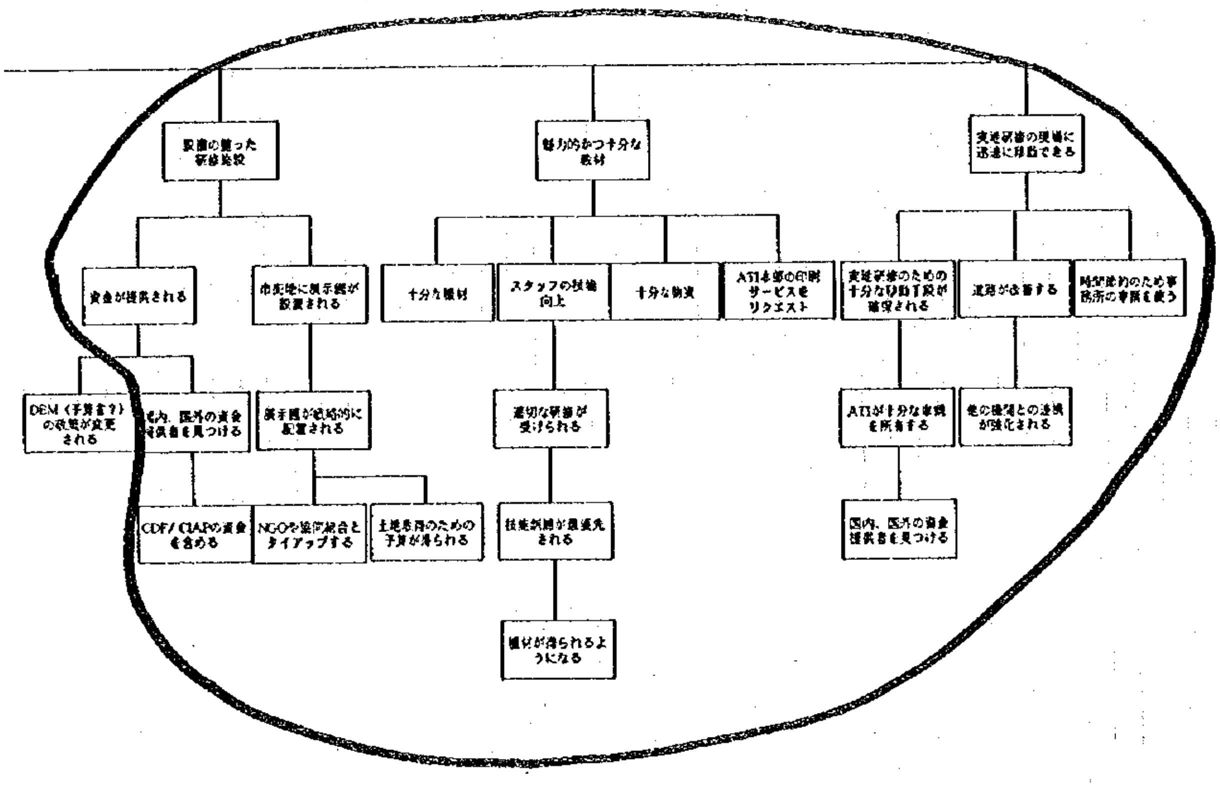
連携・ネットワーク・アプローチ




研修効果アプローチ
人材育成アプローチ
M/Eのための十分な資金
人員が増大する
空きポストが補充される
スタッフ育成研修への追加的予算
ATIの政策が変更される
CSCより人員を補充できるよう要請する



施設・機材拡充アプローチ



4. 協議結果

4－1 農業研修局でのワークショップ

(1) 概　要

ボホール州での調査を終えマニラに戻り、下記の通り5日間のPCM参加型計画ワークショップを開催した。

プロジェクトのフレームワーク案を定めることを目的とした当ワークショップにはATIの幅広い関係者が参加した。また、センターの意見を立案に直接反映させるために、ボホールFTCのスタッフ2名も加わった。

プログラムは、本長期調査で行ったワークショップでは初めて参加者分析からプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）作成までを一貫して行った。

① 日　時：1995年8月25日(金)および28日(月)～31日(木)

② 会　場：農業研修局（ATI）本部（マニラ）

③ 目　的：ATIの活動における問題点および解決策を、それまでの調査結果およびワークショップ結果を参考にしながら、とくに農村生活改善の観点より分析する。
プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）作成によりプロジェクト・フレームワーク案を設定する。

④ 日　程：第1日（8月25日　金曜日）
午前　調査結果レビュー
午後　手法の説明
参加者分析
第2日（8月28日　月曜日）
終日　問題分析
第3日（8月29日　火曜日）
終日　目的分析
第4日（8月30日　水曜日）
午前　目的分析　続き
午後　プロジェクトの選択
第5日（8月31日　木曜日）
午前　PDM（プロジェクトの要約）
午後　PDM（外部条件、指標）

⑤ 出 席 者：参加者　計22名

・農業省 IADCCO　1名

・ATI 本部　14名

・ATI ボホール農民研修センター（FTC）　2名

・JICA 長期調査員　　3名

・JICA 個別専門家　　2名

ワークショップモデレーター　JICA 長期調査員

(2) ワークショップ結果

〈サイト調査結果のレビュー及び導入〉

ワークショップの初めに目的及び PCM 手法の概要と手順について簡単に話し、続いてボホール州にて行った調査結果の発表を行った。

〈参加者分析〉

プロジェクトに関わる人々、グループ、機関等の分析を目的として参加者分析を行った。まず、それらプロジェクトへの「参加者」をカードに書いて挙げてもらうことから始めた。次に、それらをプロジェクトとの関わり方に応じて以下の6つのカテゴリーに分類した。

① 受益者：ATI、自治体、普及員、バランガイ住民、住民組織等が挙げられた。

② プロジェクトの実行機関：ATI 本部およびセンターのスタッフが挙げられた。

③ プロジェクトの執行機関：プロジェクトの活動を実際に行う②の機関と区別して、農業省がここに分類された。

④ プロジェクトへの出資機関：日本政府（JICA を通じて）及びフィリピン政府（ATI を通じて）であることが確認された。

⑤ 協力者・連携機関：政治家、村人、報道機関、企業等様々な協力者及び、農業省の研究機関や大学等の連携機関が列挙された。

⑥ 潜在的反対者：他の研修機関や研究機関をはじめ、協力者にもなりうるいくつかの機関が、プロジェクトに反対する可能性のあるグループとして分類された。

プロジェクトにより影響を受ける、あるいはプロジェクトに関わることが想定される個人、グループ、機関等の類別

受益者	プロジェクト実施機関	協力者・連携機関			潜在的反対者
ATI 自治体 普及員 バランガイ住民 コミュニティ全体 RIC 青少年グループ 4-Hクラブ 協同組合 PAFC MAFC NGO	ATI本部スタッフ ATIセンタースタッフ **プロジェクト執行機関** 農業省 IADCCO **プロジェクトへの出資機関** 日本政府 (JICA) フィリピン政府 (DA-ATI)	自治体 AT MAO 州農業スタッフ 他の普及員 町の保健医療スタッフ MAFC/ PAFC 町議会 バランガイ議会 PTAC PTIA 州の住民	バランガイ住民 住民組織 農民組織 女性組織 RIC 教会 RFU（農業省地域フィールド・ユニット） 農業省関連機関 他の関連政府機関 報道機関 学校教師 ビジネスマン 政治家	研究者 食物・栄養関係の研究者 HEEAP LBP ROS （地域農業試験場） RIARC（同上） SCU（大学）	ビジネスマン 報道機関 政治家 住民組織 NGO研修機関 ROS RIARC SCU

次に、列挙された「参加者」のうち重要と思われる① ATI、②町の農業事務所長（MAO）及び普及員、③バランガイ住民について、より詳細に特徴やニーズ等を分析した（下表参照）。なお、村落、町、FTC各レベルで行った問題分析の結果は上記それぞれの参加者自身の問題意識を整理したものであるため、各問題系図がかなりの程度参照された。

ATIの詳細な分析

社会的特徴	ニーズ・問題	長所・弱点	プロジェクトとの関連
組織的特徴： ・５機関の中で唯一のライン機関 ・十分な学歴を持つ ・業務遂行能力も十分 ・人員のほとんどが中年 ・多様な専門領域 ・行政職と技術職の人数がほとんど同数	・地方センターの施設改善（建物、機材、車輌） ・行政サポート要員が必要 ・給料、地位の向上 ・研修センターを増やしたい ・はっきりした専門を持ったセンターをつくりたい ・継続的なスタッフ育成プログラム ・新たな技能の習得	・非常に受容力があり、かつフレキシブル ・地方センターを戦略的に配置してきた ・研修プログラムは地域の特性を生かし、ニーズに応じたものとなっている ・組織構造が一様ではない（長所であり短所） ・人員の入れ替えが多い（長所であり短所） ・産品ごとの専門技術スタッフが不足している ・空きポストがなかなか補充されない ・自身の土地や建物を持っていないことが多い ・不十分な人材配置 ・研修後評価が弱い ・IEC・広報が不十分	・研修事業のリーダーになれる ・プロジェクトによりATIの能力が高まるだろう ・プロジェクトは成功する可能性が高い ・プロジェクトの実施は加速されるだろう

MAO 及び普及員の詳細な分析

社会的特徴	ニーズ・問題	長所・弱点	プロジェクトとの関連
・動機に欠ける ・町長の農業に対する姿勢に左右されている ・身分が不安定 ・給料が低い ・士気が低い	・移管後、研修が少ない ・資金不足 ・移動手段の不足 ・政治的介入に悩まされる ・町長に仕事が評価してもらえない ・町長の支持が得られない ・インセンティブが不足 ・突然の要請にこたえなければならない（専門外でも） ・地方移管 ・保健、農業の活動が行われていない	・学歴が高い ・目的に向かって努力している ・一生懸命仕事をしている ・村の住民と緊密なコンタクトがある ・地域の発展のための努力をしているが、生活改善の重要性をその中にうまく位置付けられていない ・移管により、役割等について混乱している	・能力向上するだろう ・KSA向上 ・バランガイでのプロジェクト活動においてカタリスト的役割を果たすだろう

バランガイ住民の詳細な分析

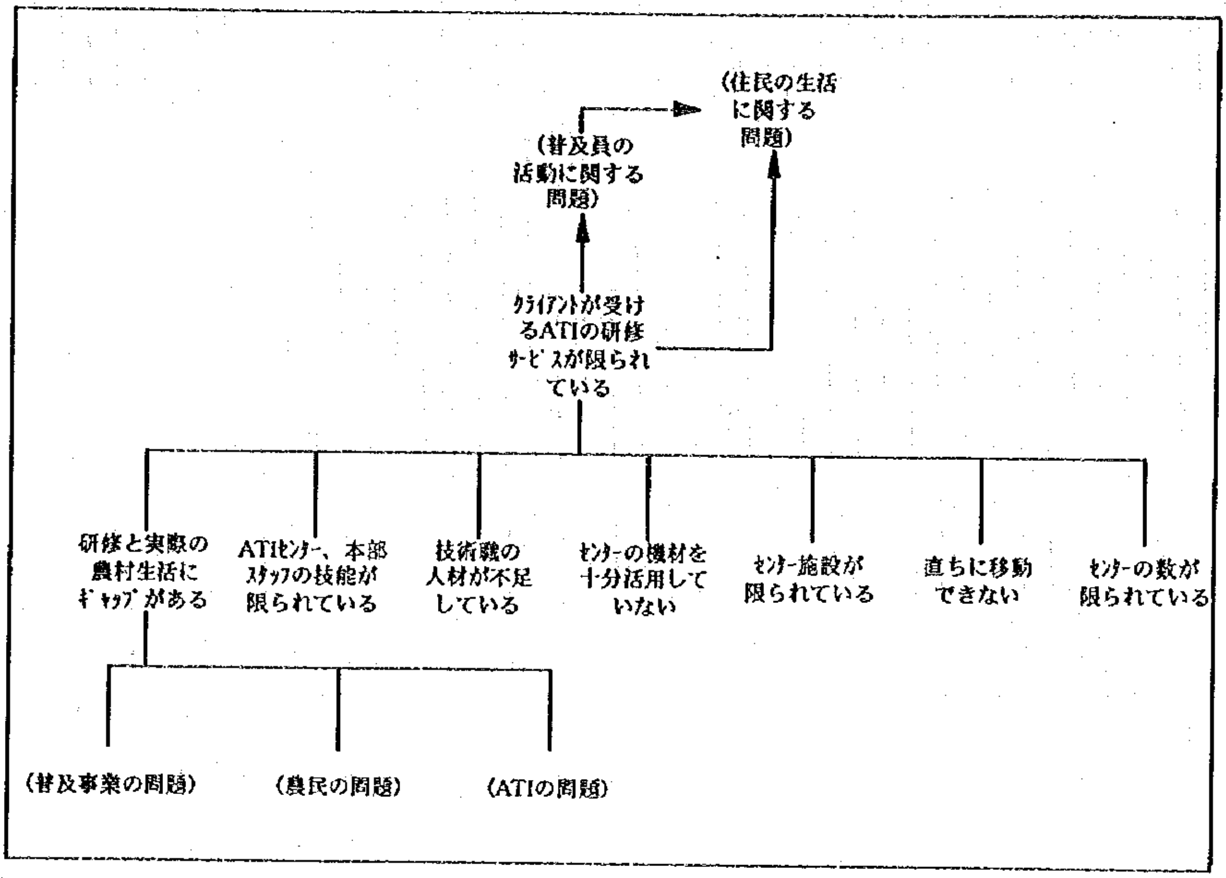
社会的特徴	ニーズ・問題		長所・弱点		プロジェクトとの関連
・よく働く ・親しみやすい ・受容力が高い ・女性が開発のパートナーとみなされている ・神を恐れる ・堅実 ・「バヤニハン（助け合い）精神」 ・優れた生活感覚を持っていることを知らない	・SWIPあるいは灌漑システム ・SALT ・農場から市場への道路 ・料理・食品加工の道具 ・農業投入	・生産が低い ・所得が低い ・ATが少ない ・交通手段の問題 ・農具等が不足している ・野菜や他の作物の栄養価値を知らない ・水源が少ない	・様々な資源を持つ ・教育に高い価値をおいている ・チャレンジ精神 ・目標に向かって努力できる ・よく働く	・商業的な加工に必要な技術がない ・「ガヤガヤ」（すぐに人のマネをする）	・農業収入の向上 ・プロジェクトの受益者 ・女性の意識の変革 ・栄養状態の改善 ・健康状態の改善 ・生活水準の向上 ・雇用創出 ・コミュニティの再活性化

〈問題分析〉

それまでのワークショップ結果を参照しながら、ATI の研修活動における問題点の分析をテーマとして問題分析を行った。中心問題としては、ボホール FTC の問題分析とほぼ同じ、「クライアント（農民及び普及員）が受ける ATI の研修サービスが限られている」という問題点が掲げられた。その直接の原因として 7 つの問題が指摘され、それらの原因および中心問題の結果が「問題系図」（問題の因果関係を示す樹形図）として分析された。

出来上がった問題系図は下図のような構成となった。

ATI本部　問題系図の中心部分（要約）



上記、中心問題（ATIの研修サービスが限られていること）の原因として議論された問題点で主要なものは以下の通りである。

① 研修と実際の農村生活との間にギャップがある。

- ● 普及員の旅費不足、加重労働、研修不足といった問題があり、質の良い普及事業が限られている。
- ● 農民は研修で習ったことを組み入れた農業や生活の計画を立てるよう指導されておらず、自分の問題を解決するためにアイデアを出すということに慣れていない。
- ● ATIのアプローチが全体的なものではない。それは、農村生活に関する調査やデータが不足しており、また農村生活の概念自体も不十分であるために農業者の生活を総合的に見た研修目標が設定されておらず、生活改善の研修が少ないからである。
- ● 研修後の実践に対する支援が不足している。
- ● モニタリング／評価（M/E）活動が弱い。
- ● 連携・ネットワークの不備により、研修機関の機能が重複している。また、他機関の研究結果がATIより普及される体系的なシステムがなく、研究結果を生かした研修が行われていない。

② ATIセンター、本部スタッフの技能が限られている。

- スタッフ育成研修が不足している。
- 政策的、政治的問題によって能力のないセンター所長もいる。

③ 技術職の人材が不足している。

- ポストの数が少ない。
- 辞める職員が多い。ATIは定年の近い職員が多く、また能力のあるスタッフは他に引き抜かれていく。また、給料が他の同様の機関に比べて低い。
- 空きポストの補充が遅い。

④ センターにある機材を十分活用していない。

- スタッフが機材の使い方を良く知らない。
- 施設を最大限に活用するような研修計画を立てることができない。

⑤ センター施設が限られている。

⑥ (サイトや他のセンターに) 直ちに移動できない。

⑦ センターの数が限られている。

ATIの研修サービスが限られていることの結果起こっている問題点としては、以下の点が議論された。これらは、最終的には住民の生活の質が向上していないという問題に結びついているとの分析がされた。

① ATIの目標が完全に達成されない。

② 適切な作物の選択、資源管理、作っている作物の栄養価値についての知識が不足している。

- その結果、農民はバランスの取れた食事をとることにあまり関心がない。
- したがって、十分な種類、量の野菜が栽培されていないし、現在栽培している作物からはバランスの取れた食品構成をつくれない。よって、食事の摂取が不十分なものとなっている。

③ クライアントの態度変化にあまり影響を及ぼせない。

- その結果、農民は自身の持っている生活資源管理能力に気づいていない。
- また、研修者の新技術受入が遅い。
- よって、資源や技術の適正利用がうまくできず、低生産、低収入等の問題に結びついている。

④ ATIが新技術を (普及員に) タイムリーに移転できず、普及活動が遅れる。

⑤ ゴミ処理他の環境管理に対する意識が住民に欠如している。

- その結果農民は、例えば鶏を大量に飼育するようになる等の生産環境の変化にうまく対応できず、生産後の廃棄物の処理が不適切になっている。

● 缶やプラスチックが生活に大量に入り込むようになっているが、それらの処理も適切ではなく、環境汚染や衛生状態の悪化を招いている。

なお、分析が一般的、抽象的になるのを避けるため、ボホール州で作成した生活資源カタログ（ポラロイド写真）の分類、検討作業を途中に挿入し、議論に現実性が増すよう配慮した。

〈目的分析及びプロジェクトの選択〉

目的分析で、中心問題は「クライアントがATIの質の高い十分な研修サービスを受ける」という望ましい状態に書き換えられた。これを達成するための手段およびこれが達成に貢献する目的を分析し、後掲の目的系図を作成した。その結果、上記の状態を達成するためには、以下の7つの状態が達成される必要があることで合意された。

① 研修と実際の農村生活のギャップが埋まる。

● そのためには、研修後の実践が改善されることと、研修プログラムが改善されることが必要である。

② ATセンター、本部スタッフの技能が向上する。

③ 有能な人材が十分存在する。

● とくに、ATI本部では技術者、センターではマネージメントスタッフが必要である。

④ 研修センターの機材が十分に活用される。

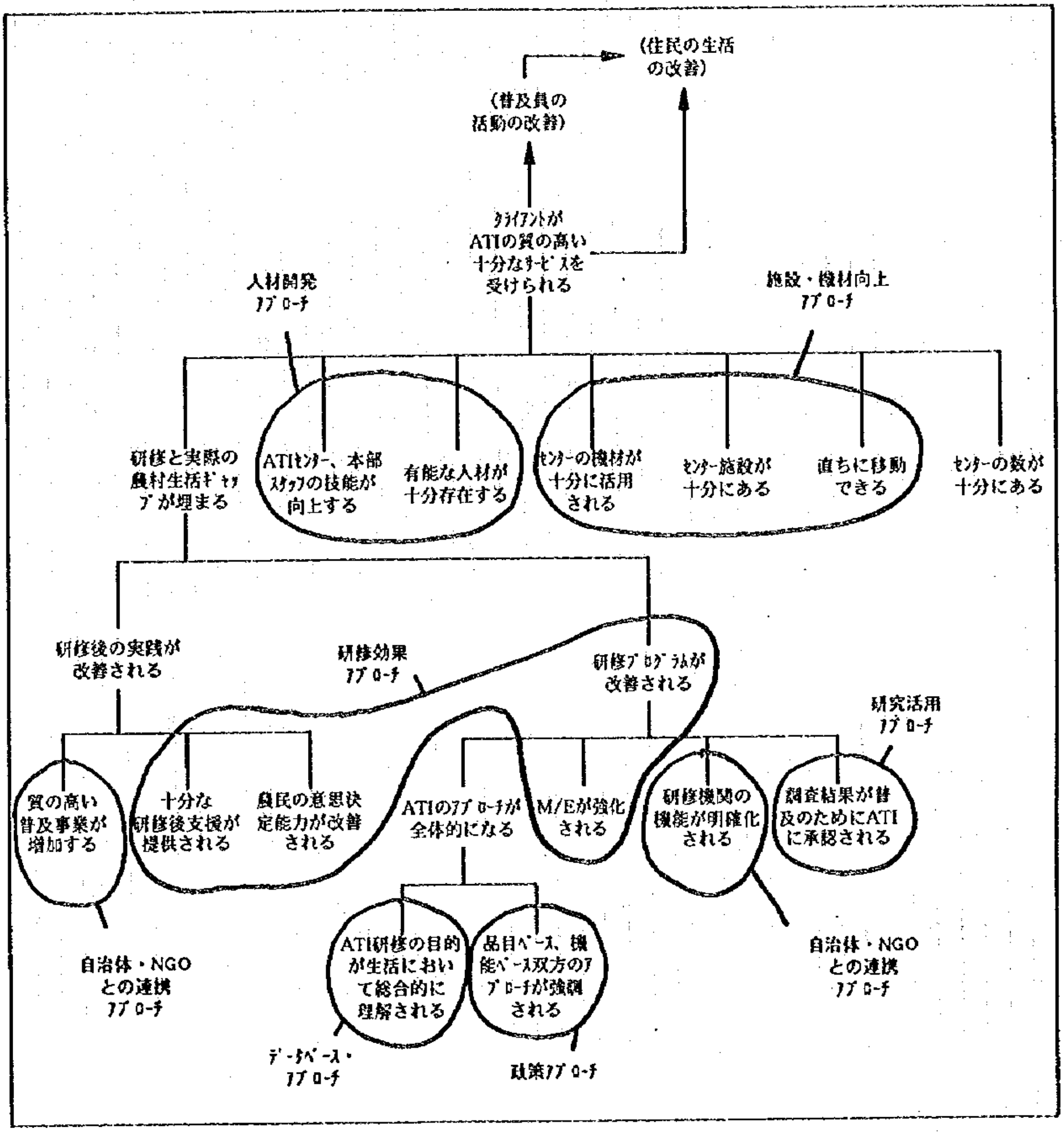
⑤ センターの施設が十分にある。

⑥ サイトに直ちに移動できる。

⑦ センターの数が十分にある。

● 各州に1つ設置されることが望ましい。

ATI本部　目的系図の中心部分（要約）



プロジェクトの選択では、目的分析で明らかにされた諸手段を再検討した結果、７つのアプローチを設定した（上図の丸で囲んだ部分）。その後、各アプローチについて本プロジェクトにおける実施可能性を検討し、政策アプローチを除く全てをプロジェクトに取り入れることで合意された（下表）。

プロジェクトの選択により検討されたアプローチ

アプローチ	目的	主なコンポーネント	プロジェクトとの関連
自治体・NGOとの連携	・研修後の実践が改善される ・研修プログラムが改善される	自治体やNGOとの協力による普及事業改善、他の研修機関との連携等	ATIは普及員の業務改善には直接関与できないが、協力・連携はプロジェクトに取り込む
研修効果	同上	普及員の研修による普及事業改善、研修後支援、農民の研修、M/E手法開発・強化等	プロジェクトに取り込む。
データベース	ATIのアプローチが全体的になる	農村生活データ収集、研修対象者のニーズ把握等	プロジェクトに取り込む。
政策	同上	政策変更	国家政策に関することなので、プロジェクトには取り込まない。
研究活用	研修プログラムが改善される	諸機関の研究結果のATIによる利用・普及等	プロジェクトに取り込む。
人材開発	・ATI本部、センタースタッフの技能が向上する ・有能な人材が十分存在する	スタッフ育成研修、人的資源開発プログラムの実施、空席の補充等	政府の人事計画を変更はできないが、ATIができる部分をプロジェクトに取り込む。
施設・機材向上	・センターの機材が十分活用される ・センター施設が十分にある ・サイトにに直ちに移動できる	機材活用計画の策定・実施、スタッフ技能研修、センター施設利用に関する他機関との連携、資金調達等	センター数増加はできないが、ATIができる部分をプロジェクトに取り込む。

なお、ATIサービス改善により、問題分析で検討したような、農業生産、収入、食生活（栄養を含む）、教育、ゴミ処理、保健衛生、健康、等の「農村生活の質」の様々な要素の改善に貢献するだろうとの分析がなされた。

〈プロジェクト・デザイン・マトリックス〉

これまでに行われた全ての調査およびワークショップでの分析結果をもとに、PDM案を作成した。このPDMは目標、活動、指標、投入および外部条件が記載されたプロジェクト・フレームワークの原案である。目標および活動の設定にあたっては、事前調査における合意（事前調査ミニッツに記載）も参照された。

「プロジェクトの要約」コラムは以下のように設定された。時間的制約のため、指標、指標データ入手手段、投入に関しては合意にいたるまでの議論を行うことはできなかった。

なお、PDM作成の次のステップである活動計画作成や、プロジェクト実施後のモニタリング・評価の方法等についても適宜説明を加えながら作業を進めた。

PDMプロジェクトの要約

- 上位目標：　地域の人的資源開発の努力を通して生活の質を向上させる。
- プロジェクト目標：農民、漁民、女性、青少年および普及員が参加型アプローチを通してATIの質の高い十分な研修サービスを受ける。

● 成　　果：　　以下の成果達成によりATIの能力が向上する。

1. NGOおよび自治体との連携が強化される。
2. 農村生活に関するデータバンクが設置・更新される。
3. 研究結果が入手・伝達・活用される。
4. 研修効果が高まる。
5. ATIの人材の知識、技能および姿勢が向上する。
6. 施設および機材が開発・改善される。

● 活動（PDM案には下記のうち主なものを記載した）

（「本部」：ATI本部が実行／「センター」：ATI地方センターが実行）

成果1　NGOおよび自治体との連携が向上するための活動

1-1　インフォメーション・プログラムを設置する（本部・センター）

1-1-1　広報キャンペーン（センター）

1-1-2　州、町、バランガイレベルでATIセールス・サービス（センター）

1-2　PTAC／MTAC（州／町研修諮問委員会）を設置あるいは再活性化する（センター）

1-2-1　RTAC（地域研修諮問委員会）、PTAC、MTACの定期会合

1-3　協力機関との協力プランを策定・実施する（センター）

1-3-1　展示農園および協力機関に関する調査

1-3-2　展示農園を設置する

1-3-3　フィールド・デーを実施する

1-4　研究委員会を設置し、展示農園の成果をモニタリング・評価する（本部・センター）

1-5　展示農園の成果を自治体、NGO、大学等に伝達する（本部・センター）

成果2　農村生活に関するデータバンクが設置・更新されるための活動

2-1　PMED（本部の計画評価部）がPMEU（地方センターの計画評価部）と連携しながら農村生活のパラメーターを設定する（本部・センター）

2-2　農村生活データを収集する適切なシステムを設置する（本部・センター）

2-3　PMEDおよびPMEUが農村生活データに関する研究を行う（本部・センター）

想定される研究項目：

・地域の農業生産活動およびマーケティング戦略

・地域に適用できる技術パッケージ
・現在行われている収入創出活動
・地域で入手できる食品項目
・農村生活向上に関わっている協力機関
・栄養および健康に関するクライアントの知識・技能・姿勢

地域の食品構成における栄養分析をNNC（全国栄養審議会）、PHO(州保健事務所)およびRHU（農村保健所）の協力を得て行う。また、住民の疾病罹患状況も調査する。

成果3　研究成果が入手・伝達・活用されるための活動

3-1　研究結果伝達についてCHED（教育・文化・スポーツ省の高等教育委員会）と農業省の傘をつくりあげる（本部）

3-1-1　研究機関と個別に協定を結ぶ（国立大学、RIARC農業省地域総合農業研究センター、私立学校および他の民間機関）（本部・センター）

3-1-2　研究領域に関する研究機関との諮問システムを設置する（本部・センター）

3-1-3　研究の中で農民のニーズ・問題点を考慮する（本部・センター）

3-2　ATIセンターに研究調整ユニットを設置する（センター）

3-2-1　研究結果のATIへの伝達をシステム化する適切なメカニズムを導入する（本部・センター）

3-3　研究機関、農民の畑から研究結果を得る（本部・センター）

3-4　BAR、PCARRD（科学技術省のフィリピン農林業・天然資源研究開発審議会）とATIで研究結果をやりとりする（本部）

3-5　研究結果応用のためのATIから研究機関へのフィードバックを確立する（本部・センター）

成果4　研究効果が高まるための活動

4-1　モニタリング・評価（M/E）システムを強化する（本部・センター）

4-1-1　現行のM/E手続きを検討する

4-1-2　現在あるM/E手法を検討する

4-1-3　現在あるM/Eツールを検討する

4-1-4　標準M/E手法をつくる

4-1-5　M/Eで用いる機材の使用に関する研修を実施する

4-2　トレーニングリサーチを実施する（本部・センター）

4-3　RIC、AT、学校、成人教育機関の協力を得て農村生活改善の研修プログラムを確立する

4-3-1　研修コースをデザインする

4-3-2　研修コースを実施する

4-3-3　研修コースのモニタリング

＊以下に関する技術向上を図る：

- 加　工
- 記　録
- 野　菜
- 農家経営
- 栄養分析
- 疾　病
- 健　康
- 基礎体力
- ATIのアクションプラン強化

4-4　農村の調査対象者に評価結果を広める

＊以下の評価結果を含む：

- 農民の態度の変化
- 農民の意思決定能力の向上

＊OJT、ハンズオン、シミュレーション等の研修手法を含む

4-5　農業省関連機関の間で研修後支援のための連携を強化する（本部・センター）

4-5-1　支援の供与に関する覚書を執行する

成果5　ATIの人材の知識、技能および姿勢が向上するための活動

5-1　適正な人事政策を行う（本部）

5-2　人的資源計画のシステムを確立する（本部）

5-2-1　ATIの運営に必要な人的資源の数を明確化する（本部・センター）

5-2-1-1　CSC（公務員委員会）の承認を得る（本部）

5-2-1-2　応募者のソースを広げる（本部・センター）

5-2-1-3　新規スタッフを採用する（本部・センター）

5-2-1-4　空席を補充する

5-2-2 ATIの所内および外部研修プログラムにおけるニーズを明確化する

5-3 所内研修プログラムを設置する（本部・センター）

5-3-1 所内研修プログラムを実施する（デザイン、実施、M/E)

5-4 外部研修プログラムを設置する（本部・センター）

5-4-1 外部の研修コースのリストを作る

5-4-2 外部研修コースに資格要件を満たした人員を送る

5-4-3 エコー・セミナーを実施・評価する

成果6 施設および機材が開発・改善されるための活動

6-1 他機関／国立大学との連携、調整を強化する（本部・センター）

6-1-1 土地利用確保のためのセンターと所有者との間の覚書を執行する6-2 十分活用されていない機材の活用計画を設定する（本部・センター）

6-2-1 機材に関するセンターのニーズを知るための参加型計画を行う

6-2-2 機材を用いた研修関連活動を行う

6-2-3 機材の使用に関する適正技術研修を行う

6-2-4 機材の修理・メンテナンスを行う

6-2-5 機材を活用するのに必要なスペアパーツを購入する

6-3 センターの施設を改修する

6-3-1 国内外の資金ソースを探す

6-3-2 資金計画を準備・提出する

6-4 出張の承認システムを改善する

6-4-1 フィードバックを行う

6-4-2 現行のシステムを再検討する

6-4-3 新システムを承認する

〈ワークショップに対する参加者の反応〉

本ワークショップに至るまでにすでに何回ものワークショップを行ってきており、参加者もPCM手法に慣れ親しんできていたため、プログラムは非常にスムーズに進行した。論理的な分析、視覚化、チームアプローチといったワークショップの要素がフィリピン側参加者に好意的に受け入れられ、皆熱心に作業に取り組んでいた。ときには時間を延長して遅くまで作業を続けたり、昼食をとりながらも議論を続けることもあった。しかし5日間にわたり集中力を維持させるのが難しく、中盤では分析が中途半端のまま参加者全員が

あきらめかける場面もあった。それにもかかわらず、作業が進むにつれ「これは自分たちが実施するプロジェクトである」という意識が参加者の間に見えるようになり、とくにプロジェクトの活動案の設定は非常に真剣に行われた。

(3) 特記事項

今回調査においてPCM手法を用いてプロジェクトフレームワーク案を設定したことは、以下のような点で効果的であったと思われる。

① 日比関係者の共同調査にもとづいて分析を行い、つみあげ式でフレームワーク案を設定した。

② プロジェクトの位置づけ（本プロジェクトがどのように農村生活改善につながっていくか等）及び内容について、日本側とフィリピン側関係者の間で認識を共有することができた。

④ フィリピン側参加者の多くが本プロジェクト実施予定者であったため、「自分たちが行うプロジェクトを自分たちで作っている」という参加意識が生まれた。

⑤ ボホールにおいて様々なレベルで行われたワークショップは、今後研修あるいは普及関係者が参加型計画を行っていく際の一つの方向性を示した。

また、今後同様のワークショップを行う際には下記の点に留意する必要がある。

① 参加者の選定は慎重に行うべきである。

参加型計画ワークショップは、すべて参加者の合意によって分析、立案作業が行われていくため、誰が作業に参加するかで結果も異なる。PDMの作成を通し、プロジェクトの目標や活動、投入等の骨格を策定していくので、適切な参加者の選定はプロジェクトにとって非常に重要となってくる。

今回ATI本部で行われた本プロジェクト案策定のためのワークショップには、要請機関であるATIのスタッフをはじめ、案件に実質的に関わる人が多く参加した。ATI本部スタッフのほとんどは今回の共同調査に参加し分析に必要な情報を持っていたので、かなり現実に即した立案を行うことができた。その際、プロジェクトサイト候補地であるATI地方センターからの参加者が、現地のより実践的な情報を持つリソースパーソンとしての役割を果たした。

今回のワークショップはプロジェクトの全体像をつくる目的で行ったため上記のような参加者構成が効果的であったと考えられるが、そのサブプロジェクト策定等目的によって必要とされる参加者も異なることに留意し、人選を行うと良い。

また、今回の参加者は皆実務レベルのスタッフであり、プロジェクトの内容に関する意思決定権は持っていない。したがって、作成されたプロジェクト・フレームワークもあく

までその後の協議のための原案として用いられた。意思決定権を持つ部長、局長レベルが参加するべきか、あるいは参加できるかは今後の検討事項であろう。

② 参加者はワークショップ全日程を通じて参加することが非常に重要である。

今回、ATI本部におけるワークショップでは期間が5日間と長かったこと、また関係者が非常に多忙だったことにより、参加者22名のうち半数あまりが部分的参加だった。PCM参加型計画手法の視覚化アプローチと段階的な分析作業という特徴は、参加者が入れ替わる場合にもある程度の一貫性を持った作業進行を可能にする。しかし、議論により一層の継続性を持たせ、重複した議論をなくして効率的に作業を進めるためには、参加者は全ての作業に加わる必要がある。

③ 参加者が作業に集中できるようなセッティングを行うべきである。

今回ATI本部で用いられた会議室は移動不可能な机が部屋のほとんどを占めており、多くの参加者がボードの前に集まることが大変難しかった。部屋のアレンジを工夫し、参加者がボードと座席を自由に移動できるようにすると、作業への集中度が増すと思われる。

また、ATI本部スタッフは本調査期間中はこれを最優先させるように辞令を受けていたにも関わらず、自分の事務所内でワークショップを行っているため他の会議に出席したり同時進行している仕事を片づけたりしなければならず、なかなか作業に集中できないようだった。例えば、会場をホテルの会議室等、関係者の事務所とは別の場所で行って全員がワークショップに集中できるような環境を作ることも効果的であろう。

④ ワークショップを通じたプロジェクト立案を現実的かつ具体的なものとするために、別途行われた調査結果やデータをできる限り用意しておく必要がある。

PCM手法の導入に関し、「印象だけでプロジェクトを作らないで欲しい」との要望がATI局長よりあった。これについては、調査概要についての協議の際にPCM手法におけるデータの重要性についても触れ、同手法は決して印象で物事を決める手法ではない旨説明し、理解を得た。

また、ボホールにおけるワークショップは調査の一環という性質を持っていたが、ATI本部での立案ワークショップはそのような調査に基づいた分析・立案過程であり、それまでのワークショップとは異なるものであることを繰り返し説明した。

なお、今回日本国内で行ったような準備ワークショップにより、計画策定にはどのようなデータや調査結果が必要であるかがある程度明らかになると思われる。

⑤ PDMを作成する前に、計画しようとしている「プロジェクト」の定義を関係者の間で確認・共通化しておくべきである。

一口に「プロジェクト」といっても、関係者によっては異なるものを意味していること

がある。今回の調査でも、(a) ATI の実施する長期的な「全体プロジェクト」、(b)その中の最初5年間に ATI と日本側が共同で実施する「ジョイントプロジェクト」、(c)さらにその中の日本側協力部分、という3つの定義が存在した。

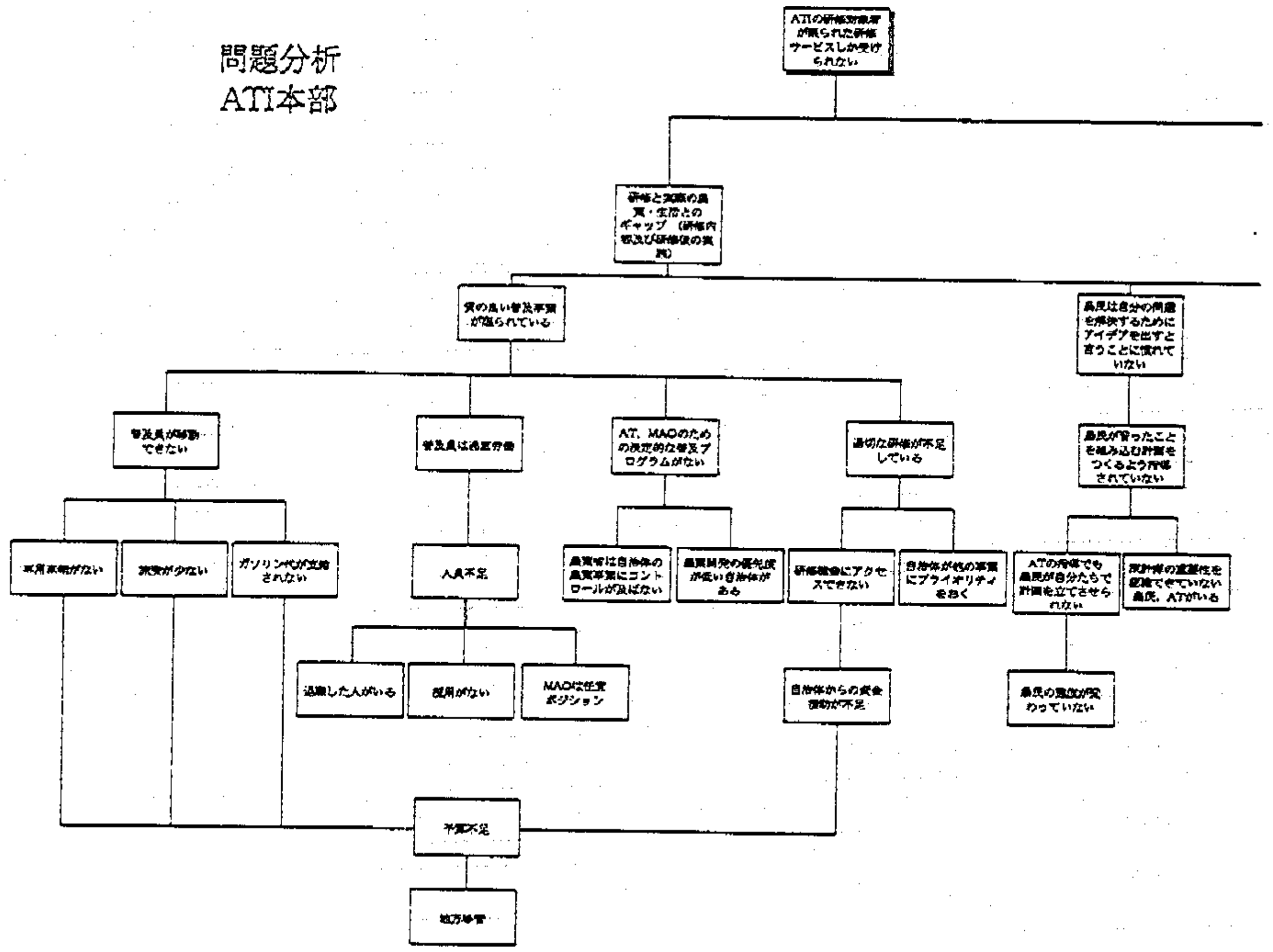
これまで JICA が参加型計画手法を導入した例では、上記3つのうち(b)あるいは(c)の策定を行うことが多いようである。しかし本調査ではまず全体像をつくることが目的であったので、ワークショップでは(a)「全体プロジェクト」の PDM を作成した。そして続く協議で、 PDM でどの部分が(b)及び(c)に該当するかを検討した。

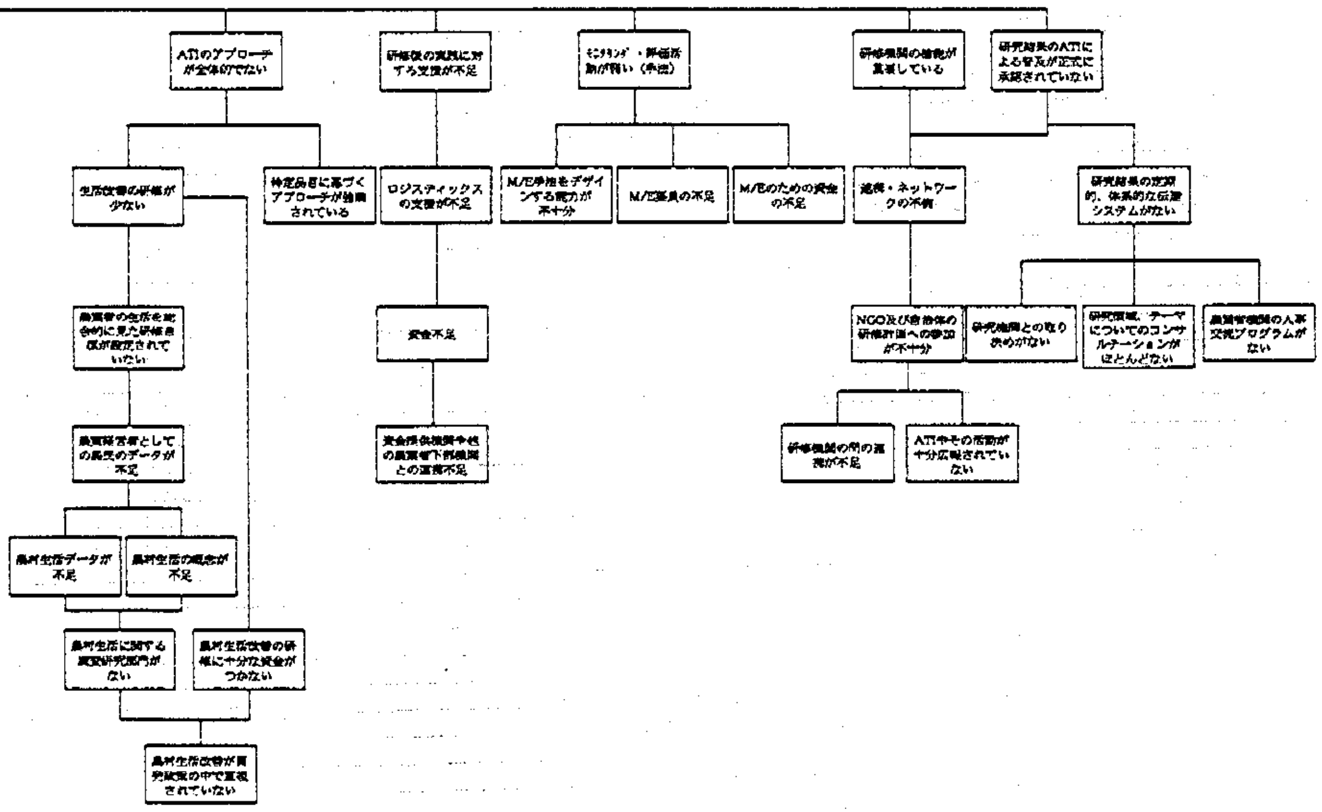
どのような意味での「プロジェクト」を策定するのかは案件の性質やプロジェクト・サイクルのどの段階で参加型計画を行うかによって異なるが、ワークショップを行う際には、まずこのような定義を確認し、何を計画するのかを前提として合意しておく必要がある。

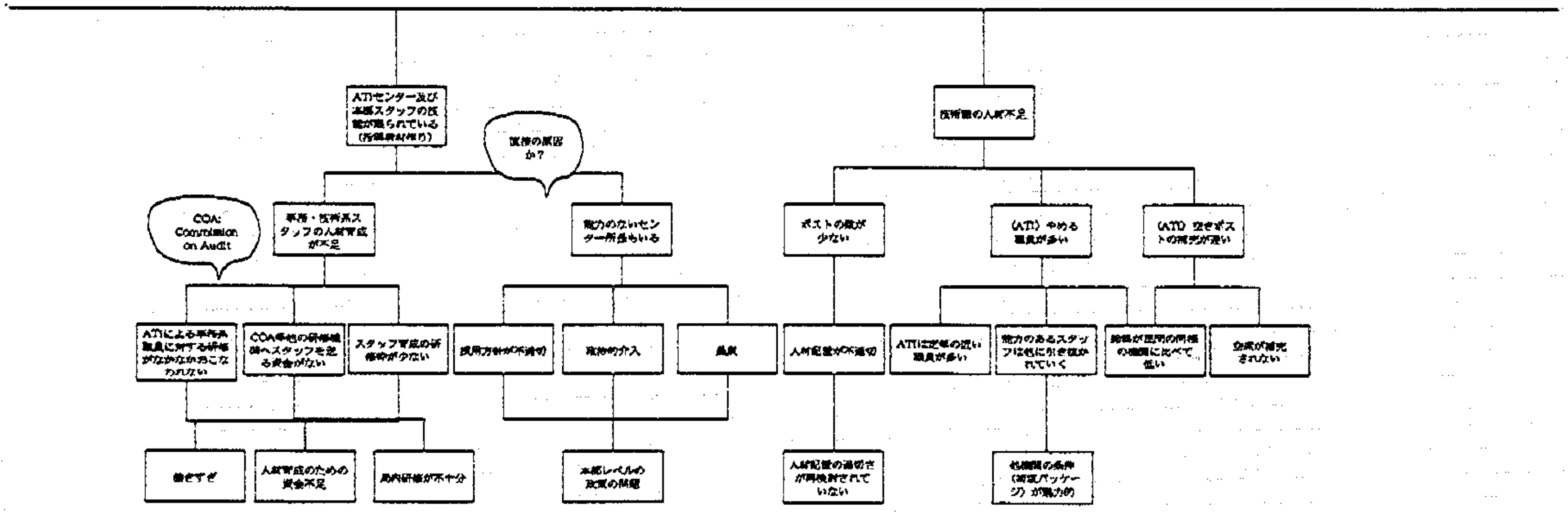
ATI本部ワークショップ　作成系図

・問題系図
・目的系図、プロジェクトの選択
・プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）案

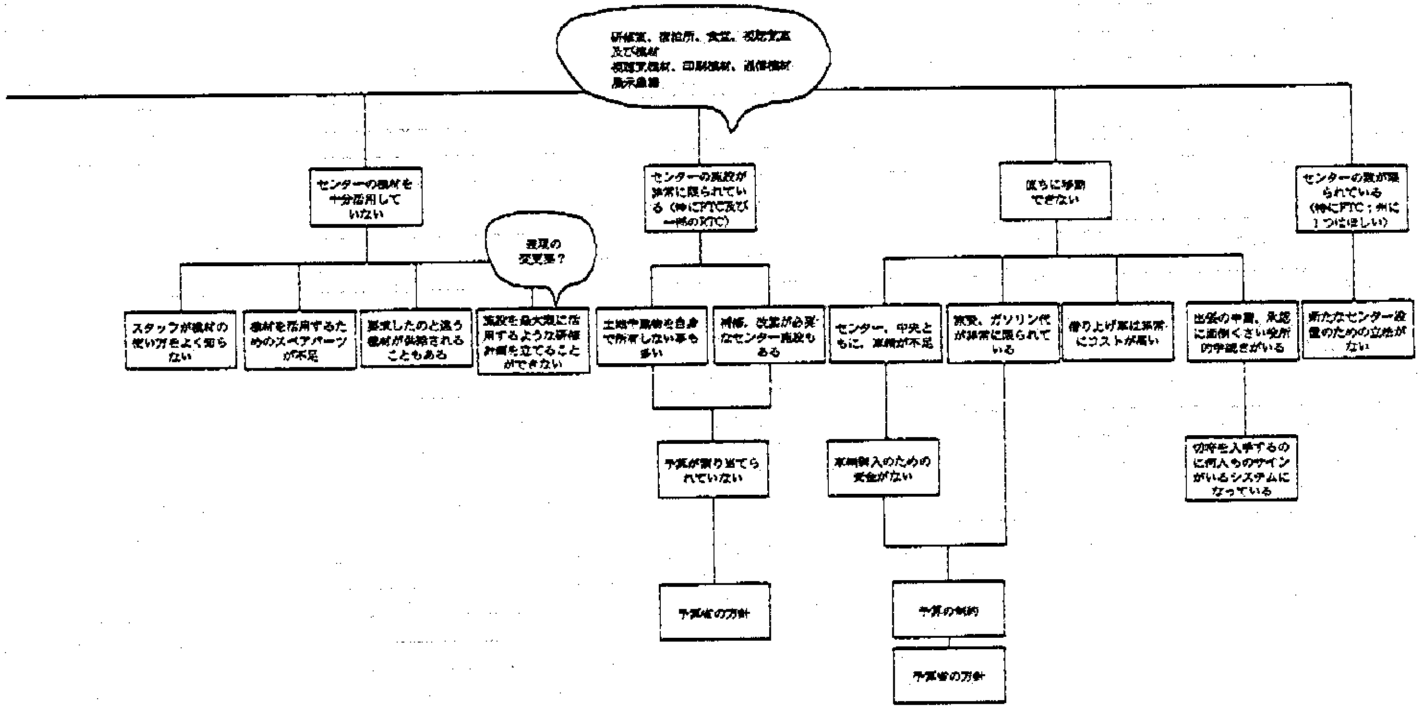
問題分析
ATI本部

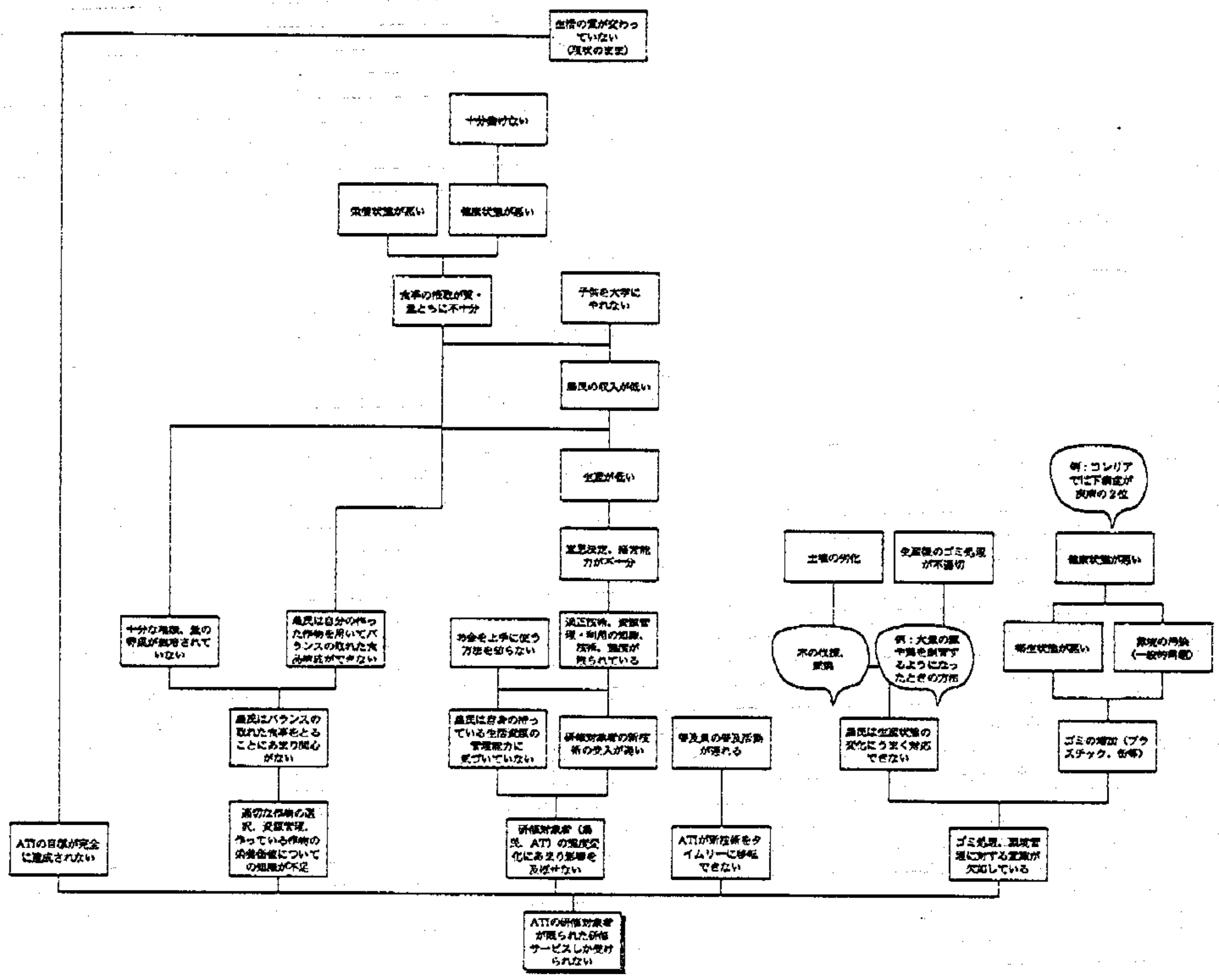

ATIの研修対象者が限られた研修サービスしか受けられない
研修と実際の農業・生活とのギャップ（研修内容及び研修後の実践）
質の良い普及事業が限られている
農民は自分の問題を解決するためにアイデアを出すと言うことに慣れていない
普及員が移動できない
普及員は過重労働
AT、MAOのための決定的な普及プログラムがない
適切な研修が不足している
農民が習ったことを組み込む計画をつくるよう指導されていない
専用車両がない
旅費が少ない
ガソリン代が支給されない
人員不足
農業省は自治体の農業事業にコントロールが及ばない
農業開発の優先度が低い自治体がある
研修機会にアクセスできない
自治体が他の事業にプライオリティをおく
ATの指導でも農民が自分たちで計画を立てさせられない
計画の重要性を認識できていない農民、ATがいる
退職した人がいる
採用がない
MAOは任意ポジション
自治体からの資金援助が不足
農民の意識が変わっていない
予算不足
地方移管


ATIのアプローチが全体的でない
研修後の実践に対する支援が不足
ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ・評価活動が弱い（手法）
研修機関の機能が重複している
研究結果のATIによる普及が正式に承認されていない
生活改善の研修が少ない
特定品目に基づくアプローチが強調されている
ロジスティックスの支援が不足
M/E手法をデザインする能力が不十分
M/E要員の不足
M/Eのための資金の不足
連携・ネットワークの不備
研究結果の定期的、体系的な伝達システムがない
農業者の生活を総合的に見た研修目標が設定されていない
資金不足
NGO及び自治体の研修計画への参加が不十分
研究機関との取り決めがない
研究領域、テーマについてのコンサルテーションがほとんどない
農業省機関の人事交流プログラムがない
農業経営者としての農民のデータが不足
資金提供機関や他の農業省下部機関との連携不足
研修機関の間の連携が不足
ATIやその活動が十分広報されていない
農村生活データが不足
農村生活の概念が不足
農村生活に関する調査研究部門がない
農村生活改善の研修に十分な資金がつかない
農村生活改善が研究政策の中で重視されていない

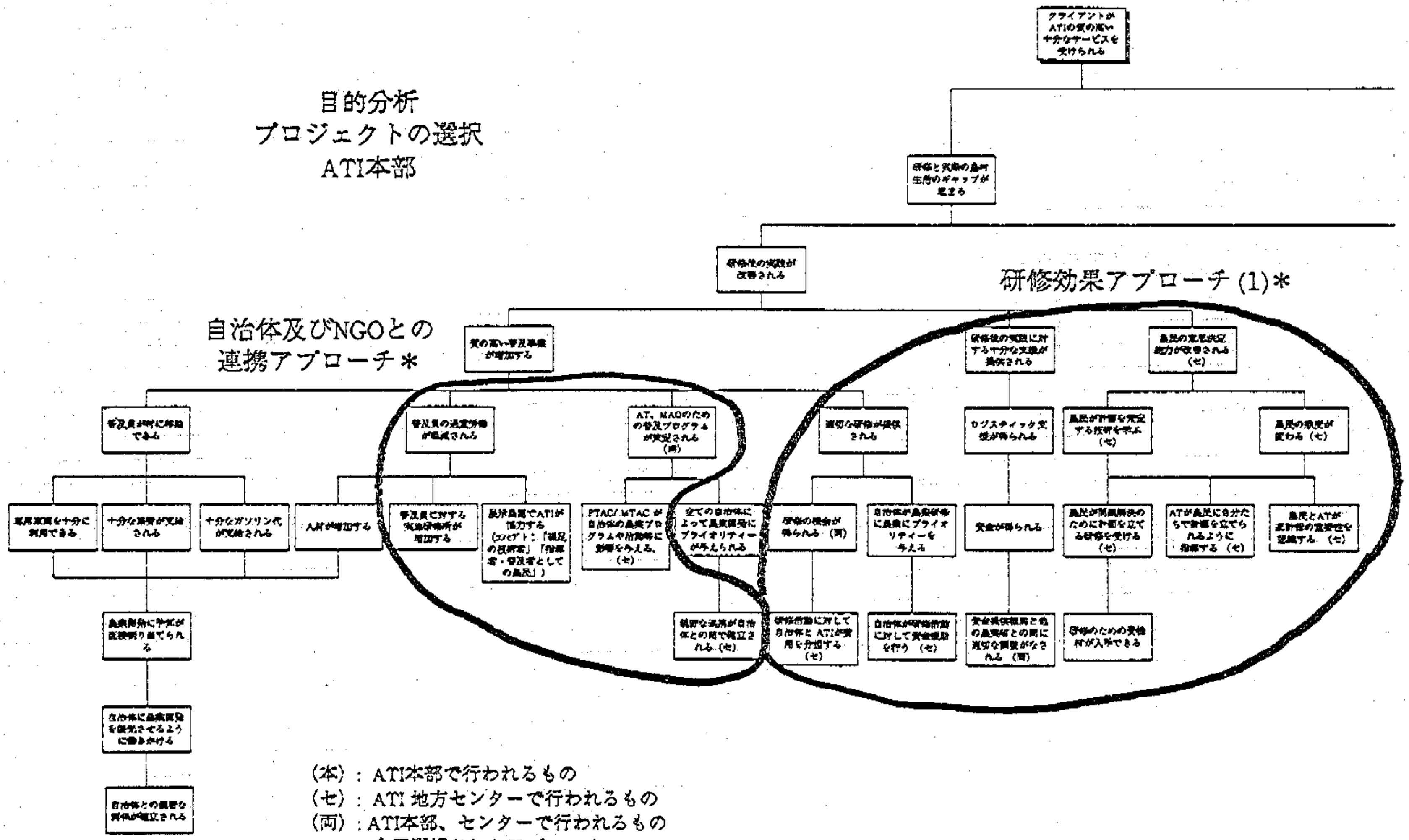


ATIセンター及び本部スタッフの技能が限られている
COA:
Commission
on Audit
事務・技術系スタッフの人材育成が不足
能力のないセンター所長もいる
ATIによる事務系職員に対する研修がなかなかおこなわれない
COA等他の研修機関へスタッフを送る資金がない
スタッフ育成の研修枠が少ない
採用方針が不適切
政治的介入
人材育成のための資金不足
局内研修が不十分
本部レベルの政策の問題
技術職の人材不足
ポストの数が少ない
（ATI）やめる職員が多い
（ATI）空きポストの補充が遅い
人材配置が不適切
ATIに定年の近い職員が多い
能力のあるスタッフは他に引き抜かれていく
給料が民間の同様の機関に比べて低い
空席が補充されない

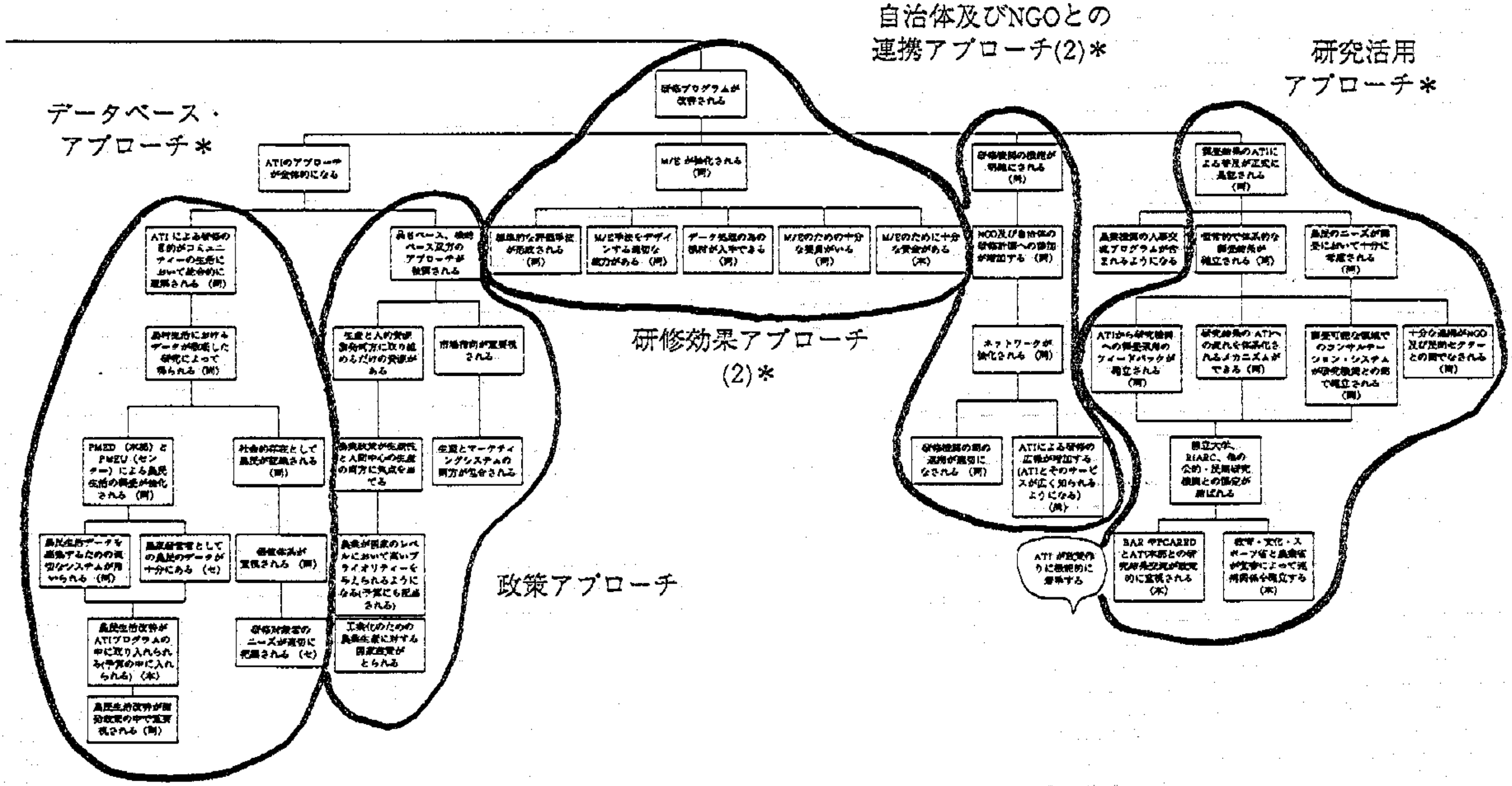

研修室、宿泊所、食堂、視聴覚室及び機材
視聴覚機材、印刷機材、通信機材
センターの機材を十分活用していない
スタッフが機材の使い方をよく知らない
機材を活用するためのスペアパーツが不足
要求したのと違う機材が供給されることもある
施設を最大限に活用するような研修計画を立てることができない
表現の変更要？
センターの施設が非常に限られている（特にPTC及び一部のRTC）
土地や建物を自身で所有しない事も多い
補修、改築が必要なセンター施設もある
予算が割り当てられていない
予算省の方針
直ちに移動できない
センター、中央ともに、車両が不足
旅費、ガソリン代が非常に限られている
借り上げ車は非常にコストが高い
出張の申請、承認に面倒くさい役所的手続きがいる
車両購入のための資金がない
予算の制約
予算省の方針
切符を入手するのに何人ものサインがいるシステムになっている
センターの数が限られている（特にPTC；州に1つはほしい）
新たなセンター設置のための立地がない


生活の質が変わっていない（現状のまま）
十分働けない
栄養状態が低い
健康状態が悪い
食事の摂取が質・量ともに不十分
子供を大学にやれない
農民の収入が低い
生産が低い
意思決定、経営能力が不十分
十分な種類、量の作物が栽培されていない
農民は自分の作った作物を用いてバランスの取れた食品構成ができない
お金を上手に使う方法を知らない
適正技術、資源管理・利用の知識、技術、意識が限られている
農民はバランスの取れた食事をとることにあまり関心がない
農民は自身の持っている生活資源の管理能力に気づいていない
研修対象者の新技術の受入が遅い
普及員の普及活動が遅れる
適切な作物の選択、資源管理、作っている作物の栄養価値についての知識が不足
研修対象者（農民、ATI）の態度変化にあまり影響を及ぼせない
ATIが新技術をタイムリーに移転できない
ATIの目標が完全に達成されない
土壌の劣化
生産後のゴミ処理が不適切
例：コンリアでは下痢症が疾病の2位
健康状態が悪い
木の伐採、焼畑
例：大量の家畜を飼育するようになったときの方法
衛生状態が悪い
環境の汚染（一般的問題）
農民は生産状態の変化にうまく対応できない
ゴミの増加（プラスチック、缶等）
ゴミ処理、環境管理に対する意識が欠如している
ATIの研修対象者が限られた研修サービスしか受けられない

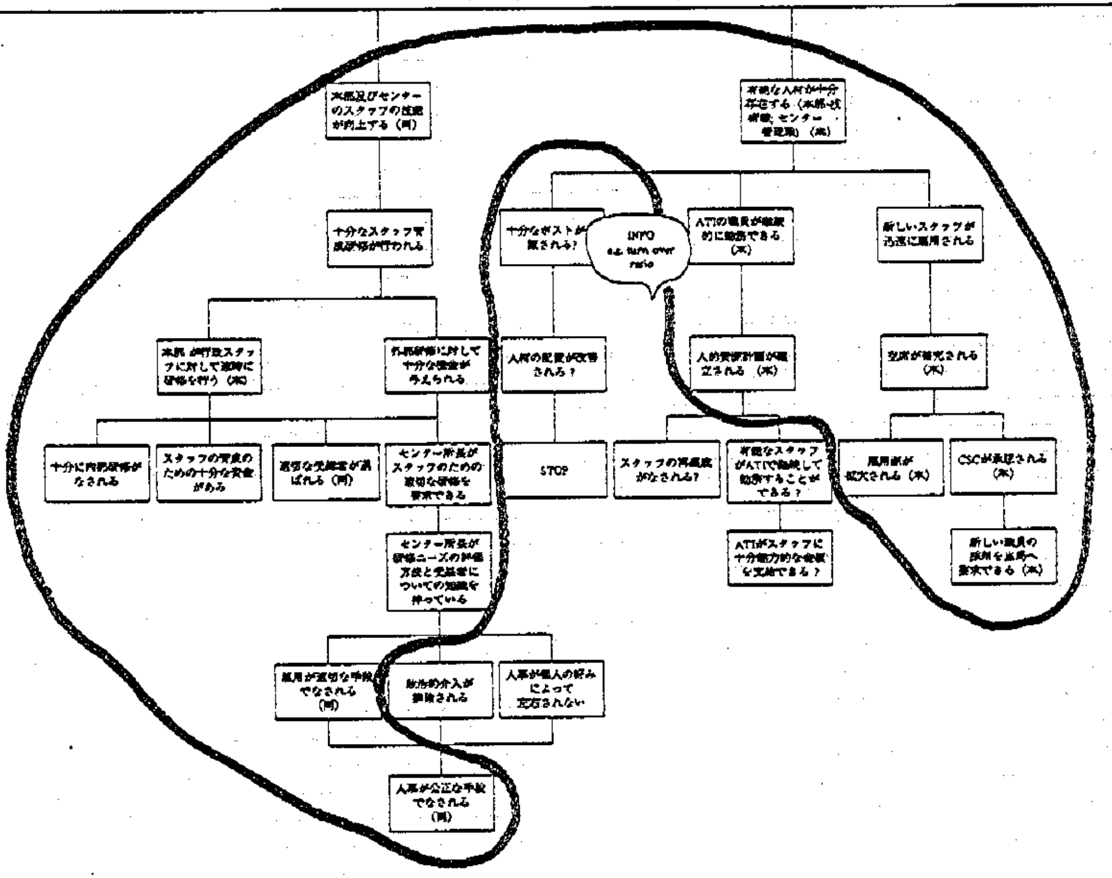
目的分析
プロジェクトの選択
ATI本部



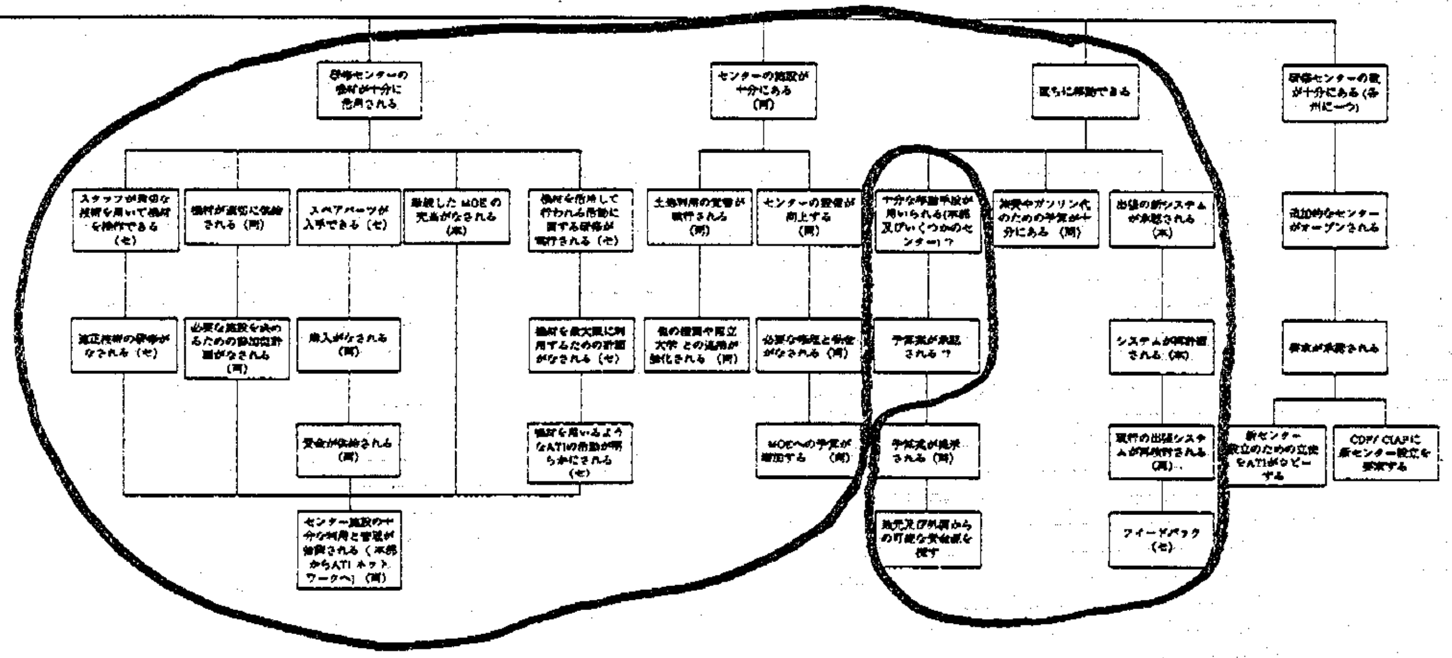
（本）：ATI本部で行われるもの
（セ）：ATI 地方センターで行われるもの
（両）：ATI本部、センターで行われるもの
＊：　今回選択されたアプローチ


自治体及びNGOとの
連携アプローチ(2)＊
研究活用
アプローチ＊
データベース・
アプローチ＊
研修効果アプローチ
(2)＊
政策アプローチ

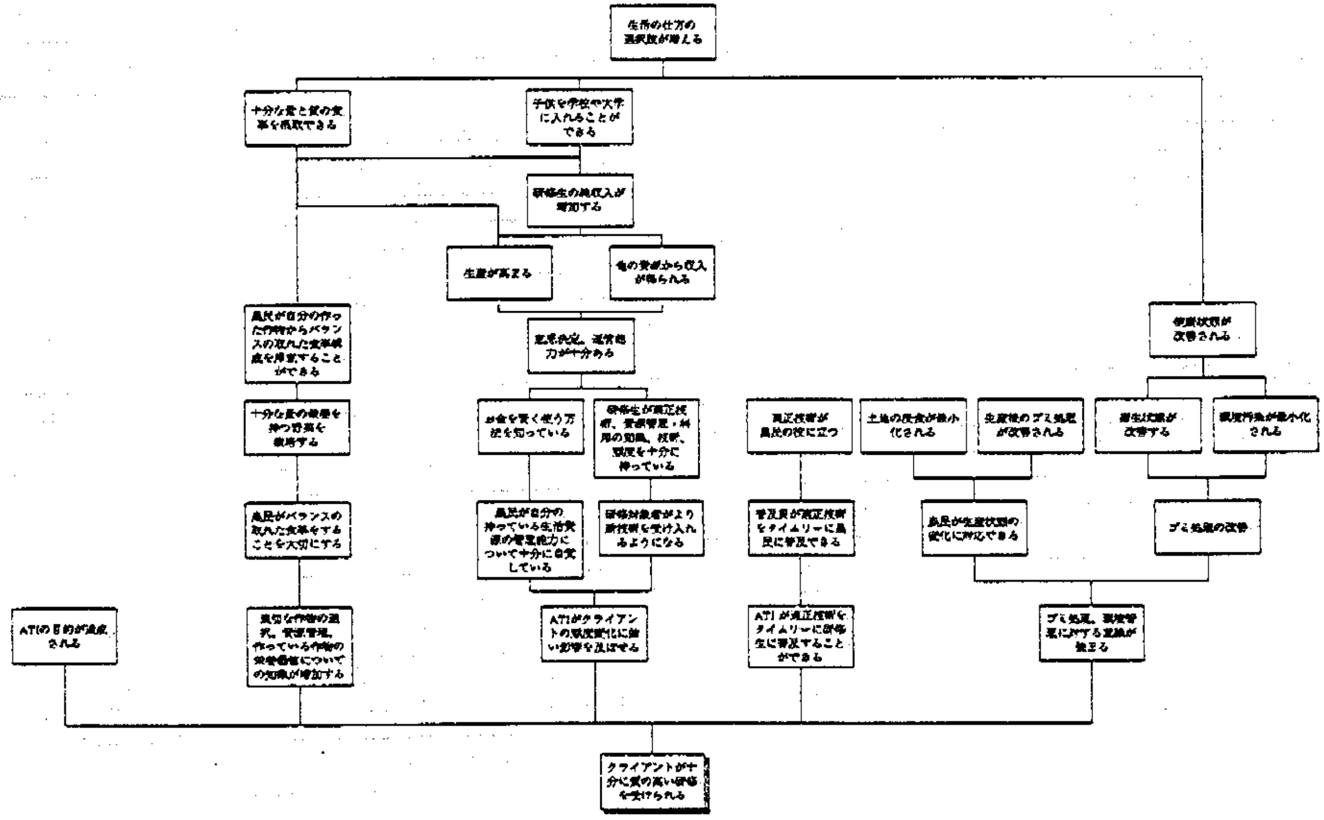
人材開発アプローチ＊


本部及びセンターのスタッフの技能が向上する（同）
十分なスタッフ育成研修が行われる
本部が行政スタッフに対して定期的に研修を行う（米）
外部研修に対して十分な資金が与えられる
十分に内部研修がなされる
スタッフの育成のための十分な資金がある
適切な受講者が選ばれる（同）
センター所長がスタッフのための適切な研修を要求できる
センター所長が研修ニーズの評価方法と受講者についての知識を持っている
雇用が適切な手段でなされる（同）
政治的介入が排除される
人事が個人の好みによって左右されない
人事が公正な手段でなされる（同）
有能な人材が十分存在する（本部-技術職, センター管理職）（米）
十分なポストが用意される?
INFO
e.g. turn over ratio
人材の配置が改善される？
STOP
ATIの職員が継続的に勤務できる（米）
人的資源計画が確立される（米）
スタッフの再編成がなされる?
有能なスタッフがATIで継続して勤務することができる？
ATIがスタッフに十分魅力的な給与を支給できる？
新しいスタッフが迅速に雇用される
空席が補充される（米）
雇用枠が拡大される（米）
CSCが承認される（米）
新しい職員の採用を当局へ要求できる（米）

施設・機材向上アプローチ＊



[生活の質の向上]


生活の仕方の選択肢が増える
十分な量と質の食事を摂取できる
子供を学校や大学に入れることができる
研修生の純収入が増加する
生産が高まる
農民が自分の作った作物からバランスの取れた食事構成を摂取することができる
十分な量の栄養を持つ野菜を栽培する
農民がバランスの取れた食事をすることを大切にする
お金を賢く使う方法を知っている
研修対象者がより新技術を受け入れるようになる
ATIがクライアントの態度変化に強い影響を及ぼせる
ATIの目的が達成される
クライアントが十分に質の高い研修を受けられる
適正技術が農民の役に立つ
土地の侵食が最小化される
普及員が適正技術をタイムリーに農民に普及できる
農民が生産状態の変化に対応できる
ゴミ処理の改善
ATIが適正技術をタイムリーに研修生に普及することができる

プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）案

プロジェクトの要約	指標　＊	指標データ入手手段　＊	外部条件
上位目標 地域の人的資源開発の努力を通して生活の質を向上させる	具体的な人的資源データベースの存在、住民が参加した活動の数、 生活の仕方の選択の幅､生活の仕方を住民自身が知っていること、自助活動の創出、バランスのとれた社会生活指標（安全、アメニティ、利便性、経済）、妊産婦死亡率、乳幼児死亡率、純収入額、生活満足度	調査等	
プロジェクト目標 農民、漁民、女性、青少年および普及員が参加型アプローチを通しATIの質の高い十分な研修サービスを受ける	センターへの訪問者数、農村生活に関する研修コース数、 技術を導入して生産を増大させた農民数、 収入活動（IGP）の立ち上げ数 若い女性のRIC加入数	調査等	必要な社会インフラが開発される
成果 以下の成果達成によりATIの能力が向上する 1. NGOおよび自治体との連携が強化される 2. 農村生活に関するデータバンクが設置・更新される 3. 研究結果が入手・伝達・活用される 4. 研修効果が高まる 5. ATIの人材の知識、姿勢および技能が向上する 6. 施設および教材が開発・改善される	1. 民間、政府機関と結んだ協定で機能しているものの数 2. データバンクの存在と状況 3. 研究報告書・資料の数と利用者数 4. 評価に基づいて実施された研修モジュール、研修生の反応 5. スタッフの業務実施状況に関するデータ？ 6. 教材を活用する研修コースの数、調達された教材の数	調査等	普及活動が強化／改善される
活動　＊＊ 1-1 インフォメーション・プログラムを設置する（両） 1-2 PTAC／MTACを設置／再活性化する（セ） 1-3 協力機関との協力プランを策定・実施する（セ） 1-4 研究委員会を設置し、ROSと連携して展示農園の成果をモニタリング・評価する（両） 1-5 展示農園の成果を自治体、NGO、大学等に広める（両） 2-1 農村生活のパラメーターを設定する（両） 2-2 農村生活データを収集する適切なシステムを設置する（両） 2-3 PMED、PMEUが農村生活データに関する研究を行う（両） 3-1 研究成果伝達についてCHEDと農業省の傘を作る（本） 3-2 ATIセンターに研究調整ユニットを設置する（セ） 3-3 研究機関、農民の畑から生産、草木等の研究結果を得る（両） 3-4 BAR、PCARRDとATIで研究結果をやりとりする（本） 3-5 研究結果応用のためのATIから研究機関へのフィードバックを確立する（両） 4-1 M/Eシステムを強化する（両） 4-2 トレーニングリサーチを実施する（両） 4-3 RIC、AT、学校、成人教育機関の協力を得て農村生活改善の研修プログラムを確立する 4-4 農村の研修対象者に評価結果を広める 4-5 農業省機関の間で研修後支援のための連携を強化する（両） 5-1 適正な人事政策を行う（本） 5-2 人的資源開発のシステムを確立する（本） 5-3 所内研修プログラムを設置する（本） 5-4 外部研修プログラムを設置する（両） 6-1 他機関／国立大学との連携、調整を強化する（両） 6-2 十分利用されていない教材の活用計画を設定する（両） 6-3 センターの施設を改修する 6-4 出張の承認システムを改善する	投入		政策において品目ベース、機能ベース両方のアプローチが重視される 農業政策が優先度を与えられる 前提条件 ・プロジェクトにフルタイムで働ける人員が配置できる ・カウンターパートファンドが手に入る ・ATIが農業セクターの研修機関としての役割を持ち続ける

注 ＊　　指標・指標データ入手手段は十分議論されていない。

＊＊　「本」ATI本部で実施、「セ」ATI地方センターで実施、「両」ATI本部及び地方センターで実施

4－2　プロジェクトのフレームワーク

4－2－1　プロジェクトの協力活動

プロジェクトにおける協力活動としては以下のものが挙げられている。

1　農村生活指標を設定し、農村生活データの収集及び利活用システムを確立する。

1-1　農村生活データを収集する適切なシステムを確立する。

1-2　（ジェンダーに留意した）農村生活データの参加型調査及び研究がなされる。

2　パイロット活動による研修に係る調査研究及びそれに基づく農村生活改善研修の企画と実施

2-1　研修に係る調査研究のためのパイロット活動を実施する。

2-2　収集された農村生活データの調査・研究結果に基づき、農村生活改善のための研修プログラムを関連機関との連携をはかりつつ作成・確立する。

2-3　農村生活改善活動のモニタリングと評価方法の改善策を検討する。

各レベルでのプロジェクト活動（参考）

Barangay　Level	ATI Center　Level （Bohol　FTC）	ATI C.O.-Level
ﾊﾟｲﾛｯﾄ村落での農村生活データ収集	農村生活ﾃﾞｰﾀｰの整理	･データベースの整備・活用体制の確立 ･農村生活データの分析 ･農村生活指標の設定
ﾊﾟｲﾛｯﾄ村落での生活改善に係るﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ活動	農村生活改善研修の企画・実施	効率的・効果的な研修制度、内容の確立（含むM/E）及びその実行
	試験研究機関、地方自治体、NGOとの連携	関係機関との連携メカニズムの構築

4－2－2　プロジェクトサイト

ミニッツでは、プロジェクトサイトとして、ATI本部及びセンター1ヶ所が挙げられ、地方センターとして、ボホール農民訓練センター（ATI-FTC, Bohol）が最も適当であると提案されている。

ここで問題になるのは、2つのサイトのどちらに、専門家が常駐すべきかということであるが、長期調査において、プロジェクトサイトとして選定された地方センター及び村落はモデルとして位置付けられ、それ以外の各地方センターでの研修活動改善等はこのモデルのレプリケーションとしてフィリピン側が独自に実施していくものであることが確認されている。であるから基本的に、長期専門家の日常的な活動については、地方センターを活動場所とすることが要求され、当然、通常の勤務も本部のあるマニラではなく、ボホールになると考えられる。(因みに、ボホール～マニラ間は、飛行機で約2時間。日1便。)

4－2－3　フィリピン側実施機関及び実施体制

農業省農業研修局（ATI）が、実施機関となり費用、人員等に責任を負う。具体的には、ATI局長が、プロジェクトダイレクターとしてフィリピン側プロジェクト実施の責任を、同局次長（事業担当）が、プロジェクトマネージャーとして、技術的、管理的な責任を負う。サイトとなるボホール農民研修センター所長が、サブマーネージャーとして技術的、運営的な責任を負う。本プロジェクトにおいては、ATI本部、ボホール研修センター双方で活動が展開されるが、特に、ボホールでは、パイロット自治体に所属する普及員に対する研修のみならず、サンプル村落の住民を対象にした研修活動も実施される。現在、フィリピンでは地方自治法による普及活動の地方移管が実施されているが、本プロジェクトの活動に関しては、ATIが関係自治体との間で予め協定を結び、プロジェクトの開始に先立って調整を図る意向である旨、確認した。

4－3　日本の協力について

4－3－1　日本人専門家

協議においてフィリピン側より要請が上がったのは、以下の分野である。

(1) Training Research（研修調査）
(2) Rural Life Improvement（農村生活改善）
(3) Community Development（地域社会開発）
(4) Extension Method（普及）
(5) Food Processing&Packaging（食品加工）
(6) Multi Media Development&Production（視聴覚教材）

上記、(5)、(6)は、短期専門家での対応が適当と考える。(1)～(4)も、活動領域が重複しており、整理すると、長期専門家としては、以下の分野が必要と思われる。具体的な活動内容として想定されるものを以下列挙してみる。

[リーダー]	総　括
[業務調整]	業務調整
[研　修]	センター及びATI本部での研修活動の改善に係る技術指導
[農村生活改善]	農村生活データーベースの構築に係る技術指導
	農村生活改善研修の企画・実施に係る技術指導
[地域社会開発]	農村調査・分析に関する技術指導
	パイロット活動の企画・実施に係る技術指導
	研修に係るジェンダー・社会配慮手法に関する技術指導

4－3－2　研修員受け入れ

プロジェクト活動に関連した分野で年間数名の研修員を受け入れる。

4－3－3　機材供与

プロジェクト活動に必要とされる機材の一部に関する供与要請があげられている。

5. 提　　言

5－1　農村生活改善分野からの提言

1　ATIとして農村生活の改善方法の研究

a　地域内食料自給型の食生活の改善

栄養のバランスのとれた食生活を地域で現在生産されているものを活用して、充実していくことから始める。改善の方法は地域の人々が考えるのは勿論である。

1-1　一日緑黄色野菜を100グラム摂る。 その他の野菜は200グラム摂る。	それには、現在生産されている南瓜、かんこん、その他地域の野菜の栄養成分を明らかにしてそれらの生産を高める。
1-2　一人一日鶏卵1個摂る。	それには、現在生産されている鶏を各戸で10羽以上飼育し、それらの飼育方法を研究する。
1-3　一人一日肉又は魚を120グラム摂る。	それには、現在購入している魚や乾し魚を、共同購入で安く入れたり、豚の飼育を増やしたりすることが考えられる。
1-4　一人一日牛乳を200グラム摂る。	現在これは輸入されているので一番難しいことである。

以上は、一応の提案であるから、ATI独自に、地域の栄養水準を高めるために、専門家の合意による当面の目標（例えばフィリピン型食生活）が設定される必要がある。その場合に地域の農業生産の見通しも勘案されることは言うまでもない。次に、コレリア町の農業振興策と住民の栄養対策が調和的に事業化されることが望まれる。

b　生活費及び農業経営費の記録

始めは支出をつけて、記録の活動が長続きするような指導の工夫が必要である。

2　ATIにおける農村地域の生活資源の開発

a　地域の食用農産物の栄養価を明らかにすると共に、住民の栄養所要量を確保するための農業自給力の試算と生産の進め方を計画する。栄養のある農産物を美味しく食べるための調理と保存、貯蔵、加工の研究をする。

b　地方自治体における、地域内自給を高めるための農業経営の作目の組合せの可能性を開発し、個々の農家の経営力を高める実験を農家と共に行ない、生活資源の開発を定着させるための研修内容を明らかにする。

c　地域のその他の生活資源としての地域特産物を明らかにすると共に、それらの生活にお

けるよりよい活用の仕方を地元住民と専門家によって、工夫したり研究したりするシステムを作り、その助長の方法を明らかにし、研修内容とする。

d　地域の女性グループに、自主的に工夫研究するような共同活動を指導して、その積極性を育て、それらの栽培技術、調理、加工の技術を熟達させて、所得創出活動へと誘導すると共に、農村女性の環境条件の整備をするなど、総合的な農村女性対策を、農村生活の資源の開発の担い手として、進める方法を明らかにして、具体的な研修内容とする。

また、普及の観点から、仕事の進め方等についての提言としては、以下の点があげられよう。

1　ATIのそれぞれの組織にふさわしい技術協力の目標の明確化

専門技術部と計画評価部の業務内容や、一つの仕事をするときの協力関係等にふさわしい分担にすることが必要ではないかと思った。相互に責任の所在が明確になるように、それは相互に納得のいくものでないと具合が悪いと思う。今回のプロジェクトのねらいからすれば、もしかするとそれぞれの担当者が仲間であるから言えないでいる部分があるかもしれない。これに先手を打って、問題を表面化させないで乗り越えて、目標を達成させてしまうやり方が出来ないものかと思う。PCM（Project Cycle Management：参加型計画方法）のPDM（Project Design Matrix）を作成したときに「人事管理」の支援が話題になったことから気になっている。こちら側としては目標の分担の協議の場を設け、納得のいく分担をしていただけば出来るのではと思う。

2　実際の改善を遂行させて、その成果から研修内容を引き出してくる進め方

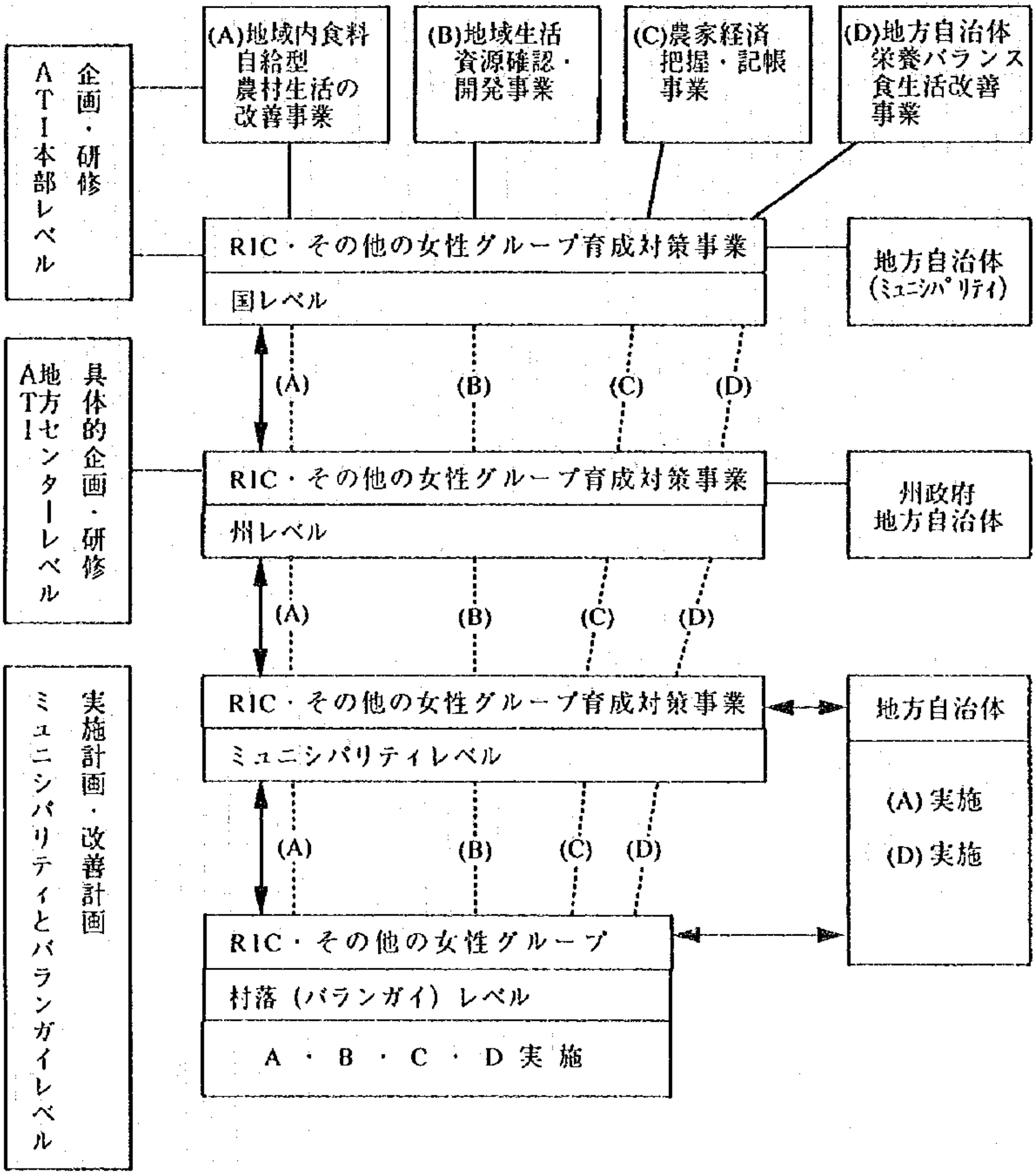
研修をすれば、実際の改善に結びつかなくてもかまわないということになると、この仕事は進まない。現在のATIと地方自治体と農業改良普及所の関係では、内容伝達の系統、交通手段、農家の主体性など、未整備の条件は多くある。

3　交通手段の効率化

現在の状態では、乗り物が無いために、活動費が無いという理由で進まなくなることが懸念される。バランガイの人々を励ますためにかなり行くことが出来れば、その主体性に情熱の灯をともすことが出来ると考える。

実行過程の案（例示）

1. あらましの図

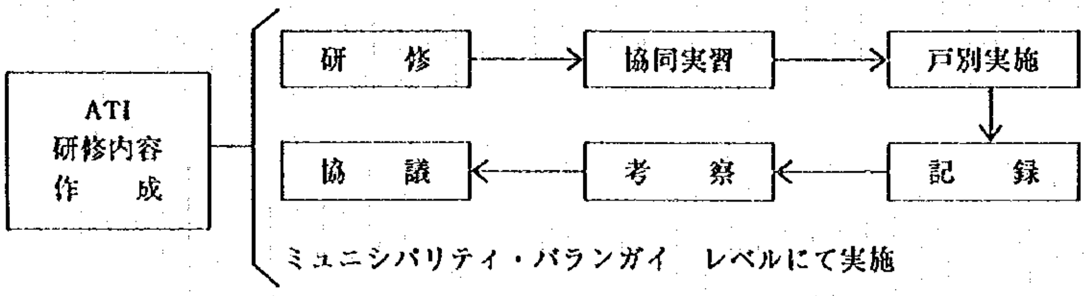


2. RIC・その他の女性グループ育成対策事業

過　　程	主催者	支援者
1. 全国会議 2. 州レベル会議	ATI	JICA
3. ミュニシパリティレベルの協議 参加希望者募集	ATI 地方自治体	〃
4. バランガイレベル　調査 1年目前半	ATI 地方自治体 RIC (村落)	〃
5. バランガイレベル　実施計画作り 1～2年目前半　モニタリング・評価 } 指標作り	〃	〃
6. バランガイレベル　実施 2～5年目	〃	〃
7. ミュニシパリティレベル　まとめ考察のための会議 各年度実施　モニタリング・評価 } 指標による考察	〃	〃
8. 州レベル 9. 全国会議 } 随時開催	ATI	〃

＊ 3・4・5・6・7は巡回用交通手段必要

3．地域内食料自給型農村生活の改善事業



(1) 栄養バランスのとれた食生活による健康づくり

1）栄養素と体内の働き

2）食品に含まれる栄養

3）栄養バランスのとれた食品の組み合わせ

4）バランガイで生産されている食品による献立づくり

(2) 地域内必要食料自給生産対策

1）月別自給生産物の記録づくり

2）　〃 購入食品の記録

3）　〃 生産可能な食品の研究

4）ミュシパリティレベルの生産対策

・栽培、飼育、協力農家募集

・米、野菜、果物、卵、鶏、豚、牛等の生産対策

(3) 生産物の保存、加工、料理等の技術向上対策

(4) 地域内流通システムづくり

4　農家経済把握、記帳事業

ミュニシパリティ、バランガイレベルでの実施手法とATIによる研修内容の作成は3と同じ

(1) 自家の経済の支出記録づくり

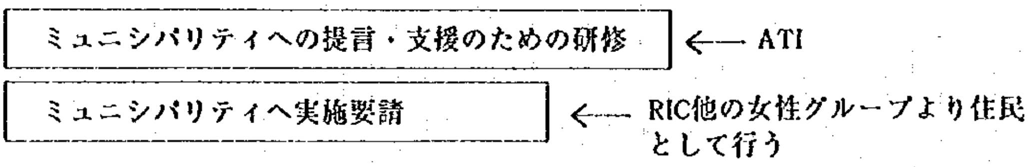
・1か月分の集計、記録継続の工夫

・経済記録3か月、6か月、12か月分の考察

・生活費と農業経営費の分類による考察

(2) 意識の高まった状態になった時、農業経営および家庭経済の学習へ誘導する。

5　ミュニシパリティにおける栄養バランス食生活改善事業



(1) ミュニシパリティ食生活向上委員会開催

農業普及、保健、教育、経済等の住民の食生活に関係する人々によって市民の諮問機関として委員会を構成する。

(2) 地域内生産物を主とする栄養バランスのとれた食品の組み合わせモデルの設定

(3) (2)の推進のための教育・普及・農業対策等の実施

5－2 生活資源調査からの提言

5－2－1 農村生活という考え方とその改善についての留意点

(1) 農村生活という考え方

農村生活の体系は、文化つまり生活様式(way of life)といわれる概念をもつものである。そのために全体統合的な総合性を特徴としてそれぞれの価値意識を内包した固有の行動の集合体である。生活を変えたり、改善を加えたりすることは、今までの行動を規制してきた価値そのものを変えることに他ならない。それゆえに非常に難しく、微妙な反応を示すことになり、そこに生活改善の理解の難しさと実行上の難しさの両方が存在している。

たとえば、かまどを燃焼効率のよい物に改善しようとする技術移転がある。ケニアやボリビアやホンデュラスの農村でかまどの改善は人々の関心を喚起する技術として普及員たちの重要な項目であった。しかし、経済的な力がついてきたインドネシアやフィリピンにおいてどうであろうか。かまどの基本形である3つ石かまどは健全であり、プロパンガスのかまどと併存して使用されているケースさえみられる。

本報告でも述べたが、アジアの熱帯地域での燃料は多様なものがあり、ヤシの幹やココナッツ殻、ヤシの葉など形態の異なる大小さまざまな燃料資源が存在する。燃料を固定して画一的な燃料資源のみを使用したら特定資源はたちまちのうちに枯渇してしまうことが考えられる。顕著な人口増加が、燃料資源の枯渇化の主たる原因であることは否定できないが、多様な燃料を特定化してしまうことによる資源不足や、生活が関わることによって均衡がとれていたこれらの地域の生態系が大きく変化してしまう要因さえ生活改善の活動に内包しているといえるのではないだろうか。

アジアの熱帯地域での在来の資源活用の仕方は、特にアグロフォレストリー(agro-forestry)の考え方が出てきてまさに注目されている分野である。インドネシアのジャワ島で生活のために作られるプカランガン(pekarangan)[1]やその背後地の畑地(kebun)の利用の仕方、つまり、多種多様な作物が熱帯の自然条件のみならず人々の暮らしの規範を伴って組み合わされていることの重要性である。

生活の仕方、つまりこれらの資源の組み合わせ方は、民族の生活の仕方に依存しており、

[1] 樹木菜園とか家庭菜園とか訳される人工的な生態系空間。池なども含む循環系をもっている。

似通った自然環境条件でも資源における価値の置き方が異なれば、異なった樹相を示すのである。

(2) 生活改善のための留意点

生活改善をもとに技術協力をしていくための留意点として、基本的な対象地域の生活の仕組みを把握する必要があることはこれまで繰り返し述べてきた。今回の長期調査においても以上のスタンスをとりながら調査を行ってきた。対象地域の固有の暮らしの仕組みは、同じバナナであってもその利用方法や暮らしでの用い方が異なる場合は、異なった資源として扱う重要性も本報告の中で喚起してきた。

このような中でも工業製品が農村生活の中に入り込み、既存の暮らしの仕組みを組み替えていくような動きが見て取れることは資源カタログ調査でも触れた。新しい暮らしの技術が否応なく農村の暮らしに導入されてくることに対して、記録をとって対処することが望まれる。開発過程は社会や暮らしの変化過程でもある。何を導入し何を導入しないのか。何を捨てて、何を捨てないのか。これらの暮らしの変化過程の記録は、住民のニーズをとらえるための重要な資料になる。

住民参加型で人々が自らの問題点を理解し、その解決に向かうためのデータとしても、これらの変化過程の記録は大きな意義をもってくる。

5－2－2 提　言

生活資源カタログ調査を実施してきて、そのデータから、1) 村落レベル、2) ATIセンターレベル、3) ATI本部レベルの3つのレベルでの提言を述べる。

(1) 村落レベル

村落では、農村生活の実際のデータを収集する作業が主体である。それも、住民参加型でデータを採集していくやり方が望まれる。実際には、自治体に所属する農業普及員や農村生活改善クラブ(RIC)、農民組合の協力を受けて実施するが、住民参加型の調査を実施する際には調査方法やプロジェクトの目的を研修レベルで徹底する必要がある。今回の住民参加型の調査としては、「栄養調査」「生活資源カタログ調査」「資源マップ作成」などが想定できる。

これらの調査結果は、ATIのセンターレベル、本部レベルで検討され、農村生活のためのデータベースが作成される。これらをもとにバランガイレベルでは、特定の社会組織などをターゲット・グループとして、現在ATIでも力を入れているBIO-INTENSIVE GARDEN(B I G)の普及活動を通じて家庭菜園の充実とそれに必要な技術の普及などがなされる。栽培される作目や技術は、地域のこれらの調査に基づき選定される。

このような活動を通じ、RICや農民組合などを利用してBIO-INTENSIVE GARDENの普

果物をその店頭に並べて販売する。また、1)水稲生産が実施できる既灌漑敷設地域と2)山間部をもっている地域、3)海浜を持っている地域など、獲得可能な資源が異なる地域でのモデル地区で農民組合を組織することによって、販売商品を交換して地域内で利用可能な資源を多様化させるような活動が可能となれば、第2フェーズとして農産加工や特産品作りなどを加味したプロジェクトに発展する基盤が形成できると考えられる。

(2) ATIセンターレベル

ATIセンターレベルでは、村落レベルにおいて住民参加で実施される「栄養調査」「生活資源カタログ調査」「資源マップ」等の調査準備とそのための関係者への研修を実施すること、及びこれらの調査で収集されたデータの編集とデータベース作成が主要な作業となる。

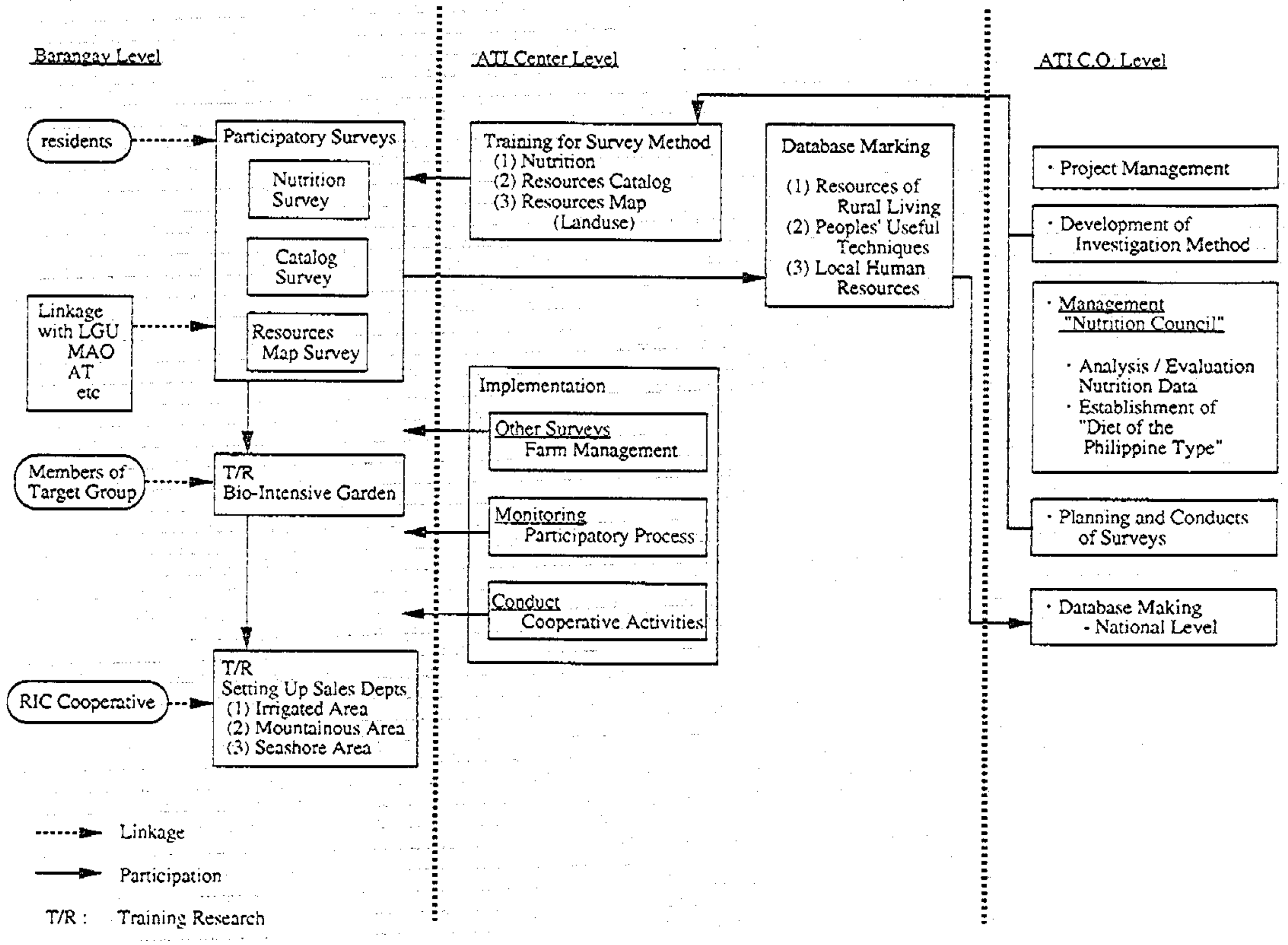
データベース作成では、1) 農村生活資源、2) 在来の暮らしの中にある技術、3) 地域の技術をもっている卓越者の人材といったデータベースが作られる。

これらを実施していくために「そのほかの関連調査（農家経営記帳調査など)」の指導と研修、住民参加が効果的に実施されているかのモニタリング、農民組合活動の指導と研修が実施される。

(3) ATI本部レベル

ATIの本部では、モデル地域で実施される住民参加型の調査の理論的な位置づけや調査項目や調査方法についての研究を実施し、モデル研修センターの指導と強化を実施する。つまり、このプロジェクトの全体のマネージメントを実施する。モデル研修センターで行われる調査の結果やデータベースをもとに全国規模の汎用性を付加してほかの研修センターに応用できるようにするのも本部の大きな役割である。

他の機関にこのプロジェクトの有効性をアピールするためにも「栄養委員会」などを組織し、栄養調査の分析評価を外部の学識経験者とともに検討し、「フィリピン型食生活Diet of the Philippines type」のモデルなどをつくってより身近な栄養と健康のための基準を作り出すなど、農民が実行しやすい目標や方法を案出して多くの農村生活問題を解決していける体制を作り出すことが肝要であろう。


Barangay Level
ATI Center Level
ATI C.O. Level
residents
Participatory Surveys
Nutrition Survey
Catalog Survey
Resources Map Survey
Linkage with LGU MAO AT etc
Members of Target Group
T/R Bio-Intensive Garden
RIC Cooperative
T/R Setting Up Sales Depts
(1) Irrigated Area
(2) Mountainous Area
(3) Seashore Area
Training for Survey Method
(1) Nutrition
(2) Resources Catalog
(3) Resources Map (Landuse)
Database Marking
(1) Resources of Rural Living
(2) Peoples' Useful Techniques
(3) Local Human Resources
Implementation
Other Surveys
Farm Management
Monitoring
Participatory Process
Conduct
Cooperative Activities
· Project Management
· Development of Investigation Method
· Management "Nutrition Council"
· Analysis / Evaluation Nutrition Data
· Establishment of "Diet of the Philippine Type"
· Planning and Conducts of Surveys
· Database Making - National Level
Linkage
Participation
T/R : Training Research

付　属　資　料

1　議事録（ミニッツ）＊
2　補論 1
3　補論 2
4　補論 3

＊但し、ミニッツのアタッチメントである Joint Report については本報告書との重複が多いため、ここには添付されていない。

付属資料1　議事録（ミニッツ）

MINUTES OF UNDERSTANDING BETWEEN THE JAPANESE LONG-TERM SURVEY TEAM AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE PROMOTION PLAN OF LOCATION-SPECIFIC PRODUCTION AND PROCESSING FOR WOMEN IN DEVELOPMENT

The Japanese Long-Term Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), and headed by Ms. Yuko Imajo, visited the Republic of the Philippines from 1st of August to 14th of September 1995, for the purpose of confirming the basic framework and the preconditions, indicated by the Preliminary Survey Team, concerning the Promotion Plan of Location-Specific Production and Processing for Women in Development in the Republic of the Philippines (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Republic of the Philippines, the Team had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of the Philippines and conducted field survey with respect to the various issues for sharing the common understanding on the Project.

As the results of the discussions, the Team and the authorities concerned of the Republic of the Philippines reached the common understanding to report to their respective Governments the matters referred in the document attached hereto.

Manila, 11th of September, 1995

今城裕子

Ms. Yuko Imajo
Team Leader
Long-Term Survey Team
Japan International Cooperation Agency

Dr. Horacio M. Carandang
Director
Agricultural Training Institute
Department of Agriculture

ATTACHED DOCUMENT

1. Background and Objectives of the Survey

The Team was dispatched to carry out a survey, after the Preliminary Study, to compile missing data necessary for formulating a detailed framework of the Project.

Upon arrival of the Team, a Joint Survey Team, composed of members of the Team and personnel of the Agricultural Training Institute (ATI), was formed for the purpose of;

1. Confirming the consensus of the Project concept among the people concerned,
2. Analyzing the problems and the objectives in the different levels such as barangay, municipality, ATI-Center, ATI-Central Office, using the participatory approach and conducting investigation.
3. Formulating a draft Project Framework that is based on the results of the analysis and the investigation
4. Examining the possibility of the implementation at the scope of the Japanese technical assistance from above results.

The details of the findings of the Joint Survey Team were compiled in the Joint Survey Report attached herewith (attachment), together with the outcomes of the Project Cycle Management (PCM) Workshops held in the course of the Survey.

2. Framework of the Project

As the result of discussion based on the Joint Survey Report, the draft Project Design Matrix (PDM) was agreed upon with slight modifications, the contents of which are as follows (see the Annex 1, PDM-FINAL DRAFT):

2-1 Overall Goal of the Project

Improvement of the quality of life through efforts for human resource development in the rural areas, with special reference to women's participation

2-2 Project Purpose

Farmers, fisherfolk, women, youth and extension agents are provided efficient and effective training services from ATI through participatory approach.

2-3 Output of the Project

1) Linkages with non- governmental organizations (NGOs) and Local Government Units (LGUs) are strengthened
2) Data bank on rural life is established and updated inclusive of gender concerns
3) Research results acquired are disseminated and utilized
4) Training effectiveness is enhanced, integrating gender consideration
5) ATI manpower knowledge, skills and attitude are enhanced
6) Facilities and equipment are developed and upgraded

2-4 Major Activities of the Project

(For the detailed activities, see LIST OF ACTIVITIES AND SUB-ACTIVITIES attached to the Annex 1, PDM-FINAL DRAFT)

1)-1 To establish Information Program for ATI

1)-2 To establish and reactivate Provincial Training Advisory Committee (PTAC)/Municipal Training Advisory Committee (MTAC)

1)-3 To prepare and establish Cooperation Plan with ATI cooperators

1)-4 To establish Research Committee to monitor/ evaluate results of demo farms in coordination with Department of Agriculture (DA)-Research Outreach Station (ROS)

1)-5 To disseminate results of demo farm to LGUs, National Government Agencies (NGAs), state colleges and universities (SCUs), etc.

1)-6 To link with NGOs regarding instructional, educational and information (IEC) materials

2)-1 To establish parameters on rural life

2)-2 To establish an adequate system to compile rural life data

2)-3 To conduct participatory research and study on rural life data with gender concerns

2)-4 To establish data-base

3)-1 To intensify implementation of Commission on Higher Education (CHED) -DA umbrella by memorandum of agreement or understanding (MOA/U) on transfer of research results

3)-2 To establish the research coordinating unit as additional function of the ATI Center

3)-3 To acquire research results from research institutions and farmers' field on production, herbal plants, etc.

3)-4 To transfer and exchange research results from Bureau of Agricultural Research (BAR) and Philippine Council for Agriculture, Forestry and Natural Resources Research and Development (PCARRD) to ATI

4)-1 To strengthen monitoring and evaluation system

4)-2 To conduct training researches

4)-3 To establish/ formulate gender-integrated training program for rural life improvement, with the support of Rural Improvement Clubs (RICs), agricultural technologists (ATs), schools and adult education agencies as result of research and study on rural life data

4)-4 To disseminate evaluation results to rural respondents

4)-5 To strengthen linkages for post-training support within DA family

5)-1 To provide right policy on personnel matters

5)-2 To establish the system of human resource planning

5)-3 To establish in-house training programs

5)-4 To establish off-company training programs

6)-1 To strengthen linkages and coordination with other agencies/ SCUs

6)-2 To develop utilization plan for un- / under utilized equipment

6)-3 To upgrade center facilities

6)-4 To redesign system of approval of travel

3. Identification of Scope of the Joint Project

Since the PDM formulated was broad, extensive discussion was held on the identification of the scope of the Joint Project to be conducted. The Philippine side estimates that it would need twelve (12) years as the period to cover the whole PDM, inclusive of the five (5) years of the Joint Project.

As the result of discussion, the scope of the Joint Project was agreed, limiting to cover the activities to attain partially Output number 1, and to fully attain Output 2, 3, and 4.

It is also confirmed in the course of discussion that the activities of Joint Project are to be carried out at the ATI Central Office and one (1) ATI Center selected as the site, and that the outcome of the Joint Project is to be replicated for the other ATI Centers, as ATI's own activity.

The Team requested the Philippine side to likewise prepare a plan of operation even for the activities not included in the Joint Project by the time the next survey team comes.

4. Japanese Technical Cooperation Required

Among the activities to be covered by the Joint Project, the Philippine side identified the following activities for which Japanese technical cooperation is needed. For the rest of the activities, the Philippine side will conduct with its own resources.

The Team agreed to convey the request from the Philippine side to the Government of Japan for further examination by the authorities concerned in Japan on its feasibility.

4-1 Activities

The activities identified by the Philippine side for the Japanese technical cooperation are as follows with indication of number of activity in the PDM-FINAL DRAFT in parentheses;

- Establish adequate system to compile rural life data (activitiy 2-2 of PDM)
- Conduct participatory research and study on rural life data with gender concerns (activity 2-3 of PDM)
- Strengthen monitoring and evaluation system (activity 4-1 of PDM)
- Conduct pilot activities for training research (activitiy 4-2 of PDM)
- Establish/formulate gender-integrated training program for rural life improvement, with the support of RICs, ATs, schools and adult education agencies as result of research and study on rural life data (activity 4-3 of PDM)

4-2 Input from the Japanese Side

4-2-1 Experts

Experts in the following field are requested by the Philippines side for the implementation of the activities listed above, either on long-term or short-term basis;

- Training Research
- Rural Life Improvement
- Community Development
- Food Processing & Packaging
- Multi-Media Development & Production
- Extension Method

4-2-2 Equipment

Request was made by the Philippine side for equipment that is considered necessary for the implementation of the activities listed in 4-1 above.

4-2-3 Training of Philippine Counterpart Personnel in Japan

Request was made for the trainin4g of Philippine counterpart personnel in Japan in the field of specialization related to the activities listed in 4-1 above.

5. Undertaking of the Philippine Side

As agreed and recorded in the Minutes of the Meeting of the Preliminary Survey Team, signed in January 1995 (hereinafter referred to as "the Minutes"), it was confirmed upon the agreed framework that the Philippine side would provide, (1) counterpart personnel, (2) land, building, facilities and equipment, and (3) running cost necessary for the implementation of the Joint Project.

6. Joint Coordination Committee

It has been explained by the Team that a Joint Coordination Committee should be organized for the implementation of the Joint Project, composed of representatives of the agencies concerned on both sides. The Team requested the Philippine side to prepare the listing of possible members of the Committee for the part of the Philippine side by the time the next survey team comes.

7. Title of the Joint Project

Based on the agreement in the Minutes, discussion on the change of the title was held according to the revised framework of the Joint Project. The following title is suggested as a possible substitute for the original one, i.e. Promotion Plan of Location-Specific Production and Processing for Women in Development;

Training Services Enhancement Program for Rural Life Improvement (TSEP-RLI)

8. Project Site

Both sides agreed that the activities of the Joint Project will be conducted at ATI Central Office and one (1) ATI Center selected as the site. For the ATI Center, Bohol Farmers Training Center is considered most appropriate.

9. Future Schedule

The Team informed that JICA was planning to send the Implementation Survey Team early in 1996, to conclude the discussions, to agree on the framework, and to announce the commencement of the Joint Project. The Philippine side welcomed the information, but expressed desire to have said Survey Team dispatched earlier.

10. Mutual Consultation

Both sides agreed that there would be mutual consultation between the two Governments on any issues that may arise in the course of future preparatory activities for the Joint pProject.

PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)- FINAL DRAFT

Annex 1

NARRATIVE SUMMARY	OBJECTIVELY VERIFIABLE INDICATORS *	MEANS OF VERIFICATION *	IMPORTANT ASSUMPTIONS
OVERALL GOAL Improvement of the quality of life through efforts for human resource development in the rural areas, with special reference to women's participation	Existence of concrete human resources database; no. of people's participatory activities; variety of choices of way of life; identification of own way of life; creation of self-help activities; well balanced social living indicators (safety, amenity, health, convenience, economy); maternal/ infant mortality; net income; level of satisfaction of life	Survey and other means	
PROJECT PURPOSE Farmers, fisherfolk, women, youth and extension agents are provided efficient and effective training services from ATI through participatory approach	No. of participant mandays; visits of walk-in clients to the Center; training courses on integrated farm & rural life; technology adaptors w/ significant increase in production; established viable IGPs; RIC-membership from among young community women	Survey and other means	Necessary social infrastructure is developed
OUTPUTS Enhancement of ATI capability through the following outputs: 1. Linkages with NGOs and LGU(s) are strengthened 2. Data bank on rural life is established and updated inclusive of gender concerns 3. Research results acquired are disseminated and utilized 4. Training effectiveness is enhanced, integrating gender consideration 5. ATI manpower knowledge, skills and attitude are enhanced (enhancement of C.O. and Center staff skills/ provision of enough competent manpower) 6. Facilities and equipment are developed and upgraded	1. No. of functional implementation of MOA/Us w/ NGOs & NGAs 2. Existence and condition of data bank; 3. No. of research reports/documents obtained; no. of its adaptors 4. Training modules implemented based on evaluation; Response of trainees 5. Data on staff performance development? 6. No. of training courses which utilize equipment; No. of equipment procured/ provided	Survey and other means	Extension activities are strengthened/ step up
ACTIVITIES 1-1 Establish Information Program for ATI (CO/Center) 1-2 Establish and reactivate PTAC/ MTAC (Center) 1-3 Prepare and establish Cooperation Plan with ATI cooperators (Center) 1-4 Establish Research Committee to monitor/ evaluate results of demo farms in coordination with DA-RCS (CO/Center) 1-5 Disseminate results of demo farm to LGU(s), NGAs, SCU, etc. (CO/Center) 1-6 Link with NGOs regarding IEC materials 2-1 Establish parameters on rural life development (CO/ Center) 2-2 Establish adequate system to compile rural life data (CO/ Center) 2-3 Conduct participatory research and study on rural life data inclusive of gender concerns (CO/ Center) 2-4 Establish data-base 3-1 Intensify CHED- DA umbrella by MOA/U on transfer of research results (CO) 3-2 Establish the research coordinating unit as additional function of the ATI Center (Center) 3-3 Acquire research results from research institutions and farmers' fields on production, herbal plants, etc.(CO/ Center) 3-4 Transfer and exchange research results from BAR and PCARRD to ATI (CO) 3-5 Establish feedback of research application from ATI to research institutions (CO/ Center) 4-1 Strengthen monitoring and evaluation system 4-2 Conduct pilot activities for training research (CO/ Center) 4-3 Establish/ formulate gender- integrated training program for rural life improvement 4-4 Disseminate evaluation results to rural respondent 4-5 Strengthen linkages for post-training support within DA family (CO/ Center) 5-1 Provide right policy on personnel matters (CO) 5-2 Establish the system of human resource planning (CO) 5-3 Establish in-house training programs (CO/ Center) 5-4 Establish off-company training programs (CO/ Center) 6-1 Strengthen linkages and coordination with other agencies/ SCUs 6-2 Develop utilization plan for un/ under utilized equipment 6-3 Upgrade center facilities 6-4 Redesign system of approval of travel	**INPUTS** ** **Philippine Side** Counterpart personnel Land, building, facilities and equipment Running expenses	**Japanese Side** Experts Equipment and machinery Counterpart training in Japan (Necessary for implementation of the project activities that are subject to the Project-Type Technical Cooperation)	Both commodity- and functional-based approaches are emphasized in policy Agricultural policy is given priority **PRE-CONDITIONS** Personnel are available to work full-time on the project Counterpart fund is available ATI maintains its mandate as a training institution for agricultural sector

Notes: * Although INDICATORS and MEANS OF VERIFICATION were not fully discussed, it was agreed that INDICATORS shall be gender- disaggregated.
** Examples of possible inputs are shown in the "TENTATIVE LIST OF NECESSARY INPUTS" attached hereto.

1995.09.07

TENTATIVE LIST OF ACTIVITIES AND SUB-ACTIVITIES

OUTPUT 1: Linkages with NGOs and LGUs are strengthened

1-1 Establish Information Program for ATI (CO/Center)
- 1-1-1 Awareness Services campaign (Center)
- 1-1-2 Sales Service for ATI to Provincial, Municipal and Barangay levels (Center)

1-2 Establish and reactivate PTAC/ MFAC (Center)
- 1-2-1 Regular consultation meetings with RTAC/ PTAC/ MFAC (Center)

1-3 Prepare and establish Cooperation Plan with ATI cooperators (Center)
- 1-3-1 Survey on demo farms and cooperators (Center)
- 1-3-2 Establish demo farm (Center)
- 1-3-3 Conduct field day and agricultural fairs (Center)
- 1-3-4 Participate to cultural fairs

1-4 Establish Research Committee to monitor/ evaluate results of demo farms in coordination with DA-ROS (CO/Center)

1-5 Disseminate results of demo farm to LGUs, NGAs, SCUs, etc. (CO/Center)

1-6 Link with NGOs regarding IEC materials

OUTPUT 2: Data bank on rural life is established and updated inclusive of gender concerns

2-1 Establish parameters on rural life (CO/Center)

2-2 Establish adequate system to compile rural life data (CO/Center)

* The tools may include:
- Mapping of resources
- Cataloging of resources

2-3 Conduct participatory research and study on rural life data inclusive of gender concerns (CO/Center)

* Possible research items include:
- Agricultural production practices and marketing strategies in the area
- Applicable package of technologies in the area
- Existing income generating projects in the area
- Food items available in the area
- Existing cooperation agencies working on rural life development and improvement
- Clients' level on KAS on nutrition and health (Nutrition analysis of food combination used in the area, in coordination with National Nutrition Council, Provincial Health Office and Rural Health Unit; disease occurrence on residents; use of herbal plants)
- Resources and land use

2-4 Establish data-base (CO/ Center)
  * The data-base may include data on:
    - Resources for rural life (e.g. fruits and vegetables, trees, plants, etc.)
    - Useful indigenous practices (e.g. cooking tools, farm tools, etc.)
    - Local human resources (e.g. talents and expertise, etc.)

OUTPUT 3: Research results acquired are disseminated and utilized

3-1 Intensify implementation of CHED (Commission on Higher Education) -DA umbrella by MOA/U on transfer of research results (CO)
  3-1-1 Make a Standing Agreement with Research Institutions (SCU, RIARC, Private School and other NGA) (CO/Center)
  3-1-2 Establish consultation system with research institutions on researchable areas (CO/Center)
  3-1-3 Consider farmers needs/ problems in research (CO/Center)

3-2 Establish the research coordinating unit as additional function of the ATI Center (CO/ Center)
  3-2-1 Provide adequate mechanism to systematize the flow of research results to ATI

3-3 Acquire research results from research institutions and farmers' field on production, herbal plants, etc. (CO/Center)

3-4 Transfer and exchange research results from BAR and PCARRD to ATI (CO)

3-5 Establish feedback of research application from ATI to research institutions (CO/Center)

OUTPUT 4: Training effectiveness is enhanced, integrating gender consideration

4-1 Strengthen monitoring and evaluation system
  4-1-1 Review the M/E procedures (CO/Center)
  4-1-2 Review the M/E methodologies (CO/Center)
  4-1-3 Review existing M/E tools and instruments (CO/Center)
  4-1-4 Formulate standard evaluation instruments (CO/Center)
  4-1-5 Undertake training on equipment operation and system to be used on M/E (CO/Center)

4-2 Conduct pilot activities for training research covering but not limited to:
  - Bio-intensive garden
  - Nutrition improvement
  - Waste management
  - Record keeping
  - Enhancement of RIC cooperative's trading and marketing activities
  - Sales Depot with RIC cooperative activities *
  (* This activity shall follow market research and enhancement of RIC cooperatives)

4-3 Establish/ formulate gender- integrated training program for rural life improvement, with the support of RICs, ATs, schools and adult education agencies as result of research and study on rural life data which may cover:
  - production (fruits & vegetables, livestock, dairy, poultry, herbal plants)
  - processing

- marketing
- record keeping
- farm & home life management
- nutrition (a. nutrition analysis, draft plan of status improvement, diet type; b. better health, improvement of body strength, occurrence of diseases)
- AT action plan strengthening

4-3-1 Design training courses

4-3-2 Conduct training courses

4-3-3 Monitor training courses

4-4 Disseminate evaluation results to rural respondents

* The results include evaluation on:
- Change of farmers attitudes
- Improved farmers' decision-making skills
(inclusive of methodologies for training such as OJT/ hands-on/ SLEs)

4-5 Strengthen linkages for post-training support within DA family (CO/Center)

4-5-1 Execute MOA/U with DA and other DA attached agencies on provision of inputs

OUTPUT 5: ATI manpower knowledge, skills and attitude are enhanced

5-1 Provide right policy on personnel matters (CO)

5-2 Establish the system of human resource planning (CO)

5-2-1 Identify the number of required human resources for ATI operation (CO/Center)

5-2-1-1 Seek CSC approval (CO)

5-2-1-2 Widen the applicant source (CO/Center)

5-2-1-3 Recruit new staff (CO/Center)

5-2-1-4 Fill-up vacant positions

5-2-2 Identify the training needs requirement of ATI both for in-house program or off-company program (CO/Center)

5-3 Establish in-house training programs (CO/Center)

5-3-1 Implement in-house training program (design, conduct, monitor & evaluate), including those with other institutions such as VISCA (Visayas College of Agriculture) and UPLB (University of Philippines in Los Banos) (CO/Center)

5-4 Establish off-company training programs (CO/Center)

5-4-1 List source of off-company training courses (CO/Center)

5-4-2 Send qualified participants to off-company courses (CO/Center)

5-4-3 Conduct echo seminars and evaluate same (CO/Center)

OUTPUT 6: Facilities and equipment are developed and upgraded

6-1 Strengthen linkages and coordination with other agencies/ SCUs

6-1-1 Execute MOA/U between center and land owner for security of land use (CO/Center)

6-2 Develop utilization plan for un- / under utilized equipment

6-2-1 Conduct participatory planning for center needs of equipment (CO/Center)

6-2-2 Conduct training-related activities which include the equipment (CO/Center)

6-2-3 Conduct appropriate skills training on use of equipment (CO/Center)
6-2-4 Do necessary repair and maintenance of equipment (CO/Center)
6-2-5 Purchase needed spare parts to operationalize equipment (CO/Center)

6-3 Upgrade center facilities
6-3-1 Seek funding from foreign/ local source
6-3-2 Prepare and present funding proposal

6-4 Redesign system of approval of travel
6-4-1 Conduct feed backing
6-4-2 Conduct review of systems used
6-4-3 Approve new system

1995.09.07

TENTATIVE LIST OF NECESSARY INPUTS

PERSONNEL

- Technical staff
- Administration staff (including Legal Counsel)

-Specialization:
  - systems engineering
  - data-base
  - statistics
  - multi-media
  - extension method
  - agriculture
  - M/E(training)
  - rural life improvement (food & nutrition, home economics, environment, farm home resource management, etc.)
  - human resource development
  - community development (including social organizing)
  - marketing
  - sociology
  - others

EQUIPMENT

- Audio visual inclusive of cameras, cassette tape recorder, etc.
- Communication equipment (cell phone, telephone, fax, radio-transceivers, etc.)
- Photocopy machine
- Printing equipment
- Computer and computer software
- Reference materials/ books
- Furniture and fixture
- Generator
- Air-conditioning units
- Farm tools
- Demo processing utensils & equipment
- Vehicles
- Agricultural machinery necessary

COST

- Maintenance and other operating expenses (MOOE)
  - Traveling fund/ transportation cost
  - Cost of coordinating meeting
  - Honoraria
  - Cost of office supplies
  - Research funds
  - Experiment costs
  - Training funds
  - Cost of pilot activities for training research
  - M&O costs
  - Cost of reference materials/ books
  - Cost of upgrading the training facilities

補論１：農村調査におけるPCM参加型計画手法の利用に関する考察

PCM手法は元来プロジェクト管理ツールの一つであり調査手法ではない。その中の参加型計画手法も既往の調査やデータにもとづいて分析・立案を行うものである。しかし同手法の重要な要素であるワークショップによる現状分析のプロセスは、農村での参加型調査としても応用できることがあきらかになった。すなわち、調査対象者を参加者としたワークショップを調査活動の中に加えることによって、対象者自身が問題を認識、分析した結果を得ることができる。

今回の長期調査では調査者の質問に対象者が答えるという通常の調査方法と平行し、PCM手法応用の試みの一つとしてボホール州の村落住民による問題分析、町の普及員による問題分析・目的分析のワークショップを開催した（なお、その後行われたATIボホール農民研修センター（FTC）でのワークショップも、FTCスタッフや他の州レベル農業研修・普及・研究関係者の問題意識を把握するという同様の側面も持っていたが、同時にATI本部におけるプロジェクト立案への土台としての位置づけもされており、純粋には調査のためのワークショップではない）。以下は、このような試みの結果及び考察である。

１．効　果

(1) 対象者が主体的に意見を表明した。

村落、町どちらのワークショップにおいても、「自分たちの考えを表に出すことができた」という感想が参加者から得られている。通常ATI地方センターや町の農業普及所が住民のニーズを聞く際には、基本的には住民は質問を受けて答えるという形で意見を表明しているようである。しかし、今回のワークショップでは住民が与えられた一定の枠組みの中で主体的に論点を提起し、分析を行った。ワークショップ中「誰が書いたカードか（誰が言った意見か）は問わない」というルールを強調し、またインフォーマルな雰囲気の中でプログラムを進めた結果、ほぼ全ての参加者が躊躇なく意見をカードに書き、分析作業に参加した。とくに村落住民にとって、自分の書いたカードがボードに貼られて系図の一部を構成していることは、当方が考える以上に誇らしいことのようであった。

(2) 問題点についての対象者間でのブレーンストーミングの場を提供した。

問題分析では、どのような問題を持っているか、またその原因や結果は何かを参加者が共同で分析していく。このような話し合いは通常の会合でも行われているようだが、PCM手法では、意見や分析結果は全て発言者によってカードに書いて視覚化され、記録して残されるので後の議論でも活用できる。今回作成した系図は参加者に配布された。これを今後の話し合いの中でも役立てて欲しい旨を話し、賛同を得た。

このように、ワークショップは調査者にとっては情報収集のためのものであるが、対象者にとっては自分たちの問題とその解決策について話し合う場である。調査者はモデレーターあるいはオブザーバーとして参加するか、ワークショップの結果を事後に参照することによって情報を得ることになる。今回は村落レベルで問題分析まで、町レベルでも目的分析までしか行わなかったが、現状分析の結果を問題解決のプロジェクト立案までつなげていくPCM参加型計画手法の体系的な手順は、今後対象者自身が分析結果を何らかの行動計画作りに利用する場合に有用であろう。

ATI本部での目的分析において、「住民が問題解決のために自分たちで計画を立てられるようになる」という目的が望ましい状態として提示されているが、PCM手法の導入はこのための手段の一つとして検討する価値はあると思われる。

(3) 視覚化アプローチを用いて参加者の基本データも容易に集められた。

参加者がカードを用いた意見の視覚化に慣れてもらうために、問題分析に先がけて各人の名前や年令、土地所有面積や研修受講歴等を書いて掲示してもらった。また、問題点を考えやすいように、参加者の日常の活動をカードに書いて掲示・整理してもらった。

これらの作業は参加者にとっては難しいものではなく、カード書きやボードに貼られたカードの並べ替えを非常に楽しんで行っていた。その結果作成された活動プロファイルを見ながら「これらの活動の中で困っている問題がありますか？」といった聞き方をすることによって、問題分析に比較的容易に移行することができた。

また、問題分析への導入という意義以外にも、この作業結果は参加者の基本情報として参照する価値が十分にある。例えば、今回村落レベルで作成した活動プロファイルからは、RICメンバーと非メンバーの意識の違いや住民男女の役割分担が読みとれる。これらを参考に別途調査の質問事項を定める等、PCMをはなれた利用方法もあると思われる。

2. 留 意 点

(1) 主催者が議論を誘導しないよう注意する。

ワークショップでは英語を話せない参加者も多かったので、現地語であるビサヤ語の話せるFTCのスタッフ1～2名が副モデレーター兼通訳、カードの翻訳を行った。また、村落レベルワークショップではオブザーバーとして町の普及員がワークショップに出席した。

彼らは日頃から住民とコンタクトをとっているので、ワークショップを打ち解けた雰囲気のものとするのに大いに貢献してくれた。しかし、それが主催者側による意見の誘導にならないようにする必要がある。彼らが助け船のや例示のつもりで口にする事柄をそのまま参加者がカードにする場面もあり、注意を要した。また、副モデレーターが住民と近い立場であ

ればあるほど自身が分析内容に介入しがちになり、中立を保つことが難しくなる。

調査者、主催者の中立性の問題は、調査に限らず立案のための PCM ワークショップにおいても、また、PCM ワークショップだけでなく聞き取り調査全般にわたっても、細心の注意を払うべき問題である。参加者の問題意識をできるだけ正確に汲み取るために、主催者側で事前の綿密な打ち合わせが必要である。

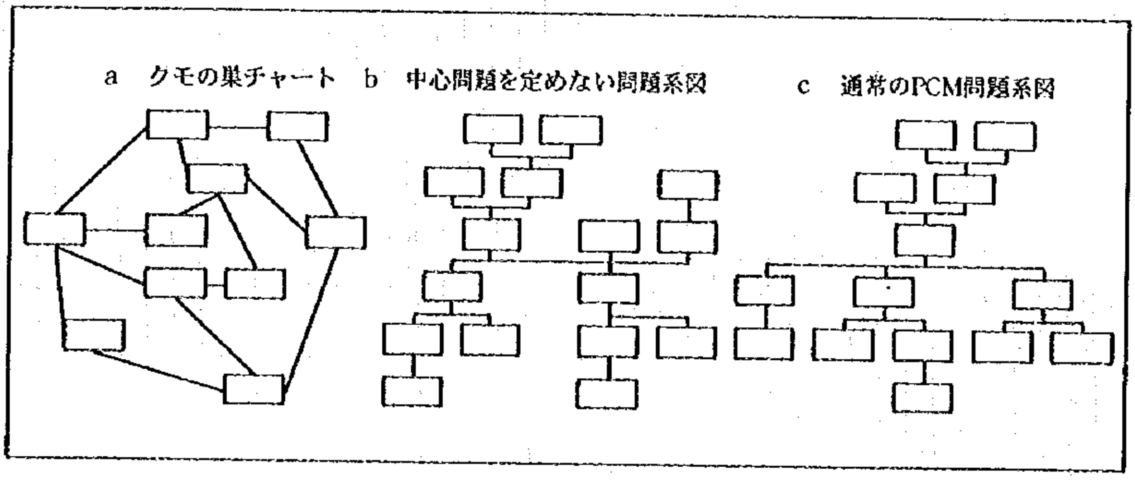
(2) 参加者のレベルに合わせた作業を行う。

通常、PCM で行う問題分析はまず中心問題を決定する。手順としては、そこから原因と結果を発展させていくのは比較的容易である。しかし、「最も重要な問題とは限らないが存在する問題領域の中心に位置し、問題の原因と結果を幅広くカバーするもの」という中心問題の概念を農村住民が短時間で理解して自主的に一つに定めるのは非常に難しいと予想される。

住民による問題分析の場合、問題の原因－結果を厳密にレベル分けせず、関連のある（因果関係のある）カードを線で結ぶという「クモの巣チャート」を作成することもできる（下図 a 参照)。この場合、問題系図のような樹形図よりは参加者にとって作成が容易である。

今回は住民の教育レベルが比較的高いとの情報を事前に得ていたため、村落レベルでも樹形図を作成した。ただし、上述の理由より中心問題の設定は行わず、各カードに大まかな原因－結果関係を持たせたものの系図の出発点をとくに一つに定めなかったので、出来上がった系図も全てのカードが中心に収斂あるいは中心から派生するという構造をとらなかった（下図 b。ちなみに下図 c が PCM で通常作成される問題系図の構造)。

問題系図の構造例



このような、PCMの観点からは変則的な問題系図を作成した場合は中心問題を決める際の混乱はないが、作業の一定の方向性がはっきりしていないので、モデレーターが常時ついて状況を判断しながら作業を指示していかないと収拾がつかなくなる恐れがある。

PCM問題分析のように、カードを用いた参加者の自由な発想プロセスの視覚化は参加型調査の観点から有用であると考えられ、今後も応用の可能性はある。これまでの例では、普及員レベルの参加者による問題分析であれば、通常のPCM問題系図の作成も比較的理解されるようであるが、住民を対象とした場合には状況に応じて適切な作業の選択、進行をするよう留意する必要がある。

(3) 参加者が意識していない問題点は出てこない。

インタビュアーが回答を引き出すのではなく、参加者が自発的に問題点を挙げるという方法では、意識化されていない問題は挙げられない。通常のPCMワークショップであれば専門家等によって行われた調査結果を提示して組み入れることもできるが、調査そのものが目的のワークショップ、すなわち、参加者の意見をあるがままの形で把握したい場合は外部からのインプットは先入観を与えるおそれがある。

ワークショップの時間を多く取り、かつ参加者の人数を少なくすれば、それぞれの問題点についてさらに立ち入って考えてもらうこともできるが、最終的にはこの問題は実態調査のためのワークショップに内在する性質であると考えられる。

よって、意識の背景にある状況や問題を深く分析するためには、ワークショップの結果のみでは不十分であり、各専門分野の詳細な調査が行われる必要がある。

(4) 抽象的・一般的な議論になりがちである。

村落レベル問題分析であらわれたカードは確かに「住民の感じている問題点の視覚化」ではあるが、文言は総じて一般的なものであった。全体的に、「貧困」「栄養不良」等、だれもが問題だと思うような事柄を書く傾向があった。

貧困を問題点に挙げた参加者が家計を記録しているわけでも、栄養不良と言った参加者が毎日とっている食事の栄養価を知っているわけでもないようである。ここから、「農村は貧困状態にある」「農民は栄養不良だ」いった一般論が農民の間に浸透していることがうかがえる。

また、ワークショップでは自分自身の問題をできるだけ具体的に書くように指示するとともに、また「誰が書いたカードかは問わない」というルールを強調したが、あまり個人的な問題はカードに書きづらいのではないかと思われた。例えば、村落ワークショップ3（女性住民が中心）において、「これは些細な問題なのでカードに書かなくて良いが」という断り

つきで、口頭で男性による嫌がらせの問題をあげた女性がいた。

「貧困」のように、確かに住民によってあげられているが具体性に乏しい問題点は、参加者がそれをどのように実感しているのかを時間の許す限り具体化するよう求め、またワークショップとは別に実態を調査する必要があるだろう。

補論２　生活資源カタログを使用したPCM Workshopの持ち方

生活資源カタログは、地域の人々に示された資源を１資源１枚のカードに整理したもので、このカードには、土地での資源の名前や暮らしでどのように使用するかについてメモの記入がある。インスタント写真を使用してカードには資源の写真が貼付されている。そのために言葉だけではなく、メタフィジカルなデータとなっており、文字を知らない人や子供たちや高齢者にもなじめるものになっている。

この生活資源カタログはボホール島コレリアのカナブナバン・バランガイで採集したものである。２人のインフォーマント中心にATIボホールセンターのメンバーが指摘したもの筆者自身が必要だと感じたものが若干含まれている。このカタログでカナブナバンのおおよその暮らしの内容が説明できる具体的なデータである。

(1)　全体のカテゴリー分類

これらを用いて参加者全員で作業をする。まず１番目は、全体のカテゴリー分類をしてすべてのカードが分類できるようにする。そのカテゴリー名称をつけその分類が妥当かどうか、繰り返し全員で議論をする。なぜそのカテゴリー分類がいいのか、説明を付けてその作業を終わる。これらの検討過程で、

１．とりこぼしていた資源をカードに追加する。この場合、写真はなくてもよい。写真は後から追加することになる。

２．重要なのは、同じバナナでも違う種類のものがあれば、名称、呼称をつけ、その利用方法も記入して追加する。

３．１つの資源が多用途に使用されるものは、用途別にすべて記録をとっていく。

以上の作業を付け加えてカタログを充実させていくことが重要である。

(2)「よい点」をさぐるカテゴリー分類

今度は、カードを拾い集めて自らの暮らしでほめられる点を示すカードの集合を作っていく作業である。どのような組み合わせからどのようなよい点が生まれるのか、参加者が次々に立って説明をしていく。それを壁に貼った模造紙にピンなどでとめていって短い文章でそのよい点を表記する。

(3)「改善点」をさぐるカテゴリー分類

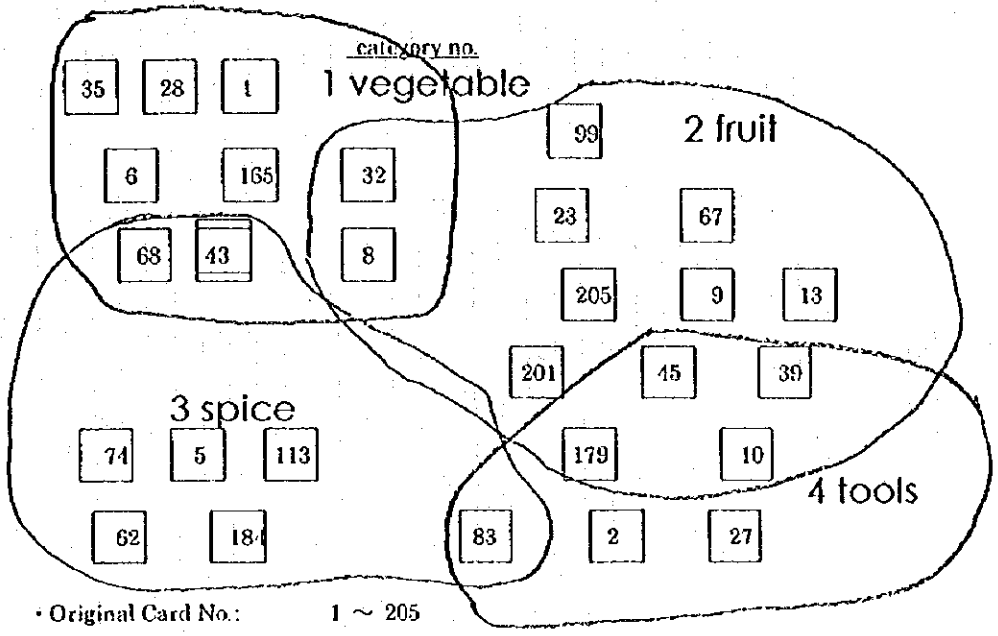
３番面目は農村生活の改善点を説明するカードのカテゴリー分類していく。(2)と同じようになぜ改善点が必用なのかを参加者全員に説明をして補足、評価を行っていく作業を付け加えて

いく。

(4) 結果のまとめ

こうして、自分たちが出来ることとプライオリティなどをつけて考察をする。結果はただちに司会者によってまとめられ、掲示される。その過程で自らが参加をして責任を持って改善していくことなどを整理していくことによって、思いつきではない実際のデータを使用しながら農村生活改善を実施していくことの大きなデータと共有感覚をつくっていく。

GENERAL CATEGORIES

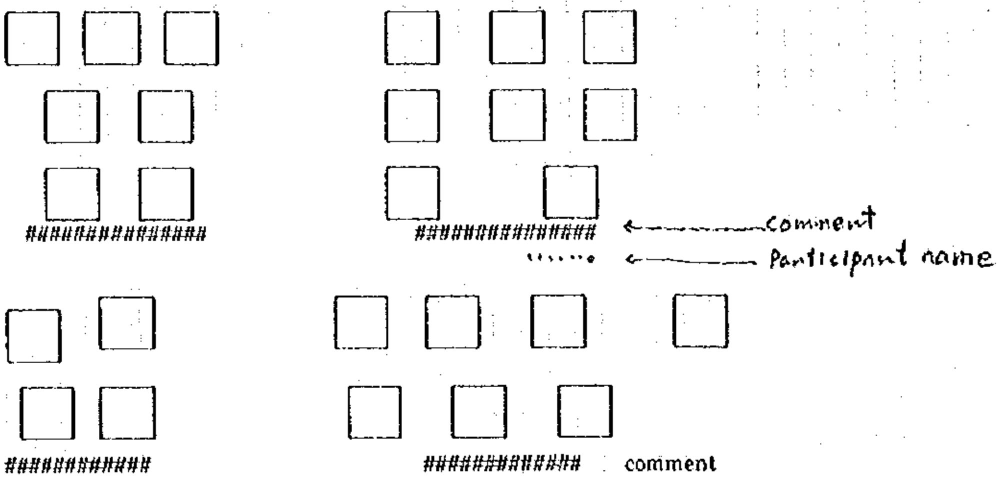


- Original Card No.: 1 ~ 205
- Additional Card No.: 1001 ~

How to make additional card.

Additional item's name Category Name Category No.

2nd and 3rd steps



補論3：本プロジェクトにおける今後のPCM手法活用の可能性

プロジェクト・サイクルにおけるPCM手法の活用法には以下のような様々な可能性がある。

プロジェクト開始前：① 案件発掘・形成に利用
② 調査に応用
③ 分析・立案に利用（プロジェクト枠組みの策定）
実施期間中：④ 計画内容の見直し
⑤ 活動計画の作成
⑥ モニタリング・評価に利用
⑦ プロジェクトの活動として導入
終了時：⑧ 評価に利用
⑨ 次プロジェクトの立案に利用

今回の長期調査においては、上記のうち②及び③を行った。今後本案件にPCM手法を取り入れる場合、下記のような利用方法があると考えられる。

1．プロジェクト開始まで

(1) 長期調査で作成したPDM案の見直し
(2) 「ジョイントプロジェクト」及び日本側協力範囲についてのPDM案作成
(3) 全体計画及び「ジョイントプロジェクト」の全体活動計画書案作成

2．プロジェクト開始直後

(1) PDMの見直し（とくに指標及び外部条件）
(2) 全体活動計画書の見直しと確定
(3) 年次活動計画書の作成
(4) モニタリング実施計画書の作成

3．プロジェクト実施期間中

(1) モニタリング
　1）指標（外部条件の指標を含む）の定期的測定
　2）指標の変化に対応
(2) 中間評価

(3) 活動としての参加型計画手法の導入

1) 住民調査の一つとしての導入

2) 農村開発計画手法の一つを紹介するセミナーワークショップの開催

4. 評価・フィードバック

JICA